

国際交流基金日米センター



助成成果文献目録

日本語文献：1991-2002

国際交流基金日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership/CGP）は、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目指し、1991年4月に国際交流基金の中に創設されました。

日米センターの主要目的は次の2つです。

- (1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- (2) 相互理解に基づくゆるぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

この2つの目的の達成に向けて、次の2つの分野を中心に事業を実施しています。

- (1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流
- (2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

具体的には、上記2つの分野において以下のような活動を行っています。

- ・ 外部プロジェクト支援のための一般公募助成事業
（対象：非営利団体、大学、研究所）
- ・ 研究の進展や人材育成のためのフェローシップ事業
（対象：個人）
- ・ 調査、及びその報告も交えた情報提供活動
（講演会やワークショップの開催、報告書の出版等）

所長メッセージ

本目録は、日米センターが2001年に設立10周年を迎えたのを機に、当センターの中核的事業である助成事業の成果として発行された図書や論文などを、整理・紹介したものです。助成成果文献については、既に、主要な文献のみを抽出した*CGP Grantee Selected Publications 1991-2000*（英語版のみ）を2000年に発行しておりますが、今回は和・英両版を作成した他、内容面でも改めて編集作業を行い、より網羅的な採録となるよう努めました。

当センターは、助成事業の成果がその事業に関わった人々のみならず、広く一般の人々に還元されることを願っており、それぞれの事業が効果的な成果普及の計画を含むことを奨励しています。本目録で紹介しているような各種文献の発行は、セミナー・シンポジウムの開催と並んで、有効な成果普及の方法の一つであると考えます。

例えば、今日的課題を扱う事業の成果をまとめた文書であれば、時宜を捉えて発表することにより、政策論議や市民活動に直接的なインパクトを与えることができます。また、既存の文献が少なく研究が十分に進んでいない分野であれば、成果文献による基礎的情報の提供が、対話促進のための基盤となることが期待できます。さらに、相互理解教育のための教授法や教材の開発、研究事業の場合には、それらの文献が実際に教育の場で使用されてこそ、事業の目的が達成されると言えるでしょう。

今回取りまとめた文献はいずれも、各事業の目的に応じた役割を果たしていると私も評価しており、本目録がグローバルな課題や日米関係に関心・問題意識をお持ちの皆さまに幅広く活用していただけることを期待しています。そして、その結果として、当センターの事業の成果がより多くの方々に共有され、関係者間のネットワークが促進されるきっかけとなれば幸いです。

なお、本目録は、日本語文献及び日本語と英語の双方で書かれた文献を掲載しております。英語文献については、*CGP Grantee Publications: English Titles, 1991-2002* を同時に発行しておりますので、併せてご活用下さい。

2003年3月

国際交流基金日米センター所長
たいだ ひでや
給田 英哉

本目録の利用にあたって

1. 収録範囲

(1) 本目録は、日米センターが設立された1991年4月から2002年12月現在までに、当センターの助成先団体によって作成された助成成果文献（以下、成果文献）のうち、「日本語で得られる文献」189冊を収録したものである。「日本語で得られる文献」とは、次の3種類を指す。

日本語のみで記載された文献（以下、日本語文献）

同一事業について日本語と英語で1冊にまとめられた文献（以下、和・英合冊）

同一事業について日本語と英語で別々にまとめられた文献（以下、和・英分冊）

(2) 以下の文献は本目録からは除外した。

- ・英語のみの成果文献。ただし、同時発行の*CGP Grantee Publications : English Titles, 1991-2002*に掲載
- ・製本が十分になされていないもの
- ・日米センター自身の出版物
- ・雑誌に掲載された単独記事（ただし、特集記事である場合は掲載）
- ・セミナー・シンポジウム関連の成果文献のうち、議事録のみを収録したもの
- ・事業の最終報告書が存在する場合の、中間報告書

2. 成果文献の分類と配列

成果文献は、当該文献を作成した助成先団体ごとに以下の要領にて配列した。なお、本目録においては、助成先団体の法人格はすべて省略した。


(1) 助成先団体は、日米センターの助成事業の2大分野である「知的交流分野」と「地域・草の根交流分野」に分類し、五十音順に配列。同分類は、当該文献の元となった事業がいずれの助成分野で採用されたかに拠る。

正式名称が英語である助成先団体についても、官公庁や学会などで広く使用されている日本語名称を用いて五十音順に配列したが、一部当センターで翻訳したものもあるため、英語の正式名称も（ ）に掲載した。また、正式な団体名の他に、広く使用されている略称や呼称がある場合には、 内に記載した。なお、助成先団体名が助成当時と異なる場合は助成当時の名称を用いたが、現在の名称も 現： という形で併記した。


(2) 1つの助成先団体が複数の成果文献を発行している場合の配列は、成果文献の発行年月日順とした。

3. 記載事項


各成果文献の記載事項と順序は以下の通り（文献種別別）

日本語文献（アイコン：  ）

：和文書名、書誌情報¹（著者・編者、出版地、出版者、出版年、ページ数）、ISBN / ISSN号²、概要。

和・英合冊の文献（アイコン：  ）

：和文書名、英文書名、書誌情報、ISBN / ISSN番号²、概要。

和・英分冊の文献（アイコン：）

：和文書名、和文書誌情報、和文版ISBN / ISSN番号²、英文書名、英文書誌情報、英文版ISBN / ISSN番号²、概要。

¹著者・編者と出版者が同一の場合はまとめて記載（＝ 編刊）、の文献についても書誌情報の内容と順序は同じ。

²ISBN / ISSN番号は存在する場合のみ。

4 . 問い合わせ先

「助成先団体」及び「出版者」の2種類の問い合わせ先を附した。配列は団体名の五十音順。なお、正式名称が英語の団体についても、配列は日本語名称の五十音順としたが、参考までに英語名称も併記した。

5 . 索引

巻末に以下の3種類の索引を附した。いずれも、和文書名と英文書名でそれぞれ別索引。

（1）主題別索引

- ・「書名+助成先団体名」の複合索引で、日米センターの作成した以下の主題に基づき分類。主題は五十音順、主題中の文献の配列は和文書名は五十音順、英文書名はアルファベット順。
- ・文献の内容が、2つ以上の主題に該当する場合には、そのすべての主題の下に分類。

【主題】

安全保障、医療・高齢化、NPO基盤強化、環境・開発、教育、経済、芸術、国際連合、シビル・ソサエティ、障害者、情報、女性、青少年、地域社会、日米関係、法律、ボランティア、歴史、労働

「日米関係」は、狭義で捉え、他のどの項目にも分類されない文献のみを掲載することとする。

（2）出版年別索引

「書名+助成先団体名」の複合索引。配列は和文書名は五十音順、英文書名はアルファベット順。

（3）全書名索引

書名だけの索引。配列は和文書名は五十音順、英文書名はアルファベット順。

目次

所長メッセージ	i
本目録の利用にあたって	ii

文献目録

知的交流分野	1
地域・草の根交流分野	17

問い合わせ先・索引

問い合わせ先：助成先団体	37
：出版者	44
主題別索引 ：和文書名	47
：英文書名	53
出版年別索引：和文書名	56
：英文書名	60
全書名索引 ：和文書名	62
：英文書名	64

知的交流分野

以下の文献は、日米センターが助成した事業のうち、「知的交流分野」で採用された事業の成果として作成されたものです。

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)

和
英

『冷戦後の核不拡散と日米関係』

(今井隆吉、山内康英編. 東京, 国際文化会館, 1996年, 233p)

The United States, Japan, and the Future of Nuclear Weapons

(Ryukichi Imai and Yasuhide Yamauchi, eds. Washington, DC, Carnegie Endowment for International Peace, 1995, 181pp)

国際文化会館とカーネギー国際平和財団は、日米の専門家を招いて1993年から「冷戦後の軍備管理と核不拡散」という2年間のプロジェクトを行いました。本書は、その初年度に開かれた合同会議の内容をまとめた報告書にあたります。冷戦が終結しても核兵器の削減が当初の期待ほど進まない中、この時期には核不拡散条約の無期限延長問題や北朝鮮による核開発疑惑、そして包括的核実験禁止条約の交渉が核拡散問題の大きな焦点となっていました。こうした国際環境の中で、日米にとってどのような協力が可能であるのか具体的な政策提言がなされています。

和
英

『冷戦後の東アジアと軍備管理』

(ウィリアム・クラークJr. 今井隆吉編. 東京, 国際文化会館, 1999年, 246p)

Next Steps in Arms Control and Non-Proliferation

(William Clark Jr. and Ryukichi Imai, eds. Washington, DC, Carnegie Endowment for International Peace, 1996, 196pp)

本書は、国際文化会館とカーネギー国際平和財団による共同プロジェクト「冷戦後の軍備管理と核不拡散」の最終報告書にあたります。核不拡散条約の無期限延長問題、北朝鮮による核開発疑惑、包括的核実験禁止条約の交渉といった事態を背景に開始されたこのプロジェクトも、無期限延長の決定、米朝枠組み合意の成立、包括的核実験禁止条約前のフランス及び中国による駆け込みの実験といった新たな問題に直面しました。このようなグローバルな核不拡散状況の下で、東アジア地域固有の安全保障環境を対比しながら、軍備管理やエネルギー開発の問題について日米の専門家が議論を行っています。



海外開発評議会(Overseas Development Council)

和
英

『ポスト冷戦時代の開発援助と日米協力』

(バーバラ・ストーリング著・市川博也監訳. 東京, 国際開発ジャーナル, 1995年, 334p)

Common Vision, Different Paths: The United States and Japan in the Developing World

(Barbara Stalling, et al. Washington, DC, Overseas Development Council, 1993, 162pp)

「冷戦後の世界における日米協力の展望」と題する研究プロジェクトの成果として発行された本書は、世界秩序の変化の中で日米両国がそれぞれ追求すべき役割に関する論文集です。日本、米国、発展途上諸国の三者間パートナーシップにかかわる論点が検討されると共に、開発に対する国家の視点、私的セクターの役割、国際開発金融機関の効果的な参画方法など、多岐にわたる具体的な問題が取り上げられています。

カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター

(University of California, San Diego, Center for Iberian and Latin American Studies)

和
英

『環太平洋圏と日本の選択：オープン・リージョナリズムへの道』

(ピーター・スミス、西島章次編. 東京, 新評論, 1995年, 252p) ISBN: 4-7948-0277-3

Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim

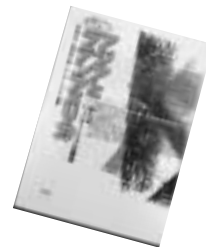
(Shoji Nishijima and Peter H. Smith, eds. Boulder, Westview Press, 1996, 302pp)

本書は、1980年代後半から再び活性化してきた地域統合が、国際協調を促進するのか、それともかつてのブロック経済のように国家間の対立を深めるのかという問題意識の下、カリフォルニア大学サンディエゴ校と神戸大学が協力して行った共同研究の成果です。さまざまな地域統合の動きが進む中で、特に米国が主導して締結された北米自由貿易協定 (NAFTA) がアジア太平洋地域およびラテンアメリカ地域の協調に与える影響に注目しています。かつては日本と並んでグローバルな交渉の場である関税と貿易に関する一般協定 (GATT) 及び二国間交渉を重視してきた米国も、NAFTAの締結、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) シアトル会議でのイニシアチブ、米州自由貿易圏 (FTAA) 構想への関心と、地域的な経済協力が軸足を移すようになってきました。本書では、こうした展開を背景に、歴史的および経済学的視点から、後に日本が自由貿易協定締結へと政策転換を行ったことにもつながる議論が展開されています。

和 『アジアとラテンアメリカ：新たなパートナーシップの構築』

(西島章次、堀坂浩太郎、ピーター・スミス編、東京、彩流社、2002年、255p) ISBN: 4-88202-753-4

本書は、カリフォルニア大学サンディエゴ校が中心となって、東アジアとラテンアメリカの相互関係とパートナーシップの模索について行った共同研究の成果として出版されました。この2つの地域の相互関係については、その規模、利益および将来性が大きいものであるにもかかわらず、これまで大きく注目されることはありませんでした。また経済発展レベルの類似性、産業構造の相互補完性、及び日米中といった大国との関係性などから、両地域がグローバルな経済において直面する共通課題も多数存在します。本書ではこうした分析と課題の検討が行われた上で、両地域間の提携がグローバルな秩序形成に対してどのように関わるべきかについて検討されています。



カリフォルニア大学デイビス校 (University of California, Davis)

和 『21世紀人類生存への道』(第17回日本大学国際シンポジウム 報告書)

(日本大学総合科学研究所編刊、東京、1997年、93p)

カリフォルニア大学デイビス校と日本大学は、「アジアにおける労働移民」というテーマで共同研究を行い、その成果は1996年3月に日本大学が開催した国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」の第2部会で発表されました。本書はシンポジウム全体の基調講演およびパネルディスカッションを収録したものです。経済成長と人口移動はアジアのダイナミックな発展を支えるものですが、そこで引き起こされるさまざまな問題を調整すること抜きに持続可能な発展を遂げることはできないでしょう。本書は、人口・環境・科学技術・食料資源といった地球規模の問題についての議論を記録したものであり、共同研究の大きな意義を定めたものであると言えます。

環境文明21

和英 循環社会：ビジョンと道すじ

(日米循環社会研究チーム編刊、川崎、2002年、149p)

Junkan Society: The Vision and the Path

(Junkan Society Research Team eds. Kawasaki, Japan Association of Environment and Society for the 21st Century, 2002, 171pp)

本書は、日米両国が目指すべき循環型社会のあり方を提言した、NPO法人「環境文明21」の報告書です。環境問題が深刻化していく中で貧困問題はなお解消されておらず、日米両国は世界でもっとも大きな経済力を持ち、多大な環境負荷をかけています。こうした両国が大量生産・大量消費の社会経済システムを転換させることは緊急の課題であると言えるでしょう。本書ではエネルギー、廃棄物リサイクル、消費とライフスタイル、ビジネスと具体的な問題について、「循環社会」あるいは「持続可能な社会」を構築するための理論と実践を示しています。

北太平洋圏若手研究者研究交流ワークショップ実行委員会

和英 『北太平洋圏のリーダーたち』*Leaders in the North Pacific*

(北太平洋圏若手研究者研究交流ワークショップ実行委員会編刊、東京、1994年、374p)

タフツ大学フレッチャー校は、定期的に「北太平洋圏若手研究者研究交流ワークショップ」という日本、米国、カナダ、ロシア、中国、韓国、北朝鮮の大学院生、若手研究者、若手官僚、若手幹部社員らを集めたサマーセミナーを開催してきました。本書は、日本で開かれた1993年の交流ワークショップの報告書にあたり、講師によるモデル講義のほか、「北太平洋におけるリーダーシップ」という統一テーマで、吉田茂、J・W・フルブライト、エドウィン・O・ライシャワー、大来佐武郎等を取りあげた研究報告が和英両文で所収されています。

グローバル・フォーラム

- 和** グローバル・フォーラム東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」報告書
(グローバル・フォーラム、シカゴ外交評議会編、東京、グローバル・フォーラム、1996年、194p)

サミットに参加する首脳に対する民間の提言機関として4極(日米加欧)フォーラムは1982年に形成され、1991年に「グローバル・フォーラム」として改組されました。本書は1996年11月に開かれたグローバル・フォーラム東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」の報告書です。パネリストおよび参加者の紹介の他、基調講演と2つの会議、「台頭する中国：アジアにとっての意味」と「地域における相互依存の進展とその影響」及び総括が掲載されています。経済発展の著しいアジア地域の問題について、全世界から集まった有識者が活発な意見交換を行っています。

- 和** グローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」報告書
(グローバル・フォーラム、アジア財団編、東京、グローバル・フォーラム、1997年、167p)

本書は、1997年11月に開かれたグローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」の報告書です。パネリスト及び参加者の紹介の他、基調講演と2つの会議、「変化するアジア太平洋における貿易の課題」と「変化するアジア太平洋における安全保障の課題」及び総括が掲載されています。アジア通貨危機および台湾海峡危機といった問題に対して、世界各地から集まった有識者が活発に議論と対話を行っています。

- 和** グローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀の世界秩序の形成：政治と経済」報告書
(グローバル・フォーラム編刊、東京、1998年、130p)

本書は、1998年11月に開催されたグローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀世界秩序の形成：政治と経済」の報告書です。パネリストおよび参加者の紹介の他、基調講演と2つの会議、「21世紀世界秩序の形成：政治・安全保障」と「21世紀世界秩序の形成：経済・貿易・金融」及び総括が掲載されています。

- 和** 『米国新政権下における日米安全保障関係』
(グローバル・フォーラム、マンズフィールド太平洋問題研究所編、東京、グローバル・フォーラム、2001年、136p)

本書は、グローバル・フォーラムとマンズフィールド太平洋問題研究所が、2001年5月に開催した国際会議をまとめたものです。米国におけるブッシュ政権の誕生と、日本における政権交代を受け、日米の有識者が日米安全保障関係について多角的な議論を行っています。具体的には、二国間のレベルで日本の集団自衛権の問題、地域安全保障のレベルで朝鮮半島と中国、グローバルなレベルではミサイル防衛問題に焦点が当てられています。

軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部

(Economists Allied For Arms Reduction, Japan ECAAR-JAPAN)

- 和** 『冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建：ECAARシンポジウム議事録』
(服部彰編、東京、多賀出版、1994年、178p) ISBN: 4-8115-3621-5

軍縮問題を考えるエコノミストの会(ECAAR)は軍事支出が世界ならびに国民経済に与える負の効果について取り組む経済学者の国際的組織で、世界全体で約1200名の会員を有しています。本書は1993年6月に東京でECAARが開催した国際シンポジウム「冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建」の議事録です。シンポジウムでは、冷戦の終焉による平和の配当を促進して、軍縮や軍民転換を新しい経済発展へと結びつけていくにはどのような政策をとるべきかについて積極的な議論が交わされました。具体的には軍事支出の削減、国際的な武器取引の制限、核軍縮の促進、開発と貧困、そして日本の軍縮問題が取り上げられています。

- 和** 軍縮と安全保障の経済学：ECAAR第2回シンポジウム議事録
(服部彰編、東京、多賀出版、1995年、157p) ISBN: 4-8115-3951-6

本書は、1994年9月に東京で軍縮問題を考えるエコノミストの会(ECAAR)が開催した、国際シンポジウム「軍縮と安全保障の経済学」の議事録です。本書にまとめられたシンポジウムでは、ECAARが従来から取り組んできた軍民転換と平和の配当という問題に加えて、新たに「人間の安全保障」という発想から議論が行われています。



公共行政研究所 (Institute of Public Administration)

和 『社会主義市場経済移行期における中国都市計画の問題』

(東京市政調査会編刊, 東京, 1995年, 61p)

社会主義市場経済を導入した中国では都市開発の重要性が高まっています。ニューヨーク公共行政研究所、清華大学建築学院、東京市政調査会は、日米の都市計画における諸経験を中国で都市計画に携わる人々に伝える目的で共同プロジェクトを行い、その成果の一部として本書は出版されました。具体的には1994年6月に中国側調査団が来日した際に、中国側の政策担当者および研究者から提出された論文が掲載されています。

国際科学振興財団

和 『死の尊厳：日米の生命倫理』

(星野一正編, 京都, 思文閣出版, 1995年, 364p)

本書は、国際科学振興財団が主催して、1994年9月に東京で開かれた「日米バイオエシックス会議 1994・東京会議」の成果として刊行されました。米国の文化的・社会的な背景を基盤として体系化されたバイオエシックスは、その理論面ですます充実したものとなり、医師と患者の関係や社会における医療のあり方を見直す契機となりました。しかしその一方で、現実の医療現場ではその土地の風土によって異なる民族的、文化的、社会的な背景が踏まえた現実的な対応が必要となります。本書では比較文化的な視点から、日・米・加・独の専門家が集まり、「伝統文化とバイオエシックス」「終末期患者のいのち」「日米の死生観」「ヒト・ゲノムと生命倫理」というテーマで議論を展開しています。

国際協力研究会

和英 『国連強化に関する東京会議：平和と環境』

Strengthening the United Nations for Peace and Environment

(功刀達朗編, 東京, 国際協力研究会, 1993年, 68p)

市民の立場から国際機関への政策提言を目指す国際協力研究会は、1993年から国連システム学術評議会 (ACUNS) と協力して、国連をめぐる共同シンポジウムや研究集会を開催しました。本書は1993年1月に東京で開かれた第1回シンポジウム「国連強化 平和と環境」の概要をまとめたものです。シンポジウムでは第1議題としてガリ事務総長の提案「平和への課題」に関する問題、第2議題としてリオ地球環境サミットで採択された「アジェンダ21」に関する問題を取り上げて議論を行いました。冷戦の終焉によって国連への新たな期待が高まる中、国際機関への市民参加を目指す積極的な議論が収録されています。

和 『国際協力：国連新時代と日本の役割』

(功刀達朗編, 東京, サイマル出版会, 1995年, 363p) ISBN: 4-377-31053-4

地球規模で取り組むべき問題が顕在化する中で、冷戦の終焉という国際構造の大きな変化を契機に、国連の果たすべき新たな役割と国際協力のあり方についての再検討が行われるようになりました。本書はこうした動きに貢献すべく、国際協力研究会と国連システム学術評議会 (ACUNS) による共同研究プロジェクトに提出された論文をもとに編集されました。国連での勤務経験や研究実績を生かして、日本の国連専門家が平和維持、持続可能な発展、市民社会の構築、国連改革の推進という側面から積極的な政策提言を行い、その中で日本がどのような役割を果たすべきかを議論しています。



国際金融情報センター

和 日米政策研究グループ会議要旨

(国際金融情報センター編刊, 東京, 1998年, 19p)

本書は1998年10月に開催された日米政策研究グループ会議第18回会合の要旨を収録したものです。この会議には日米両国の経済学者及び財界リーダーが集まり、経済分野の政策課題について意見交換を行う場として活用されています。本書では日本が長期的な不況から抜け出せない一方米国経済の減速が懸念されるという状況下で(1)日米のマクロ経済状況、(2)日本の金融システムの問題、(3)アジア通貨危機の教訓について、日米双方から率直な意見が表明されています。

国際経済成長センター (International Center for Economic Growth)

和英

『アジアにおける市場経済への移行問題：改革への挑戦と展望』

(市村真一、宮本勝浩編. 枚方, 大阪国際大学国際関係研究所, 1996年, 101p)

Asian Transitional Economies: Challenges and Prospects for Reform and Transformation

(Seiji Naya and Joseph Tan, eds. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1995, 305pp) ISBN: 981-3055-09-X

本書は、国際経済成長センターが1995年10月に大阪で開催した「アジアにおける市場経済への移行問題：改革への挑戦と展望」という国際会議の報告書にあたります。アジア諸国の経済体制は戦後の米ソ対立によって大きく規定されてきましたが、近年は冷戦の終焉とASEAN諸国の海外資本導入による発展によって、市場経済体制への移行が注目されるようになってきました。こうした視点から、本書では(1)東アジア移行経済の奇跡とその意味、(2)アジア移行経済の発展と挑戦、(3)東欧の移行経済、(4)移行経済に対する日本の見方、(5)アジアの移行経済の政策課題、の各議題について報告と討論がまとめられています。

国際大学日米関係研究所 現：国際大学研究所

和英

『新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する』

(細谷千博、信田智人編. 東京, 有斐閣, 1998年, 266p) ISBN: 4-641-28010-X

Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia

(Chihiro Hosoya and Tomohito Shinoda eds. Lanham, University Press of America, 1998, 257pp) ISBN: 0-7618-1141-9

本書は、国際大学日米関係研究所とジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)が行った共同プロジェクトの成果であり、アジア・太平洋地域における日米の緊急課題を取り上げて分析・政策提言を行っています。冷戦後の日米両国が直面する課題として、(1)安全保障条約の再定義問題、(2)通商摩擦問題、(3)東アジア地域の経済発展、(4)台頭する中国への対処、(5)人権問題、(6)地域の国際秩序の6つを取り上げ、日米双方の視点を対比させる形で論文が構成されています。

国際長寿社会リーダーシップ・センター(日本) 現：国際長寿日本センター

和

「メディア・プロジェクト」報告書

(国際長寿センター編刊. 東京, 1998年, 77p)

本書は、国際長寿センターが1997年に開催した「メディア・プロジェクト」の報告書です。このプロジェクトでは、高齢化社会の到来に伴う最大の問題をメディアの報道姿勢にあると考えて、メディア関係者に高齢化問題に対する正しい認識を持ってもらおうと、3回の国内研修および国際会議を行いました。少子高齢化に伴う問題を、医療保険制度の面からだけでなく、経済社会的な面からも多角的に検討し、問題に対する理解と議論を深めています。

国際長寿社会リーダーシップ・センター(米国)(International Leadership Center on Longevity and Society (US)) 現：国際長寿米国センター International Longevity Center -USA

和英

『老人医療費の日米比較』

An Economic Comparison of US & Japanese Systems of Health Care for the Elderly

(日本社会事業大学、国際長寿社会日本リーダーシップ・センター編刊. 東京, 1994年, 280p)

和英

『高齢者ケアの需要・供給、費用に関する日米および国際比較研究』

A Comparative Study of Health Care for the Elderly between Japan and the U.S.

(国際長寿社会日本リーダーシップ・センター編刊. 東京, 1995年, 98p)

日米両国における高齢者のための健康・社会的サービスについて、比較のためのデータを収集し、施策立案上有益な知見を得ようとするプロジェクトから、この2冊の報告が生まれました。前者は1994年3月、後者は1995年3月に行なわれた研究会議で検討された論文を収録したもので、老人の長期介護と、それに密接に関係する老人医療費の問題に焦点を当てています。日米両国の医療消費量、平均余命、医療費、医療制度、介護制度等を比較することによって、より良い医療サービスのあり方を模索するものです。一般的に米国の方が医療費が高いと言われていますが、本書は緻密なデータと医療経済の分析手法を用いてその構造を明らかにしています。各論文は英語で執筆され、その要約の日本語が付されています。

国際文化会館

和英

『冷戦後の日米関係：国際制度の政治経済学』

(猪口孝、P・グレビッチ、C・プリントン編。東京、NTT出版、1997年、466p) ISBN: 4-87188-495-3

United States-Japan Relations and International Institutions after the Cold War

(Peter Gourevitch, Takashi Inoguchi, and Courtney Purrington eds. La Jolla, Graduate School of International Relations and Pacific Studies, University of California, San Diego, 1995, 399pp) ISBN: 0-9637158-1-x

本書は、冷戦後の新たな国際環境が明確化しつつある中で、日米関係を中心にアジア太平洋地域の国際制度を分析する日米共同研究の成果です。「安全保障」「経済発展」「地域の視点」の3部で構成されており、第1部・第2部では日米関係を中心に、第3部はアジア太平洋の主要な国々の視点から、それぞれ日米関係及び国際制度が分析されています。国際制度が果たす役割は、(1)戦争防止と平和の促進、(2)自由な国際取引の促進、(3)民主化の促進が考えられますが、広大で多様な国家を含むこの地域で国家間協調を促進する上で、その重要性はますます高まってきていると言えるでしょう。本書はこうした問題意識から、包括的にアジア太平洋地域における国際関係のダイナミズムを明らかにしたものです。



和

『太平洋戦争の終結：アジア・太平洋の戦後形成』

(細谷千博、入江昭、後藤乾一、波多野澄雄編。東京、柏書房、1997年、434p) ISBN: 4-7601-1491-2

本書は、戦後50周年にあたる1995年8月に、日本および各国の歴史家を集めて開かれた国際会議の成果です。今日まで続く東アジア戦後史の方向性を定めた重要な時期である終戦期から戦後初期に焦点をあてています。(1)終戦の国際的文脈、(2)原爆投下とその意味、(3)戦後アジアの地域秩序の形成、という3部構成となっています。それぞれのテーマについて、すでに公開されている外交資料のみならず、新たに利用可能となったロシア、中国、ドイツの一次資料を活用した研究となっており、戦後50年にして徐々に形成され始めているアジア太平洋の地域秩序について考える上でも、本書は重要な意義を持つと言えるでしょう。

財政経済協会

和英

『比較日米マクロ経済政策』

(野口悠紀雄、コウゾウ・ヤマムラ編。東京、日本経済新聞社、1996年、299p) ISBN: 4-532-13117-0

U.S.-Japan Macroeconomic Relations: Interaction and Interdependence in the 1980s

(Yukio Noguchi and Kozo Yamamura eds. Seattle and London, University of Washington Press, 1996, 267pp) ISBN: 0-295-97551-2

本書は、1980年代以降に日米両国がとったマクロ経済政策および両国間の資本移動に焦点を当て、日米の研究グループが行った共同研究の成果です。従来の日米経済関係についての議論は貿易摩擦と貿易障壁に偏る傾向にあったため、本書のような視点がおろそかにされてきました。こうした問題意識から、日本の「バブル経済」や米国の「双子の赤字」を中心に、両国の税制政策、財政政策および金融政策が日米間の資本移動にどのような影響を与えたのかを分析しています。



産業技術等に関する国際交流委員会

和英

「日米加共同産学ワークショップ'96」報告書

Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '96

(武田修三郎編。東京、産業技術等に関する国際交流委員会、1997年、96p)

本書は、産業技術等に関する国際交流委員会が中心となって、1996年10月に開催した「日米加共同産学ワークショップ」第1日目の報告書です。グローバリゼーションの進展、大学の大衆化、および産業構造の転換等が進む中で、「大学が産業のためにできること」と「産業界は大学に何をしていたのか」という2つの問題意識をもとに、各国の産官学の代表を招いてパネル討論を行っています。第1セッションは「知識社会での企業が求める人材と人材育成における産学協働の課題」、第2セッションは「人材育成における産学協働に大学はどう取り組めるのか 可能性と限界」、第3セッションは「新たな時代への協働に向けて産学の溝は埋めることができるのか」をテーマに、建設的な批判及び示唆に富んだ提言が行われています。

ジョージア大学 (University of Georgia)

和 『摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係』

(中川淳司、トマス・J・エンバウム編. 東京, 東信堂, 2001年, 372p) ISBN: 4-88713-397-9

第二次世界大戦後、自由貿易を促進する枠組みであった関税と貿易に関する一般協定 (GATT) は、ウルグアイ・ラウンド終結後の1995年に新たに世界貿易機関 (WTO) へと改組されました。これに伴って、世界でもっとも緊密な二国間関係である日米経済関係についても、その競争政策及び紛争解決のあり方に大きな変化がもたらされると考えられます。本書はこうした問題意識の下に、ジョージア大学と東京大学社会科学研究所が共同で行った研究の成果として出版されました。アンチダンピングや相殺関税手続、半導体紛争、原産地規則といった個別事例の研究の他、WTOの下における新たな紛争解決メカニズムの可能性、及び日米の競争政策の将来について検討し、今後の政策課題を提示しています。

世界平和研究所

和 『核兵器解体：恐怖の均衡から「平和の配当」へ』

(今井隆吉、佐藤誠三郎編. 東京, 電力新報社, 1993年, 279p) ISBN: 4-88555-168-4

冷戦の終焉に伴って核兵器の存在意義が低下し、その結果、既存の核兵器をいかに解体し処理するかが問題となってきました。こうした解体プロセスには、管理面及び技術面の安全性や核拡散の危険性が含まれています。本書はこうした問題に基づいて、1992年12月にハーバード大学科学・国際問題研究所が開催した国際セミナーと、1993年4月に世界平和研究所との共催で行われた東京フォローアップ会議の内容を踏まえてまとめられたものです。まず冷戦後の核兵器不拡散体制や同盟の行方が論じられ、続いて核兵器削減に際しての処理技術の安全性および管理体制について議論されています。

和美 『アジアにおける新生ロシア』

The New Russia and Asia 1991-1995

(世界平和研究所編刊. 東京, 1996年, 69p)

世界平和研究所は「アジアにおける新生ロシア」をテーマに、1993年以来、国際シンポジウムを開催してきました。本書はその第6回総括会議 (1995年10月ワシントンで開催) の報告書です。ロシアは共産党体制の崩壊及びソ連邦の崩壊という歴史的な転換を遂げました。続く民主化と市場経済の導入プロセスにおいて、新たに生まれ変わったロシアがどのような方向性をとっていくのか、そしてアジアの中でどのような役割を果たしていくのかがこのプロジェクトの大きな問題意識です。本書は、前半部分を過去5回にわたる会議の日本語要旨で、後半部分をロシアとアジア諸国の関係について会議を総括した英語論文で構成されています。英語論文では、国際的地位の低下と国内の不満、そして国境や領土をめぐる問題が絶えない不安定な安全保障環境のなかで揺れるロシアの対外政策を多角的に検証しています。

戦略・国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies CSIS)

和 『グローバル・フォーラム日米対話：貿易システムの将来』

(グローバル・フォーラム日本会議編刊. 東京, 1994年, 94p)

本書は、グローバル・フォーラム日本会議とアメリカ会議が1994年9月に共催した「貿易システムの将来」に関する日米対話をまとめたものです。セッション 1 では世界貿易機関 (WTO) 体制について、セッション 2 では東アジアの将来について議論が行われています。翌年にWTO体制の発足を控えて、国際的な経済秩序がどのように変容していくのか、東アジアの貿易システムにどのような影響を与えるのかについて、日米の有識者が対話を行っています。

租税法学会

和美 「組織形態の多様化と所得課税」(租税法研究第30号)

Income Taxation of Various Entities (Japan Tax Law Review No.30)

(租税法学会編. 東京, 有斐閣, 2002年, 239p) ISSN: 0910-4313

第二次世界大戦後、日本はもっとも緊密な経済関係を築いてきた米国との間で企業に対する課税制度の調整を行ってきました。しかし近年、国際的な経済活動及び資本移動が増大し日本で活動する企業形態の多様化が進む中で、課税制度のあり方を見直す必要が生じてきていますが、そのためには世界経済の3つの拠点である日米欧の租税法を比較検討して調整を行う必要があります。本誌はこうした問題意識から、日本租税法学会が2001年10月に開いた国際シンポジウムの内容を収録したもので、組合組織や特定目的法人に対する課税の問題に焦点を当て、日米独の研究者による講演と報告、及びパネルディスカッションの内容が掲載されています。なお、米独の研究者による講演録は英語により、その他報告とディスカッションの内容は日本語により収録されています。

中央大学日本比較法研究所

和 『競争法の国際的調整と貿易問題』

(伊従寛、山内惟介、J・O・ヘイリー編 東京、中央大学出版部、1998年、260p) ISBN: 4-8057-0539-6

中央大学日本比較法研究所とワシントン大学東アジア法研究所は、1993年4月から3年間にわたり日米欧の専門家を集めて、国際的な競争法(独占禁止法)のハーモナイゼーション(調整)についての共同研究を行いました。関税と貿易に関する一般協定(GATT)ウルグアイ・ラウンドが終結して世界貿易機構(WTO)が発足する一方で、経済のグローバル化がますます進展してきています。こうした中で、先進国間の通商問題は競争法の運用や排他的商取引慣行といった非関税障壁の問題へと焦点が集まりつつあり、競争法の国際的な調整は大きな課題となっています。本書はこうした問題意識から、1995年10月に行われた東京シンポジウムの報告と関連する資料をまとめたものです。

和 『APEC諸国における競争政策と経済発展』

(伊従寛、山内惟介、J・O・ヘイリー、W・A・W・ネイルソン編 東京、中央大学出版部、2002年、308p) ISBN: 4-8057-0558-2

本書は中央大学日本比較法研究所が1999年に開始した研究プロジェクト「APEC加盟国における競争政策と経済発展」の下で、2000年9月と2001年7月に開かれた会議に提出された研究成果です。1999年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)オークランド宣言において、APEC諸国は競争を促進するための規制緩和に取り組む原則を採択しました。しかし具体的に原則を履行するには、法文化や歴史の相違を考慮に入れた上で進めていく必要があります。本書はこうした問題意識に立ち、APEC加盟諸国の経済学者及び法学者が参加して、加盟諸国の独占禁止政策と規制緩和政策を中心に比較研究を行っています。

東京経済研究センター

和 『現代日本の経済システムの源流』

(岡崎哲二、奥野正寛編 東京、日本経済新聞社、1993年、291p) ISBN: 4-532-13036-0

1992年4月から1995年3月にかけての3年間、東京経済研究センターとスタンフォード大学経済研究所が共同で、日米の経済システムを比較する「企業・経済・行政システムの比較制度論的研究：現代日本の経済システムの源流」というプロジェクトを行いました。本書はそこで提出された個人研究をもとに、1992年春、秋、1993年春の3回の会議で議論を行った成果が所収されています。「日本型」経済システムと呼ばれているものの多くは、日本が前近代的な遺物を引きずっている証左であるとする「日本特殊論」の文脈で国内外からの批判を受けることが多いのですが、本書はそうした視点に対して、こうしたものの多くが1930年代から終戦に至るまでの、いわゆる「総動員体制」の中で形成された、歴史的には比較的新しい起源をもつものであることを明らかにしています。

和 『経済システムの比較制度分析』

(青木昌彦、奥野正寛編 東京、東京大学出版会、1996年、353p) ISBN: 4-13-042102-6

本書は、東京経済研究センターとスタンフォード大学経済研究所の共同プロジェクト「企業・経済・行政システムの比較制度論的研究：現代日本の経済システムの源流」の成果に基づいて東京大学経済学部で行われた共同講義の内容をまとめたものです。経済のグローバル化と統合が進むなかで、むしろ国家や地域によって多様な資本主義経済システムが存在することとその影響に注目が集まりつつあります。本書はなぜ多様なシステムが生まれ、それらが相互作用する中でどのように安定して適応するのかについて、「比較制度分析」という新しい分析手法を用いて伝統的な経済学と対比しながら日本経済を分析しています。

**和** 『日本の企業システム』

(伊藤秀史編 東京、東京大学出版会、1996年、386p) ISBN: 4-13-040152-1

本書は、東京経済研究センターとスタンフォード大学経済研究所の共同プロジェクト「企業・経済・行政システムの比較制度論的研究：現代日本の経済システムの源流」の中でも特に「日本の企業システム」に注目して、1994年3月および1995年3月に開催された会議をもとに編集されたものです。日本企業について、企業内の組織形態や運営形態、企業間の補完関係や取引関係、及び企業と政府の関係に注目して、日本の企業システムの起源・メカニズム・合理性について実証的に研究がなされています。

統計研究会

- 和** 『日米経済のインテグレーションと協調政策に関する研究：貿易、資本移動と企業進出を中心として』
(統計研究会編刊, 東京, 1994年, 339p)

統計研究会内に設けられた日米両国の研究者からなる日米協調経済研究委員会では、1991年から3年間にわたり、緊密化する日米経済関係においてマクロ経済政策、貿易・投資の問題、及び規制緩和や貯蓄等の経済慣行について、どのようなパートナーシップを築くことができるかといった議論が行われました。本書は公開講演やシンポジウムでの議論を総括した最終報告書です。戦後指導的な役割を果たしてきた米国経済の地位が回復しておらず、日本経済に対する警戒感が米国内で高かった時期における日米両国の政策協調のあり方について、詳細に検討されています。

- 和** 『日本における規制緩和の推進』
(統計研究会編刊, 東京, 1997年, 105p) ISBN: 4-924864-97-8

- 和** 『日本における規制緩和をどう進めるべきか：政策科学的アプローチによる日米共同研究』
(統計研究会編刊, 東京, 1997年, 204p) ISBN: 4-924864-94-3

統計研究会が中心となり1995年から行われた研究プロジェクト「わが国における規制緩和の推進に関する日米共同研究」からこの二冊の報告書が生まれました。戦後数十年にわたって急速な発展を遂げてきた日本経済も、新たな時代に合わせてその高コスト構造を転換する時期を迎えています。規制緩和はそのために不可欠であると言われていますが、思うように進展していないのが現状です。前者は1997年3月に開催された国際シンポジウム「日本の規制緩和をどのように推進すべきか」の報告書にあたり、政治・社会システムの問題も含めた多角的議論が収録されています。後者は研究プロジェクトの最終報告にあたり、先行して規制緩和に成功した米国の事例と比較検証し、日本の課題を明らかにしようと試みたものです。理論にとどまらず、流通、環境、通信、電力、金融等多岐にわたる分野を具体的に検証し、政策提言を行っています。

日米欧委員会日本委員会 (The Trilateral Commission Japan Commission)

- 和英** 『東アジアと国際システム』
(チャールズ・モリソン編, 東京, 三極委員会アジア太平洋委員会, 2001年, 108p)
East Asia and the International System: Report of a Special Study Group
(Charles E. Morrison ed. Tokyo, The Trilateral Commission, 2001, 88pp)

本書は、日米欧の三極委員会がまとめた、東アジアの経済・安全保障問題と国際システムについての特別研究グループ報告書です。東アジア地域は急速な経済発展により、国際システムにおける重要性を高めてきましたが、その役割分担や発言力という点ではなお低い立場にあると言えます。こうした問題意識から、本書には東アジアの経済的地域統合および地域秩序形成に関する4本の論文が掲載されています。この地域の秩序及び国際システムとの関係を見直す上で重要な転換点となった1997年のアジア通貨危機を受けて、積極的な政策提言を行っています。なお、*Japan and the United States in Asia Pacific: The Challenges for in Asia, Vol. 16* (Tadashi Yamamoto and Charles E. Morrison, eds. Tokyo, The Japan Center for International Exchange, 1995) には、本書に収録されている英文版の最終報告書の他、会議に提出された論文6部も併せて掲載されています。

日米大都市圏計画会議

- 和** 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議 (METROPLEX) 96年東京会議報告書
(日米大都市圏計画会議事務局編刊, 東京, 1997年, 108p)

日米大都市圏計画会議 (メトロプレックス: METROPLEX) は、ニューヨークと東京という二つの大都市に共通する都市問題について専門家が交流会議を行う目的で設立され、1992年から年に一度の国際会議を開催してきました。本書で報告されている東京会議では、これまでの研究成果をもとにアジア各国の専門家も招いて議論が行われています。会議はワークショップとシンポジウムの2つで構成されており、それぞれ(1)「大都市の機能と大都市圏の拡大」、(2)「大都市のコミュニティと生活の質」について、(1)「新たなライフスタイルと地域社会」、(2)「都心のゆくえ - 空洞化と都心居住」、(3)「都心における郊外化と中心市街地の再生」、(4)「まちづくりにおけるNPOの役割」、(5)「RPA (地域計画協会) とニューヨーク地域計画」、(6)「住民参加型まちづくり」についてケース・スタディを交えながら進められています。あわせて各セッションの内容を踏まえたパネル・ディスカッションの内容も収録されています。

日米テレビ報道比較研究実行委員会

和 『日米テレビ報道比較研究：テレビは相手国をどう伝えているか』

(NHK放送文化研究所、マンスフィールド太平洋問題研究所、日本民間放送連盟研究所、NHK情報ネットワーク編刊。東京、1996年、219p)

本書は、NHK情報ネットワークとマンスフィールド太平洋問題研究所を中心とする日米テレビ報道比較研究実行委員会が行った共同研究の成果として出版されました。日本とアメリカはもっとも重要かつ緊密な同盟国であり貿易パートナーですが、一般的な国民レベルでの相互イメージは、マスコミ特にテレビ・ニュースのみを通じて形成されているのが現状です。本書ではそうした状況を踏まえて、両国のテレビ・ニュースは相手国の真の姿を伝えているかどうかについて、豊富なデータをもとに多角的に分析しています。

日米図書館会議「電子化する情報環境と学術図書館」実行委員会

和英 『電子化される情報と図書館』

Electronic Information Environment and Academic Libraries

(松下鈞編。東京、紀伊国屋書店、1997年、252p) ISBN: 4-314-10126-1

国立音楽大学、OCLC (Online Computer Library Center, Inc.) 及び紀伊国屋書店が設立した日本図書館会議は、1996年9月に日米図書館会議1996「電子化される情報環境と学術図書館」という国際会議を開催しました。本書はその内容を和英両文で収録した報告書です。日本、米国、英国、香港、中国から集まった実務担当者及び研究者による論文と、(1) 電子化する情報環境と情報の不均衡、(2) 情報へのアクセシビリティと図書館員の役割、という2つの討論セッションが収録されています。情報のデジタル化とグローバル化が進むなかで、図書館がどのようなサービスを提供すべきか、そのために図書館及び図書館員はどのような能力を備える必要があるのかについて議論されています。

日本経済研究センター

和 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究 No.25)

(日本経済研究センター編刊。東京、1993年、121p)

本誌は、1992年に開始された日本経済研究センターと全米経済研究所(NBER)の共同研究「高齢化の経済学」に関連して、日本側からプロジェクト初年度の成果として出版されたものです。共同研究自体は日米両国を比較する形で行われていますが、本誌は『日本経済研究』の特集号として、日本側の論文が先行して掲載されています。高齢化の問題は経済及び社会のあり方に大きな影響を与えるという意味で、日本にとってのみでなく先進国においてもきわめて重要な課題と言えます。本書では、さまざまな問題のうち、特に「公的年金と高齢者の経済的地位」を中心に、社会保障制度の継続性と問題点、及び高齢者世帯の所得状況と経済的問題点について検討されています。

和 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究 No.36)

(日本経済研究センター編刊。東京、1998年、184p)

日本経済研究センターは全米経済研究センターと共同で、1992年から高齢化の問題と経済・社会システムの関係に関する日米比較研究を行ってきました。本誌は1997年5月に京都で開かれた国際会議に提出された日米双方の論文をまとめて出版したものです。京都會議では、(1)貯蓄と消費、およびライフサイクルにおける資産配分の問題、(2)医療福祉制度とその改革、(3)雇用と労働市場の問題、(4)人口問題、の4つの分野について議論が行われましたが、本誌では前者の3つの分野についての論文が所収されています。高齢化の問題は先進国の課題としての共通性が注目されがちですが、本誌ではむしろ、具体的な問題や因果関係において日本と米国には多くの対照性が見られることが明らかにされています。

和 『企業行動と労働市場』

(橋木俊詔、デービッド・ワイズ編。東京、日本経済新聞社、2001年、247p) ISBN: 4-532-13209-6

本書は、日本経済研究センターと全米経済研究所が行った共同研究「日米企業の雇用・福祉給付と公共政策」のうち、主に企業・労働分野についての研究成果をまとめたものです。これまでの日米の経済パフォーマンスを同時代で比較すると、その好不調に対照性が見られることから、両国の企業行動および労働市場に見られる差異が誇張される傾向にありました。バブル経済崩壊後の不況に苦しむ日本においても、その傾向は続いていると言えます。本書はこうした通念的な見方に対して、日米の労働者と企業がどのように行動し、かつ労働市場でどのような役割を果たしてきたのかを精査することにより、効果的な経済改革の処方箋を提供しようというものです。



和 『「日米比較」医療制度改革』

(小椋正立、デービッド・ワイズ編. 東京, 日本経済新聞社, 2002年, 224p) ISBN: 4-532-13234-7

本書は、日本経済研究センターと全米経済研究所が行った共同研究「日米企業の雇用・福祉給付と公共政策」のうち、主に医療問題関連の論文を集めたものです。高齢化の進展に伴って医療保険制度及び医療制度の抜本的な改革が必要となっていますが、これまで政府は医療サービスを提供する側の規制という手法にのみ依存してきた傾向があります。本書はこうしたアプローチの限界と弊害を前提にして、経済的アプローチに立脚する改革案を計量的に分析することで政策提言を行っています。



日本経済調査協議会

和 『世界のグランド・デザインを考える』

(日本経済調査協議会編刊. 東京, 1993年, 273p)

本書は、日本経済調査協議会が、日米の有識者を集めて1992年11月に開いた「世界のグランド・デザインを考える」というシンポジウムの報告です。今後の世界状況に対する見通しと理念を明らかにすることがもっとも重要な政策課題であるという認識の下に、(1) 世界新秩序、(2) 冷戦後の安全保障、(3) 世界経済と地域主義、(4) 人口・技術・環境・文明の各分野から報告と討論が行われています。最終セッションでは、上記の議論を踏まえたパネルディスカッションと総括が行われています。

日本国際交流センター

和美 『アジア太平洋における日本と米国：アジアにおける日本の課題』

Japan and the United States in Asia-Pacific: The Challenges for Japan in Asia (Final Report of the Shimoda '94 October 5-8, 1994)

(日本国際交流センター、アメリカン・アセンブリー、東南アジア研究所編. 東京, 日本国際交流センター, 1995年, 36p)

日本国際交流センターとコロンビア大学アメリカン・アセンブリーは、日米及びアジア太平洋諸国の民間レベルでの政策対話を促す国際会議を、1993年から全3回開催しました。第1回会議は1993年11月にニューヨークで開かれていますが、本書は1994年10月に東南アジア研究所との共催によって開催された第2回下田会議の最終報告書です。今回の下田会議は、国際レベルでの冷戦の終焉と国内レベルでの55年体制の崩壊という歴史的転換期に開かれました。会議には初めて日本以外のアジア諸国が参加し、アジア太平洋地域における日本の役割について議論が行われました。日本は伝統的な脱亜入欧やアジア主義を超えて、アジア太平洋地域での共同体形成に尽力していく必要があるとの結論が出されています。

日本国際問題研究所

和 『1990年代における日本の戦略的課題』

(日本国際問題研究所編刊. 東京, 1993年, 210p) ISBN: 4-8193-0012-1

本書は、1991年11月に日本国際問題研究所と英国国際戦略問題研究所が共同で開催したシンポジウム「1990年代における日本の戦略的課題」で報告された内容を下に編集されたものです。日米両国の専門家だけでなく、欧州やアジアの専門家を集めて行われた議論では、冷戦の終焉とソ連の崩壊という国際秩序変動とグローバル化が重なった時期における日本の対外的戦略が経済及び安全保障の面で多角的に検討されています。また日本国内の政策メカニズムや日米関係及び東アジア地域といった従来からの視点だけでなく、日欧関係や国際社会全体といったより包括的な観点からも日本の戦略が考察されています。

和美 『日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて』

A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security

(日米共同グループ編. 東京, 日本国際問題研究所, 1995年, 38p)

1994年から日本国際問題研究所とコロンビア大学国際問題研究大学院は、国連と日米関係についての共同プロジェクトを開催し、国連憲章調印50周年にあたる1995年に「日米共同行動へのアピール」という提言を行いました。本書はプロジェクトの前提として、(1) 冷戦後の国際環境においても、平和と安定の実現のためには日米協調が必要不可欠であること、(2) 多国間問題への取り組みによって、日米関係の視野と展望も広げられるということを述べています。政策提言においては国連の平和維持機能の強化、機構・制度改革、日本のPKO派遣問題、地域安全保障への貢献などが盛り込まれています。

和英

『日米共同行動のための提言：国連の開発機能の強化をめざして』

(日米共同グループ編。東京、日本国際問題研究所、1998年、29p)

A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability for Development Cooperation

(Analysts of US-Japan Relations, International Organizations of Development Economics eds. New York, East Asian Institute, School of International and Public Affairs, 1998, 27pp)

本書は、日本国際問題研究所とコロンビア大学国際問題研究大学院が協力して、国連の経済・社会開発の分野で日本及び米国が、個別にあるいは協力してどのような政策をとることができるのかについて研究を行ったものです。米国では冷戦の終焉によって、日本においては国内財政的な要因によって、対外援助への政治的支持は大きく低下してきていると言えます。国連を中心とする多国間の経済開発組織も、戦後復興の重要な一翼を担ってきた一方で、専門機関の複雑化やプログラムの重複などの問題点が指摘されています。本書はこうした社会・経済開発の諸問題に対して、援助受入国のニーズを反映した効率的な開発を行うために日米両政府が果たすべき役割について政策提言を行っています。

日本労働研究機構

和英

「日米労働市場における雇用環境の変化とヒューマン・リソース・マネジメント」

(日本労働研究機構編刊。東京、1995年、414p)

The Change of Employment Environment and Human Resource Management in U. S. and Japanese Labor Markets

(Tokyo. Japan Institute of Labor, 1995.)

日本労働研究機構とイリノイ大学産業労使関係研究所では、1993年に日米両国の労働市場構造の変化とそれに対応するヒューマン・リソース・マネジメントのあり方についてのシンポジウムを東京で開催しました。本書はシンポジウムに提出された論文及びコメントを編集・収録したもので、社会の少子高齢化による若年労働力の減少、若年層や女性による新たな働き方への志向といった動きにいかに対応すべきかを分析しています。

ネブラスカ大学オマハ校 (University of Nebraska at Omaha)

和

「国際会議：持続可能な発展、環境条件および行政」(NIRA政策研究 Vol.13, No.12)

(総合開発研究機構編刊。東京、2000年、71p) ISSN: 0914-6172

本書は、総合開発研究機構(NIRA)と米国国家行政学会(NAPA)が共同で実施しているプロジェクトの一環として、2000年7月に開かれた国際シンポジウムを特集したものです。グローバリゼーションが進行する中で持続可能な発展を追求するためには、適切な政治・行政システムと市民社会との連携が必要不可欠です。また日米両国では、地方分権や情報公開をめぐる重要な行政システムの改革が行われているところです。本書ではこうした問題意識を背景に、日米両国とアジア諸国に関する、行政システム及び環境政策について積極的な政策提言が行われています。

パブリックリソースセンター

和

『パブリックリソースハンドブック：市民社会を拓く資源ガイド』

(パブリックリソース研究会編。東京、ぎょうせい、2002年、397p) ISBN: 4-324-06700-7

1998年に日本で特定非営利活動促進法(NPO法)の整備が行われ、21世紀の市民社会においてNPO活動の重要性はますます高まると考えられています。NPOがより積極的な役割を果たしていくためには、法制度や税制、あるいは教育及び支援システムといった社会基盤整備のみでなく、人材・情報・資金・施設といった社会的資源(パブリックリソース)が供給される必要があります。本書はNPO法人パブリックリソースセンターが中心となって、日本におけるパブリックリソース供給システム(Resources Development Systems)の現状を米国のそれと比較しながら明らかにすると共に、今後のNPO活動に有用な資源情報を一元的に提示したものです。

一橋大学経済研究所

和

『デジタル化時代の組織革新』

(尾高煌之助、都留康編。東京、有斐閣、2001年、249p) ISBN: 4-641-16116-X

一橋大学経済研究所とカリフォルニア大学バークレー校は、1998～99年に「高度情報化世紀の到来と企業組織の革新」という日米共同研究プロジェクトを行いました。本書はそこで2回開かれた研究会議のうち、1999年12月に行われた第2回合同研究会の成果として出版されたものです。情報のデジタル化は経済の取引やサービス提供のあり方を大きく拡大あるいは深化させただけでなく、日本企業の組織にも何らかの影響を与えているはずで、本書はこうした問題意識から、人事や組織の関係、新製品開発や生産・販売の関係、及び雇用形態と人事異動についてなど、さまざまな視点から日本企業を分析しています。



フィリピン・アメリカン財団 (Philippine American Foundation)

和英 『日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性勤労者の職業差別』

(フィリピン・アメリカン財団編刊. ワシントンDC, 1997年, 135p)

Occupational Segregation of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States
(Washington, DC. Philippine American Foundation, 1997, 152pp)

フィリピン・アメリカン財団が中心となって日本、米国、フィリピンで活躍する女性リーダーを集め、職場における女性差別に関する比較研究を1995年から3年間行いました。本書はその1年目の成果として出版されたものです。比較対象とする3カ国では、女性労働者の数が増大し、それぞれ女性の雇用機会均等法が制定されているにもかかわらず、今なお企業、社会、家庭においてさまざまな差別が見られます。こうした問題の本質と解決策を明らかにしていくには、比較の観点から社会的慣習の固有性と類似点を模索することが重要であるとの考えの下で、本研究が実施されました。本書の最後には、各国の政府、NGO、メディア等に対する具体的な政策提言が掲載されています。

和英 『日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性労働者の不安定雇用問題』

(フィリピン・アメリカン財団編刊. ワシントンDC, 1999年, 167p)

Contingent Employment of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States
(Washington, DC. Philippine American Foundation, 1999, 167pp)

上記の日本、米国、フィリピンの女性労働問題についての3年間にわたる比較研究のうち、本書はその3年目の成果として出版されたもので、女性の不安定雇用問題(パートタイム・臨時雇用・契約雇用)を扱っています。こうした不安定雇用の問題は、社会における認知度が未だ低く、法的・社会的な保護の仕組みも確立されていないのが現状です。またこの問題は、景気の低迷や国際的競争力の回復によって正当化される傾向もあり、国境を越えた取り組みを必要としている課題です。本書の最後には、各国の研究チームごとに具体的な政策提言が行われています。

米国中東研究所 (Middle East Institute)

和 『中東情勢の展望と日本の役割』

(エネルギー総合推進委員会編刊. 東京, 1997年, 113p)

米国中東研究所は1990年、1992年、1997年と3回にわたり、『『日本、米国、中東』中東情勢の展望と日本の役割』というテーマでシンポジウムを開催しました。本書はその第3回目、1997年3月に開かれたシンポジウムをもとに編集されました。冷戦が終焉して中東情勢が激変したにもかかわらず、パレスチナ、イラク、石油等の問題に見られるように、なお中東地域は和平と安定には程遠い状態にあります。本書に収録された各論では、(1)中東各国の国内事情の複雑さ、(2)中東地域における日本の役割の向上、(3)中東地域における日米両国の補完性が指摘されています。

平和・安全保障研究所

和 『国連PKOと日米安保：新しい日米協力のあり方』

(西原正、セリグ・S・ハリソン編. 東京, 亜紀書房, 1995年, 249p) ISBN: 4-7505-9511-X

本書は、平和・安全保障研究所とカーネギー国際平和財団が1994年5月に開いた国際会議「国連平和活動と日米関係」に提出された論文をもとに編集されたものです。冷戦の終結は国連による安全保障が機能しうる可能性を開き、平和強制をも含めた新たな国連の平和活動を活性化させました。こうした中で日米両国も平和維持活動へと参加するようになりましたが、日本は憲法や世論の制約、米国はソマリアでの失敗が影響して消極的な姿勢へと転換しつつあります。強力な二国間同盟を結ぶ日米両国が今後国連とどのように関わっていくべきかについて、本書では日米の専門家が日米両国の視点のみでなく、国連の機構や機能、地域安全保障機構等の関わりも含めて多角的に分析及び政策提言を行っています。



和 『日米共同朝鮮半島研究 '96-'97』

(平和・安全保障研究所編刊. 東京, 1997年, 83p)

本書は、平和・安全保障研究所と戦略・国際問題研究所が、1996年から1997年にかけて共同で行った朝鮮半島情勢についての研究成果です。朝鮮半島問題の行方は、北東アジア地域の安全保障問題にとってきわめて重要であるだけでなく、日米同盟の将来にも大きく影響するものでもあります。本書では、(1)北朝鮮の現状評価、(2)北東アジアの地域的政治環境、(3)日米韓の3カ国関係および国内政治、(4)朝鮮半島における将来のシナリオについて具体的な分析と提言が行われています。



『日米同盟の新しい役割：封じ込めから地域安定へ』

(平和・安全保障研究所、ニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国連研究所編、東京、平和・安全保障研究所、1998年、41p)
Reshaping the US-Japan Alliance: From Containment to Regional Stability
 (New York, Ralph Bunche Institute on the UN, City University of New York and Research Institute for Peace and Security, 1998, 27pp)

本書は、平和・安全保障研究所がニューヨーク市立大学ラルフ・バンチ国連研究所と協力して行った共同研究「日米同盟の再活性化」についての最終報告書です。戦後50年近くになつて、日米同盟は日本の防衛、日米関係及び東アジアの安定に大きく寄与してきました。この成功した同盟をポスト冷戦の時代にいかに適応させるのか、特に地域安定の維持とコミュニティ形成に貢献させるのかを議論しました。その結果、日米同盟に対する国内の支持基盤をはじめとした同盟内の健全性を確保しつつ、地域の信頼醸成や対話促進などを進めていく必要があるということが確認されました。



『日米安全保障関係の新たなフロンティア』

New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations
 (Tokyo, Joint Working Group of Atlantic Council of the United States, Mansfield Center for Pacific Affairs, and Research Institute for Peace and Security, 2002, 31pp)

本書は、平和・安全保障研究所と米国大西洋協議会が行った、21世紀の日米同盟のあり方を模索する共同研究の成果として作成されたポリシー・ペーパーです。冷戦終焉後の日米同盟は、湾岸戦争、ソ連の崩壊、アジア通貨危機、同時多発テロといった大きな国際環境の変化に直面し、より広範な安全保障協力を確立する必要性に迫られています。特に近年顕在化している民族紛争、破綻国家、テロリズムといった脅威に対処するためには、中期的な戦略の調整や多様な分野に及ぶ協力関係の制度化をはかる必要があります。本書は日米同盟がもつ新たな可能性について問題提起及び政策提言を行っています。

ヘンリー・L・スチムソン・センター (Henry L. Stimson Center)



『日米同盟と中国：建設的安全保障関係へ』

(ベンジャミン・L・セルフ、ジェフリー・W・トムソン編、ワシントンDC、ヘンリー・L・スチムソン・センター、2002年、199p)
An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China
 (Benjamin L. Self and Jeffrey W. Thompson, eds. Washington, DC., Henry L. Stimson Center, 2002, 209pp)

日本と中国の安全保障関係の改善を妨げる要因には、(1)歴史認識の問題、(2)日米同盟の存在の2つが含まれると考えられますが、後者の日米同盟が日中関係に与える影響についてはこれまであまり議論されてきませんでした。こうした問題意識から、ヘンリー・L・スチムソン・センターは日米の安全保障問題専門家5人のアドバイスのもと若手研究者を集めて研究プロジェクトを組織しました。本書では、理論的側面、日米の政策決定過程、日米の国家戦略、多様な同盟形態の可能性といったさまざまな角度から、日米同盟が中国を含めた地域安定に対してどのような建設的役割を果たしていくべきであるのかが分析されています。

法律扶助協会



『アジアの法律扶助：公益的弁護士活動と臨床的法学教育と共に』

(法律扶助協会編、東京、現代人文社、2001年、297p) ISBN: 4-87798-049-0

本書は、神戸大学とウィスコンシン大学が共同で行った研究「東アジアと東南アジアにおける弱者への法的扶助」の一環として、1999年12月に開かれた国際シンポジウムを下に編集されました。公益的弁護士活動とは、弁護士が依頼者の個別的な権利の保護を超えて広く公共の利益に資することをめざして行う法的サービスを指し、こうした活動の中でも、特に経済的な格差による司法アクセスの不平等性を解消しようとする活動を法的扶助と言います。司法アクセスの不平等性は「法の下での平等」原則に反するだけでなく、国際人権規範に照らしても看過することができない問題です。本書は経済成長に伴って問題が顕在化しつつある東アジア地域を取り上げて、法的扶助制度と大学における法学教育の活動について分析が行われています。



北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想 日本委員会

(The Limited Nuclear Weapons Free Zone for the Northeast Asia Japan Committee)



第5回拡大上級者東京会議「北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想」報告書

(北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想 日本委員会編刊、東京、2000年、161p)

本書は、「北東アジア地域における限定的非核地帯構想」第5回拡大上級者東京会議の報告書です。この構想は日米両国に加えて、中国、ロシア、韓国、及びモンゴル等の研究者や軍人などが集まって、北東アジア地域に非核地帯を作る場合に参加各国が共通して受け入れ得る条件を検討しようというものです。プロジェクトは1992年に開始され、1999年に開催された第5回東京会議では6カ国代表チームによる構想案が検討されました。北東アジア地域を非核化するには大きな障害がありますが、非政府間(トラック)外交を積み重ねることによって信頼醸成が進むことが期待されます。

麻薬・覚せい剤乱用防止センター

和英 「薬物乱用防止教育に関する日米シンポジウム」報告書
Japan-U.S. Symposium '93 on Education for Drug Abuse Prevention in Tokyo
 (麻薬・覚せい剤乱用防止センター編刊. 東京, 1993年, 314p)

本書は、1991年11月21日に、麻薬・覚せい剤乱用防止センター・公共政策調査会・社会安全研究財団の共催で開かれた「薬物乱用問題に関する日米シンポジウム」の報告書です。薬物乱用の問題は世界中で深刻化しており、人類の福祉に対する重大な脅威となっています。「国連麻薬乱用撲滅の10年」の初年にあたり開かれた本シンポジウムでは、根本的な対策である薬物乱用防止教育について日米の専門家及び実務家が集まり意見交換を行いました。米国の経験と医学的な見地から、日本での対策について活発な議論が行われています。

マンフィールド太平洋問題センター (Mansfield Center for Pacific Affairs)

和英 『日米の僻地医療：共通の課題と対策』
Rural Health Care in Japan and the United States: Shared Challenges and Solutions
 (マンフィールド太平洋問題センター編刊. ワシントンDC, 2001年, 284p) ISBN: 1-931151-00-8

本書は、マンフィールド太平洋センターが中心となって、地方における高齢化と過疎化が進展する日米両国における僻地医療の問題点を比較分析し、有効な対策を模索したものです。日米の医療保険システムには制度上の違いが見られ、そこから僻地医療についても問題の相違が生じています。本書はそうした問題点を、主に(1)医療サービスへのアクセスの問題、(2)医療サービスの質に関する問題、(3)僻地における医師の診療を支援するシステムの問題、(4)遠隔通信医療システムの導入とコスト負担の問題の点から明らかにした上で、日米両国に共通する課題および相互の制度が持つ長所と欠点を提示して政策提言を行っています。

ミシガン大学 (University of Michigan)

和英 『日本の医療：統制とバランス感覚』
 (池上直己、J・C・キャンベル著. 東京, 中央公論社, 1996年, 240p)
The Art of Balance in Health Policy: Maintaining Japan's Low-Cost, Egalitarian System
 (Naoki Ikegami and John Creighton Campbell, eds. Cambridge, The Cambridge University Press, 1998, 227pp.)

1992年から93年にかけて、米国の医療制度改革のモデルとして日本の医療制度を紹介するという立場から、日米の共同研究がなされました。本書は当時の日本の医療制度の特徴として、医療提供者の間、保険者の間、医療提供者と保険者との間の、それぞれのバランスを保つことが最優先されているところに特徴と長所を見出しています。なお、本研究の実証分析部分は、*Containing Health Care Costs in Japan*としてThe University of Michigan Pressより出版されています。

ミシガン大学人口・環境力学プロジェクト

(University of Michigan, Population-Environment Dynamics Project)

和 特集 地球環境と都市 (季刊 都市政策第74号)
 (神戸都市問題研究所編刊. 神戸, 1993年, 164p) ISBN: 4-326-96098-1

ミシガン大学、神戸アジア都市情報センター及び神戸市の共催で、1993年9月に日・米・アジアの学者及び都市行政担当者約40名が一堂に会し、都市化問題に関するシンポジウムを開催しました。都市システムを含む人間社会を生命組織としてとらえ、都市活動をメタボリズム(新陳代謝)の比喩で理解しようという試みです。本誌では、日本、シンガポール、中国の諸都市の環境問題に焦点を当てた11本の論文が収録されています。

メガシティ・プロジェクト (Mega-Cities Project, Inc.)

和 『大都市問題改善に向けた5つの挑戦』
 (井崎義治編. 東京, ぎょうせい, 1995年, 108p) ISBN: 4-324-04581-X

大都市問題改善のために活動する国際NGO「メガシティ・プロジェクト」は、都市問題の改善(イノベーション)と、その成果を他の大都市に紹介する活動(トランスファー)を行っている団体です。本書は1995年3月に行われた「東京 ニューヨーク間、環境改善イノベーションシンポジウム」において、ニューヨークで紹介された東京の成功事例を所収したものです。具体的には、「手賀沼流域市民による廃食油リサイクル運動」、「自由学園初等部のゴミ減量教育」、「墨田区の雨水利用」、「新宿地区駐車誘導システム」、「常磐高速道路上の公園」と5つのケース・スタディが紹介されており、各々問題の背景、目的、プロジェクトの実施過程、関与の仕方、及び効果について、図表や写真を交えてまとめられています。イノベーションは日々進化していくものですが、本書では個別の事例を超えて人々が問題に取り組んでいく姿勢が報告されています。

ランド研究所アジア太平洋政策センター (RAND Center for Asia-Pacific Policy)

和英 『Japan and Ballistic Missile Defense (日本語要約版)』

Japan and Ballistic Missile Defense

(Michael D. Swaine, Rachel M. Swanger, and Takashi Kawakami eds. Santa Monica, RAND Center for Asia-Pacific Policy, 2001, 22pp)

冷戦の終焉とミサイル技術の拡散によって、相互確証破壊 (MAD) を前提とした弾道ミサイル防衛の考え方は大きな転換を迫られています。日本政府も北朝鮮によるミサイル発射実験等を背景に、米国の主導する戦域ミサイル防衛 (TMD) 構想の研究・開発に参加することを決定しました。本書は日本のTMD構想参加の問題について、潜在的な利益と問題点、地域安全保障環と参加の動機、日本国内の政策決定要因を分析しています。

立命館大学国際地域研究所

和 『立命館国際地域研究』(第7号、第8号)

(立命館大学国際地域研究所編刊. 京都, 1995年) ISSN: 0917-2971

1993年から3年間、立命館大学国際地域研究所とアメリカン大学国際関係学部が、東北アジア地域の平和秩序についての共同研究プロジェクトを行いました。このプロジェクトは、冷戦後の地域においてどのような平和的秩序を創造していくのかという問題を、平和学の観点から多角的に研究するものです。第7号はプロジェクトの一環として1994年11月に開催された共同シンポジウムの成果を編集したものです。環境問題、開発と人権の問題、戦争被害の問題について、それぞれ特集論文として3本が掲載されています。また、第8号はこの共同プロジェクトの成果報告として出版されたものであり、経済協力、文化交流、エスニシティ、環境問題等の多様な視点から新たな地域統合の可能性が模索されています。

早稲田大学アジア太平洋研究センター

和 『経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか』

(山岡道男、浅野忠克、赤峰信、猪瀬武則、山田幸俊、山根栄次、宮原悟、阿部信太郎、新井明、蔵方耕一、栗原久、保立雅紀、尹秀艶編. 東京, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2001年, 352p)

ISBN: 4-906661-03-8

和 『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から』

(山岡道男、浅野忠克、赤峰信、猪瀬武則、山田幸俊、山根栄次、宮原悟、阿部信太郎、新井明、蔵方耕一、栗原久、保立雅紀編. 東京, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2002年, 94p) ISBN: 4-906661-03-9

和 『消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック』

(早稲田大学経済教育総合研究所、財団法人消費者教育支援センター編. 東京, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2002年, 95p) ISBN: 4-916111-27-3

早稲田大学アジア太平洋研究センターとネブラスカ大学を中心とする日米の研究者によるプロジェクト「21世紀における経済教育政策の日米比較」の成果として、上記3冊が出版されました。このプロジェクトは、転換期を迎つつある日本経済・世界経済の実情を日米の経済教育が必ずしも十分に反映していないとの問題意識の下、経済教育の内容と方法、教材の開発及び教員への再教育のあり方について検討し、提言することを目的としたプロジェクトです。

『経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか』は消費生活に関わる現代経済の仕組みや法律について日本の高校生が持つ知識・理解・応用能力を調査する目的で実施された「生活経済テスト」の報告書にあたり、第1回から第3回テストの問題、問題解説及びテストの結果分析が和英両文にて、また経済リテラシーの国際比較に関する論文が含まれています。

『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から』では、日米における高校生・大学生の経済理解度の国際比較のために実施した「第4回生活経済テスト 経済リテラシーテスト」の問題、問題解説及びテストの分析結果、並びに日本の経済教育改善のための提言が論じられています。

『消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック』には、経済の授業や研修に役立つよう「第4回生活経済テスト 経済リテラシーテスト」の問題集及び解説がまとめられています。



地域・草の根交流分野

以下の文献は、日米センターが助成した事業のうち、「地域・草の根交流分野」で採用された事業の成果として作成されたものです。

A SEED JAPAN

『国際青年環境講演者ツアー・国際青年環境開発会議 報告書』

(田口裕生、吉田茂、羽仁カンタ、三上タ加子、大森真由美編、東京、国際青年環境開発会議実行委員会(A SEED JAPAN内)1993年、96p)

本書は、A SEED JAPANが企画し、国際青年環境開発会議実行委員会が主催したツアーと会議の報告書です。

講演者ツアーは、欧米・アジア・オセアニアから来日した28名の青年環境活動家が、6つのグループに分かれてそれぞれ3・4カ所ずつ、合計全国21ヶ所を回って、環境問題に関する討論・講演会・フィールドトリップなどを日本の青年と共に行ったものです。また、国際青年環境開発会議は、来日した青年環境活動家と彼らを受入れた日本各地の青年が集い、身の回りから地球全体へと連なる環境問題の解決に貢献することを目的として開催されたもので、地域別分科会や全体会議、ワークショップなどを通じて、地域別の行動計画を策定しました。本書には、講演者ツアーのグループごとの報告と、会議の内容等が掲載されています。

アジア女性交流・研究フォーラム

『日米アジアワークショップ報告書』

(アジア女性交流・研究フォーラム編刊、福岡、1995年、148p)

本書は、アジア女性交流・研究フォーラムが実施したワークショップの報告書です。

このワークショップは、経済開発が女性と家族にもたらしている問題とその解決について、日本・米国・アジア諸国のNGOのリーダーや研究者が情報と意見の交換を行うために、1995年11月に北九州市で開催されたものです。「東アジアの開発と少子化・高齢化をめぐる家族問題」「難民化する家族の生活問題と人権保障」「総括討論と行動ネットワーク宣言」という3つのテーマでセッションが設けられ、各セッションの参加者は発表を行い、それに基づいて討論を行いました。本書には、3つのセッションの内容と、参加者から提出された報告及び資料が掲載されています。

アフリカ教育基金の会

『NGO組織強化ワークショップ報告書』

(アフリカ教育基金の会編刊、福岡、1997年、42p)

本書は、アフリカ教育基金の会及び開発と人口のための活動センター(CEDPA = The Centre for Development and Population Activities)が共催で実施したワークショップの報告書です。

このワークショップは、国際協力に従事しているNGOの組織的・人的能力を高めることを目的として企画された3回のワークショップのうちの第3回で、1997年4月に2日間にわたって北九州市で開催されたものです。日本のNGOや地方自治体の代表者、大学教授、学生など約30名が参加し、CEDPAのトレーニング・ディレクターがトレーナーを務めて、「南における開発機関の役割」「アメリカNGOの実践に学ぶ」「ファンドレイジング」「ネットワークング」などのテーマごとのセッションで、プレゼンテーションや討論、ロール・プレイングなどの手法を組み合わせ実践的なワークショップを行いました。本書には、このワークショップの概要、各セッションの内容と評価が掲載されています。

市川房枝記念会

『日米女性フォーラム 女性の政治参画の拡大をめざして』

(市川房枝記念会出版部編刊、東京、1999年、151p) ISBN: 4-901045-01-6

本書は、市川房枝記念会及びニューヨーク市立大学大学院女性と社会研究センターが共催で実施したフォーラムの報告書です。

このフォーラムは、特に地方政治への女性の進出促進を目的として、1998年8月に3日間にわたって開催されました。第一線で活躍している日米の女性政治活動家を招き、女性の政治参画の必要性和具体的な政策課題及び地方政治に進出するための戦略について、基調講演、3つのテーマ(女性と子どもに対する暴力、環境問題、高齢者福祉)の分科会、パネルディスカッションによって、実践的・具体的な意見交換を行いました。本書はその内容をまとめたものです。



ウィメンズ・イニシャティブ

- 和** 『米国Catalyst招聘シンポジウム報告書』
(ウィメンズ・イニシャティブ編刊. 東京, 2001年, 116p)

本書は、ウィメンズ・イニシャティブが実施したシンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、女性リーダーの育成、女性を積極活用する企業文化の構築と一般の意識改革の促進を目的として、2001年1月に、米国の女性支援NPOであるCatalyst, Inc.から副代表を招聘して講演会を実施し、併せて日本の企業・NPOリーダーによるシンポジウム及びワークショップを開催したものです。講演会では、40年の歴史を持つCatalyst, Inc.の経験が紹介されました。また、「新しい企業文化の構築」をテーマにしたシンポジウム及び「女性とリーダーシップ」をテーマにしたワークショップでは、参加者それぞれの立場から、企業の取り組み例、行政の施策、NPOの役割、意識改革、目指すべき社会の方向性などについて、様々なアイデアが提示されました。本書には、講演会、シンポジウム、ワークショップの内容が掲載されています。

NGO活動推進センター JANIC

- 和** 『7カ国共同研究報告書：「南」の人々の自立に寄与する政府のNGO支援策』
(NGO活動推進センター編刊. 東京, 1995年, 145p)

本書は、NGO活動推進センターが実施した国際比較研究の報告書です。

この研究は、NGO支援をめぐる議論において、多くの場合途上国のNGOや市民の視点が欠落しているという問題意識の下に、先進国（日本、米国、カナダ、オーストラリア）のNGO支援策と、アジア3カ国（フィリピン、インドネシア、ネパール）で実施された先進国によるNGO事業について、市民の自立的発展の視点から比較検証し、問題点を明らかにして、NGO支援のあり方を提言したものです。本書では、7カ国についての調査研究結果と、その調査研究に基づいてまとめられた政策提言等を掲載しています。

桜美林大学

- 和** 『草の根国際理解教育年報 第1号』
(高橋順一編. 東京, 桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト, 1998年, 153p)

本書は、桜美林大学/桜美林中学・高等学校が実施した教育支援プロジェクトの報告書です。

このプロジェクトは、桜美林学園が立地する東京都町田市とその周辺地域の学校における国際理解教育を支援することを目的として、国際理解教育活動の新しい技術や動向の紹介、外国人が参加する授業形態の提案、教材キットの開発・貸与、インターネットを利用した海外の学校との交流支援、海外を含めた教員間の交流支援等を、米国のミズリー州立大学セントルイス校と共同で実施したものです。プロジェクトチームのメンバーは、それぞれの実践を研究報告にまとめるとともに、桜美林大学及びミズリー州立大学においてワークショップを開催し、国際理解教育の実践例を発表して、討論や情報交換を行いました。本書では、各メンバーの研究報告、桜美林大学でのワークショップの内容、新しい国際理解教育の提案等を紹介しています。

大阪国際交流センター

- 和** 『国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'93」地域レベルの民間公益団体発展戦略への新しいアプローチ 報告書』
(大阪国際交流センター編刊. 大阪, 1993年, 91p)

本書は、大阪国際交流センター及び大阪府国際交流財団が共催で実施したゼミナールの報告書です。

このゼミナールは、世界各地の人と人との相互理解と交流のために、地域コミュニティに根ざした国際交流団体の果たすべき役割がますます大きくなっているとの認識の下、地域からの国際交流を進めている日米の関係者が集まり、課題とその解決策を探ることを目的として、1993年3月に大阪で開催されたものです。3日間にわたって開催された本ゼミナールでは、ワークショップ形式で、地域の国際交流団体の現状と課題、組織と人材、財源、プログラムの開発と評価等の問題が、各参加者からの報告に基づいて討論されました。本書には、本ゼミナールで行われた基調講演とワークショップの内容が掲載されています。



- 和** 『国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'94」地域レベルの国際交流NPO発展戦略への新しいアプローチ 報告書』
(大阪国際交流センター編刊. 大阪, 1994年, 112p)

本書は、大阪国際交流センター及び大阪府国際交流財団が共催で実施したゼミナールの報告書です。

このゼミナールは、1993年3月に開催された第1回ゼミナールの成果を踏まえ、さらに進んで、日本・米国・アジアの共同事業の可能性と課題を明らかにすることを目的として、1994年6月に大阪で開催されたものです。地域からの国際交流を進めている日本・米国・韓国の関係者が集まり、3日間にわたって開催された本ゼミナールでは、ワークショップ形式で、共同事業を通じて日・米・アジアの連帯を実現するビジョン、複数の国際交流団体が共同で事業を行う際の組織的な課題などが、各参加者からの具体例を含めた報告に基づいて討論されました。本書には、本ゼミナールで行われた基調講演とワークショップの内容が掲載されています。



大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会

- 和** 『「美術館の可能性を求めて - 市民との共生 - 」報告書』
(大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会編刊. 大阪, 1997年, 79p)

本書は、大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会が実施した国際フォーラムの報告書です。

この国際フォーラムは、大阪市立美術館開館60周年記念事業の一つとして、来館者の立場にたつて美術館の役割を考え直し、より市民に開かれた美術館のあり方を探ることを目的として、1996年10月に大阪で開催されたものです。

美術館での教育活動において先進性を発揮する米国の事例を中心に、海外の事例を参考にしながら、市民との関わりの中で美術館がいかなる役割を果たし得るかが討議されました。シカゴ現代美術館長(当時)のK.E.コンジー氏が「市民とともに歩むアメリカの美術館」と題して基調講演を行い、引き続き「教育」「憩い」「共同研究」をテーマとしたセッションで、パネリストの事例報告に基づく議論が行われました。本書には、基調講演と各セッション、全体討議の内容等が掲載されています。

大阪府青少年活動財団

- 和** 『環境教育シンポジウム 環境教育へのアメリカからの提言 - 自然との共生をめざして - 報告書』
(大阪府青少年活動財団編刊. 大阪, 1996年, 27p)

本書は、大阪府青少年活動財団等が実施したシンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、環境教育の先進国といわれる米国の例を参考に、日本においても環境教育の充実と具体的なプログラムづくりを促進するために実施された事業の一環として開催されました。シンポジウムに先立って、日本の野外活動施設の職員・青少年関係団体の職員・教育関係者等12名が、米国の野外活動施設等を訪問して、そこで行われる環境教育の事例等についてワークショップを受けました。1996年10月に大阪で開催された本シンポジウムでは、米国から環境教育の専門家3名を招聘し、米国における環境教育の動向や、地域における環境教育プログラムの事例等についての講演が行われました。本書にはその講演の内容等が掲載されています。

大阪ボランティア協会

- 和** 『ボランティアマネジメント・システムの日米比較研究 報告書～ボランティアセンターの多様なあり方を考える～』
(大阪ボランティア協会編刊. 大阪, 2001年, 63p)

本書は、大阪ボランティア協会が実施した日米比較研究の報告書です。

この研究は、非営利セクターの基盤強化のための重要なテーマのひとつである「ボランティア・マネジメント」について、日本では研究や取り組みが遅れており、体系立ったシステムが存在しないという問題意識に基づいて行われたものです。米国のマネジメント・システムの事例や日米のボランティア・センターの機能と役割を調査研究し、日本におけるボランティア・マネジメントとそれを支える機能のあり方について課題と可能性を分析しました。本書は、その研究成果をまとめたもので、日米のボランティア・センターのケーススタディなど、研究の資料もあわせて掲載しています。

オレゴン児童・生徒文芸協会 (Oregon Students Writing & Art Foundation)

和英

『とれじゃあず3：日本とオレゴンの児童・生徒による文芸作品集』

(クリス・ウェバー編。ポートランド，オレゴン児童・生徒文芸協会，1994年，246p) ISBN: 0-9616058-3-9

Treasures 3: Stories & Art by Students in Japan and Oregon

(Chris Weber ed., Portland, Oregon Students Writing & Art Foundation, 1994, 258pp)

本書は、米国オレゴン州と日本の子供たちの作文・絵画作品を集めたものです。日米の相互理解の土台となる情報が不足しているという認識に対し、子供や若い人たちが自分の国の生活について描いた絵画作品や作文を通じて、相互の理解を深めることを目的に、日本語版・英語版が発行されました。掲載されている計183の作品は、全て子供たちの実際の経験や生活に基づいたものであり、「家族」「自然」「哀しみ」といったテーマ別にまとめられています。

神奈川学習障害教育研究協会 神奈川LD協会

和英

『LD児日米比較研究報告 No.2』

The Report of Comparative Study in Japan & the U.S. - Children with Learning Disabilities

(神奈川学習障害教育研究協会編刊。神奈川，1998年，138p)

本書は、神奈川学習障害教育研究協会が実施した日米比較研究の報告書です。

この研究は、LD（学習障害）児に対する教育と研究が進んでいる米国と日本との比較を通して、日本において有効な指導法を研究開発し、教育・福祉・医療のチームワークによる指導及び援助システムの構築を図ることを目的として実施されました。LD児の頻度・傾向や教師の意識の差について、米国ボストンと日本の首都圏において、教師に対し質問状による調査を行い、比較しました。また、発達性読字障害に関して日米の専門家が研究を行い、日本では医学・言語ともに基礎研究の遅れが著しいこの分野について、基礎データと研究成果を積み重ねました。本書には、以上の研究成果がまとめられています。

和英

『国際シンポジウム報告 LDとADHD：21世紀の教育』

Reports of the International Symposium for the Education of Children with LD & ADHD

(神奈川学習障害教育研究協会編刊。神奈川，2001年，120p)

本書は、神奈川学習障害教育研究協会が実施した国際シンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、LD及びADHD（注意欠陥/多動性障害）について、日米で比較研究を実施し、その差異と共通性を把握することにより、LD児に対する有効な指導方法を研究・開発して、適切な対応と教育システムの整備を目指すものです。2001年1月に開催された本シンポジウムでは、日米のLD・ADHD研究者による自国での最新の研究成果報告と共に、LD児に対する効果的な教育支援体制のあり方を巡って議論が行われ、教育関係者、療育機関関係者、保護者が最新の情報を共有しました。本書には、本シンポジウムの内容が掲載されています。



かながわ女性会議

和

『メリーランドの女性と語るシンポジウム報告書 介護者・被介護者双方の幸福をもとめて』

(かながわ女性会議編刊。神奈川，2000年，67p)

本書は、かながわ女性会議が実施したシンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、高齢者福祉において民間と行政双方が直面する現状を分析し、改善策を模索するために、神奈川県と姉妹関係にあるメリーランド州から代表団8名が来日して、1999年11月に実施されました。本シンポジウムでは、高齢者介護の担い手の大半を占める女性の地位や待遇、介護の受け手の人権を擁護する方策、高齢化社会をどう生きるかについて、日米の参加者が具体的事例を発表しあい、議論を行いました。議論の成果は、12の具体的提言にまとめられました。本書には、講演、事例発表、パネルディスカッション等のシンポジウムの内容が掲載されています。

貨物自動車運送事業振興センター

和 『日米トラック運送事業環境問題シンポジウム「地球環境と道路貨物運送の調和を目指して」
報告書』

(貨物自動車運送事業振興センター編刊. 東京, 1992年, 175p)

本書は、貨物自動車運送事業振興センターが実施したシンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、自動車の排気ガスによる大都市圏地域の大气汚染が社会問題になっている現状に対し、トラック運送事業が国内物流の基幹産業として社会と共生するための、トラック輸送事業と環境対策のあり方を討論するために開催されたものです。日米の学識経験者、関係行政省庁、トラック業界の環境問題の専門家が集まり、それぞれの専門的な見地からの発表を行い、現状の分析、問題点、その解決方法について検討しました。本書では、各参加者の発表内容が紹介されています。

象潟町国際交流協会

和英 『21世紀の架け橋・日米子供座談会交流事業 報告書』
Kisakata & Anacortes: The Exchange Program Reports, 1994

(象潟町国際交流協会編刊. 秋田, 1994年, 54p)

本書は、象潟町国際交流協会が実施した交流事業の報告書です。

この事業は、象潟町の中学生15名と町関係者等7名の計22名が、ワシントン州アナコーテス市を訪れて、野外学習やホームステイ等に参加した後、日米子供座談会を開催したものです。日米両国の子供たちが、今まで暮らしてきた自分たちの街の農業・漁業などの実態について発表しながら、彼らの目線でこれらの実態の背後にある様々な問題について意見交換を行いました。本書には、参加中学生による体験報告や、アナコーテス市側のホストファミリーからのメッセージ等が掲載されています。

北東北・日本アメリカ協会

和 『『武士道』発刊100年記念“日米友好の集い”会議報告書』
(永井利明編. 岩手, 全国日米協会連合会, 北東北・日本アメリカ協会, 2000年, 68p)

本書は、北東北・日本アメリカ協会及び全国日米協会連合会が共催で実施した会議の報告書です。

この会議は、1900年に出版された新渡戸稲造の『武士道』発刊100年を記念し、この100年間の日米関係を振り返って、日米両国の友好関係を更に発展させることを目的に開催されたものです。2000年7月に、記念懸賞論文の表彰など一連の記念行事にあわせて、日米関係に造詣の深いジャーナリスト・研究者などを招いて、講演やシンポジウムなどを実施しました。本書では、『武士道』発刊100年記念の特別講話、基調講演、シンポジウム並びに『武士道』発刊100年記念行事参加者代表者会議の内容を紹介しています。

京都ユースホステル協会

和 『日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト 報告書』
(京都ユースホステル協会・環境教育事業部編刊. 京都, 1997年, 47p)

本書は、京都ユースホステル協会が実施した環境問題プロジェクトの報告書です。

ユースホステル運動は、子どもたちを教室から連れ出し、直接体験を通じて自然・文化・歴史を学ぶことを目的に、ドイツで起こった運動です。このプロジェクトは、日本での取り組みの第一歩として、環境教育に焦点を当て、日本における環境教育プログラムの制作と指導者の育成を目的にして、アメリカユースホステル協会との交流プログラムを実施したものです。

アメリカユースホステル協会が制作した環境についての「アクションガイド」及び米国の環境教育教材「Teaching Kids to Love the Earth」を翻訳して日本語版を制作すると共に、日米のユースホステル協会関係者が互いの国を訪問して共同でスタディーツアーを実施しました。また、日本においてはアメリカユースホステル協会の経験を基に、環境教育に関するワークショップを行いました。本書では、米国西海岸における環境スタディーツアーと、日本における環境スタディーツアー及びワークショップの内容等が紹介されています。

国際教育振興会 日米学生会議

和 『第49回日米学生会議 日本側報告書』

(第49回日米学生会議実行委員会(日本側)編. 東京, 国際教育振興会内 日米学生会議事務局, 1998年, 159p)

和 『第51回日米学生会議 日本側報告書』

(第51回日米学生会議実行委員会編. 東京, 国際教育振興会内 日米学生会議事務局, 1999年, 95p)

和 『第53回日米学生会議 日本側報告書』

(第53回日米学生会議日本側実行委員会、参加者報告書編集委員会編. 東京, 国際教育振興会内 日米学生会議事務局, 2001年, 175p)

日米学生会議は、1934年に、当時の日米関係を憂慮した日本の学生有志によって日米間の相互理解のために始められたもので、日米の大学生が毎年交互に日本と米国に集い、日米間の問題、さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について討論を行う事業です。

日米の参加学生は、約1ヶ月にわたって寝食を共にして数都市移動しながら、年毎に定められるテーマに基づいて討論を行い、滞在地において政府機関・国際機関・企業・大学などを研修訪問します。このような活動を通じて、日米の学生は社会に対し何ができるかを共に考え、最終的には具体的な行動指針を提案することをめざしています。会議終了後は、毎回会議の概要や討論の内容をまとめた報告書が制作されています。



国際協力推進協会

和英 『パソコンネットワークとビデオレターを利用した日米相互理解教育プログラム

What's Japan? & What's America? 1993年度 報告書』

An Education Program for Better Understanding Between Japan & the United States Using Computer Networks & Video Letters - What's Japan? & What's America? - 1993 Program Implementation Report

(国際協力推進協会編刊. 東京, 1994年, 190p)

本書は、国際協力推進協会が実施した教育プログラム「What's Japan? & What's America?」の報告書です。

この教育プログラムは、1993年9月から翌3月までの約半年間、日米各5つの高等学校の生徒計約500人が、インターネット交流による共同学習を行ったものです。参加した高校生は、学校生活や趣味などの身近な話題からエイズ問題や銃規制などの社会問題までさまざまなテーマについて互いに質疑応答を繰り返し、最終的には「日米の高校生が世界的な問題に対して何ができるのか」という視点から12の問題についての「共同宣言」を作成しました。また、高校紹介ビデオを制作してメッセージ交換をしました。本書には、本プログラムの準備から終了に至るまでの詳細な実施行程とプログラム評価、さらに今後の交流事業のための展望がまとめられています。

国際交流団体日本委員会

和英 『日米民間国際交流団体会議 地球市民社会と若者の国際交流』

U.S.-Japan Dialogue for International Exchange Organizations: Global Citizenship and International Student Exchange

(国際文化交流推進協会編刊. 東京, 1997年, 197p)

本書は、国際交流団体日本委員会とアライアンス(Alliance for International Education and Cultural Exchange)が共催で実施した会議の報告書です。

この会議は、国際交流の役割を「友好親善」から「共同での課題解決」に再定義する必要があるという問題意識の下、次世代を担う若者に焦点を当て、日米交流の意義と役割を議論し、今後の日米共同事業を発展させることを目的として、1996年7月に2日間にわたって東京で開催されました。日米両国から、国際交流や日米関係、国際理解教育に携わる多数のパネリストを招いて、今後の国際交流のビジョン、民間国際交流団体の組織基盤強化、若者交流の意義と新しい視点、さらにはそれらを具体化するにあたって参考となる新しいタイプの若者交流・国際理解教育の事例について、パネリストからの発表に基づき、討論が行われました。本書には、会議で行われた発表及び討論の内容が掲載されています。

国際社会福祉協議会日本国委員会

(Japanese National Committee, International Council on Social Welfare)

和
英

『1994年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書』

(国際社会福祉協議会日本国委員会編刊. 東京, 1994年, 104p)

JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report:1994

(Tokyo, Japanese National Committee, International Council on Social Welfare, 1994, 106pp)

和
英

『1995年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書』

(国際社会福祉協議会日本国委員会編刊. 東京, 1995年, 73p)

JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report:1995

(Tokyo, Japanese National Committee, International Council on Social Welfare, 1995, 79pp)

本書は、国際社会福祉協議会日本国委員会が実施した研修交流プログラムの報告書です。

このプログラムは、日本の社会福祉がとすれば「欧米から学ぶ」という一方的視野に限定されがちであったことへの反省を踏まえ、「互いに学びあう」ことをテーマに実施されたものです。1994年、1995年の2カ年にわたって、米国のソーシャル・ワーカー5名を約2週間日本に招聘し、東京での日本の関係者との合同研修、大阪及び新潟での社会福祉現場視察を通じて、地域のコミュニティ・ワーカーやボランティア等現場の担当者と、社会福祉事業やコミュニティ・サービスに関わる知識や経験を交換しました。本書には、米国側参加者が、体験した日本の社会福祉サービスの一側面について、米国のコミュニティ・サービスとの比較の視点でまとめたレポートを掲載しています。

国際障害者年記念ナイスハート基金

和

『NPOスタッフ研修に関する調査研究 調査報告書』

(国際障害者年記念ナイスハート基金、日本ネットワークーズ会議編刊. 東京, 1996年, 116p)

本書は、国際障害者年記念ナイスハート基金の主催、日本ネットワークーズ会議の共催で実施された調査研究の報告書です。

この調査研究は、NPO組織強化のために欧米の先進例に学ぶことを目的として実施される、日本のNPOスタッフの米国研修について、現状と課題、あるべき姿を検討したものです。日本の民間非営利団体におけるニーズ・研修課題・参加にあたっての障壁等や、米国の団体における受入体制等について実態調査を行った上で、NPOスタッフ研修のあり方とその実現のために必要な条件を検討しました。本書では、調査の概要と結果を報告し、さらにそれらをもとに想定される研修例を提案しています。



国際青少年育成財団 IYF

和

『第4回「21世紀の教育・人材育成の新しいパラダイム」～「子どもの参画」は学校・地域・企業を元気にするか?～報告』

(国際青少年育成財団編刊. 東京, 1999年, 36p)

本書は、国際青少年育成財団が実施したセミナー・シリーズ「育みの海図」の最終回である第4回セミナーの報告書です。

4回のセミナー・シリーズは、「子どもの参画」を共通テーマとし、「地域づくり」や「環境問題」への子どもの参画を取り上げました。シリーズのしめくりとなる本セミナーは、国内外から幅広い層の参加者を招いて、1999年3月に東京で開催されました。参加者は、それぞれの立場から「子どもの参画」についての事例紹介等を行い、さらに「子どもの参画は学校・地域・企業を元気にするか?」というタイトルでパネルディスカッションを行いました。本書には、各参加者の報告とパネルディスカッションの内容が掲載されています。

国際文化交流推進協会 エース・ジャパン

和 『国際理解教育への情熱と新動向 国際理解教育セミナー2001 報告書』
(国際文化交流推進協会編刊. 東京, 2001年, 121p) ISBN 4-907702-00-0

本書は、国際文化交流推進協会が実施した「国際理解教育プロジェクト」の報告書です。
このプロジェクトは、日本における国際理解教育の推進と普及を目的として、日米の高校教員の相互訪問研修と、主に日本人教員の訪米研修の成果を発表するセミナーを実施したものです。日本の高校教員20名は、国内で事前研修を行った上で、2001年3月にニューヨークを訪れ、現地の学校を訪問して授業参観や実践授業「Japan Day」を実施しました。7月に開催したセミナーでは、「Japan Day」の実施報告、米国人教員を招聘してのパネルディスカッション、分科会、ワークショップによって、訪米研修の成果の共有と、国際理解教育の新動向としてメディア・リテラシーやサービス・ラーニングの概念紹介などが行われました。本書には、以上の事業報告や日本人教員の研修報告がまとめられています。



国際文化フォーラム

和 『日米の初等中等教育における国際理解教育の現状と課題』
(国際文化フォーラム編刊. 東京, 1995年, 95p)
International / Global Education in Primary and Secondary Education
(Kuniya Suzuki et al., eds. Tokyo, The Japan Forum, 1995, 94pp)

本書は、国際文化フォーラムが実施した国際シンポジウムの報告書です。
この国際シンポジウムは、全米州教育長協議会 (The Council of Chief State School Officers) 及び全国都道府県教育長協議会との共同事業として実施された「日米両国の初等中等教育を担う教育長の交流プログラム」の一環として実施されたものです。日米両国の教育行政者が国際理解教育についてその現状と課題を検討するために開催された本シンポジウムでは、米国4州・日本5県の教育長等を招き、各州・県における取り組みや課題を共有し、今後の展望について討論を行いました。本書には、このシンポジウムにおける報告と自由討論の内容が掲載されています。



国際労働財団

和 『日米労組交流セミナー No.1 交通産業における安全とサービス - 経営側の責任と労働組合の果たすべき役割 - 』
(国際労働財団編刊. 東京, 1991年, 36p)

本書は、国際労働財団が実施したセミナーの報告書です。
このセミナーは、日米の労働組合間の相互理解と経験交流を促進することを目的として、1991年10月に東京で開催されました。日米の鉄道関係労組の関係者が集い、交通労働者の共通の課題である「安全」と「サービス」をとりあげて、相互に鉄道・地下鉄事故の経験を交換しつつ、地下鉄・バス・鉄道の3分野においてそれぞれ抱えている問題とその対応策について意見交換を行いました。本書には、各参加者が行った報告とそれに基づく意見交換の内容や、参加者によってまとめられた共同宣言等が掲載されています。

和 『日米労組交流セミナー No.2 環北太平洋の繊維衣料産業 - 労働基本権と貿易体制を中心に - 』
(国際労働財団編刊. 東京, 1992年, 20p)

本書は、国際労働財団が実施したセミナーの報告書です。
このセミナーは、1992年3月に、米国等海外の繊維・衣料関係の労働組合の関係者を招聘して開催されたものです。環北太平洋労組連の連帯強化のための対話の場として設定された本セミナーでは、各参加者より自国の政治経済状況や、現下の活動状況とその問題点が報告され、それに基づいて労働基本権と貿易体制に関する意見交換が行われました。本書には、各参加者が行った報告とそれに基づく意見交換の内容が掲載されています。

和 『NPO時代の幕開け アメリカの経験に学ぶ労働運動とNPO』
(国際労働財団編刊. 東京, 第一書林, 1998年, 228p) ISBN:4-88646-142-5

本書は、国際労働財団が実施した国際シンポジウム「NPO時代の幕開け 米国の経験に学ぶ」の成果を元に刊行されたものです。

日本のNPOは、社会の中で果たすべき役割は大きくなっているが、活動経験や実績等が乏しく欧米の経験から学べるところがあるという認識の下に開催された本シンポジウムは、1997年2月、日米のNPO代表者、労働組合関係者、学者等が集まって、日米それぞれの社会におけるNPOのあり方や労働組合とNPOの関係等について、情報と意見の交換を行ったものです。参加者による講演と、「NPOと労働組合運動の未来をひらく」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。本書は、シンポジウムでの講演とディスカッションの記録を中心に、書き下ろしの論文も加えてまとめられたものです。



札幌国際プラザ

和 『北東アジア・日米フォーラム 実施報告書』
(札幌国際プラザ編刊. 北海道, 1997年, 126p)

本書は、札幌国際プラザ及びジャパン・ソサエティが共催で実施したフォーラムの報告書です。

このフォーラムは、冷戦の終結により、北東アジアにおいても国家間の対立の時代から地域・民族共生の時代へと大きな転換期を迎えている中で、新しいグローバルな共通課題についての対話の場を提供し、北東アジアにおける日米の果たす役割について検証することを目的として、1996年12月に3日間にわたって札幌で開催されました。日本・米国・韓国・中国・ロシアからパネリストを招き、「地域社会の新しい役割と連携」「市民社会の危機」「新しい地域社会構築のために」という3テーマで非公開セッションを、さらに、総括として公開シンポジウム「共生の時代 北東アジアにおける日米の新たな役割」を行いました。本書には、日程・参加者・新聞報道等の開催概要と、各セッション及び公開シンポジウムの会議録が掲載されています。

サンフランシスコ平和条約締結50周年記念A50事業実行委員会、日本国際交流センター

和 『A50キャラバン報告 米国への感謝を新たな日米関係の架け橋に』
(日本国際交流センター編. 東京, サンフランシスコ平和条約締結50周年記念A50事業実行委員会, 2002年, 83p)
A50 Caravan Report: Appreciating the Past as a Bridge to the Future
(Japan Center for International Exchange ed., Tokyo, A50 Executive Committee to Commemorate the Fiftieth Anniversary of the Signing of the San Francisco Peace Treaty, 2002, 87pp)

本書は、サンフランシスコ平和条約締結50周年記念事業(A50)の一環として実施された「A50キャラバン」の報告書です。

このキャラバンは、日本の現状に関する知識の普及、日米共通の今日的課題に関する日米市民の対話促進を目的として実施されたものです。2001年9月に、日本の各界各層の3人一組の計15組が訪米し、全米日米協会連合(National Association for Japan-America Society)の協力を得て、大学等での講演や米国の青年層や一般市民を対象としたセミナーなどを、全米各地で行いました。

本書には、事業準備段階からの実施報告、今後の日米関係についての展望、参加者リストや各チームの実施日程などの資料が掲載されています。特に、参加者たちはこの訪米中に9月11日の同時多発テロに遭遇したため、その衝撃の中で改めて日米それぞれの役割と関係について考えた貴重な報告となっています。

シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会 C s

和 『米国の包括補助金制度から考える「NPOと自治体の協働のしくみ」』
(轟木洋子編. 東京, シーズ, 2001年, 108p)

本書は、シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会が実施した研究の報告書です。

この研究は、日本におけるNPOと自治体の協働促進に寄与するため、米国のコミュニティ開発包括補助金(CDBG = Community Development Block Grant)の制度を調査し、日本の現状との比較研究を行ったものです。調査チームのメンバーは、数回の学習会・検討会を経て、訪米調査を実施し、最後にワークショップを開催して、米国のゲスト・スピーカーによる事例報告と比較研究の成果発表を行いました。本書には、調査の概要、CDBGのしくみと日本の現状、ワークショップの内容がまとめられています。

ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター

『第3回日米草の根交流サミット大会報告書』

(ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター編刊、東京、1994年、172p)

本書は、ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センターが実施したサミットの報告書です。

このサミットは、日米両国市民が個人レベルで日常の身近な話題について解決方法を議論し合い、相互協力して世界の平和と繁栄を目指すことを目的にして、1993年11月に、名古屋を中心に開催されたものです。講演会、シンポジウム、分科会、ホームステイ、スタディツアー、各種交流会など、さまざまな形での対話と交流が行われました。特に分科会では、教育、環境、ボランティア、フィランソロピーなど、日米両国において関心の高い今日的なテーマについて、日米の専門家と市民が討論を行いました。本書は、本サミットで行われた以上のような各行事の内容をまとめたものです。

全国社会福祉協議会

『ララ救援活動に関する調査報告書』

(全国社会福祉協議会編刊、東京、1996年、45p)

本書は、全国社会福祉協議会が実施した調査をとりまとめた報告書です。

ララ(LARA=Licensed Agencies for Relief in Asia、アジア救援公認団体)とは、第二次世界大戦後、特に日本と朝鮮半島において救援事業を行うために米国で設置され、宗教団体や労働団体等13の団体が加入していたものです。この調査は、ララ設立50周年記念事業として、参加した13団体及びそこで中心的な役割を果たしていた日系米国人の50年前の活動と精神を次世代に伝えること、及び米国の海外援助活動のあり方を学び、国際社会における日本の海外援助のあり方を考えることを目的として実施されたものです。本書では、ララ救援活動の創始者や発端、その実際の活動ぶりなどに関して、歴史資料原本の収集によって明らかになった調査成果を紹介しています。

全国自立生活センター協議会

『ピープルファースト、一歩前へ！日米知的障害者プロジェクト』

(イメージ・バグズ編、東京、全国自立生活センター協議会、1996年、55p)

本書は、全国自立生活センター協議会が実施した交流プロジェクトの報告書です。

このプロジェクトは、知的障害を持つ当事者自身による活動を活発にし、ネットワークを広げることを目的として実施されたものです。1995年10月に、日本の知的障害者と援助者25名が、カリフォルニア州サクラメントで開催された自立生活支援会議に参加し、分科会で日本における知的障害者の状況について発表しました。また1996年1月には、米国の知的障害者と援助者を講師として招聘して、「知的障害者の自己主張と自立とは」をテーマに全国5ヶ所でワークショップを実施しました。本書には、自立生活支援会議への参加報告や日本におけるワークショップの内容等が掲載されています。

『全米自立生活協議会(NCIL)総会参加報告書』

(全国自立生活センター協議会編刊、東京、1999年、77p)

本書は、全国自立生活センター協議会が実施した交流プロジェクトの報告書です。

このプロジェクトは、日本の自立生活運動のリーダーが、1999年6月にワシントンDCで開催された全米自立生活協議会(NCIL=National Council on Independent Living)の総会と研修会に参加したものです。日本の自立生活運動を伝えるために、分科会を主催し、日本の自立生活運動の現状と今後の課題について発表を行いました。参加者は、総会及び分科会に加えて、米国の自立生活センターの活動を知ること、米国の自立生活運動のリーダーと会って交流すること、米国の生活環境を体験すること等を通じて、日本での活動のためのさまざまな示唆を得、報告にまとめました。本書には、参加者による報告と、分科会発表資料、総会の会議資料などが掲載されています。

『第2回 自立生活国際サミット会議』

(全国自立生活センター協議会編刊、東京、2001年、80p)

本書は、全国自立生活センター協議会が実施した会議の報告書です。

この会議は、2000年12月に5日間にわたってハワイで開催されたもので、日米の自立生活運動のリーダーを中心に、アジア諸国からも数多くの参加者がありました。自立生活運動の国際的な拡大とネットワークの強化、また各国が直面している問題の克服を目指し、全体会・分科会・地域別会議などの会議で、個別のテーマについて議論を行いました。取り上げられたテーマは、「政府と障害者運動の関係」や「医療、教育、雇用をはじめとする基本的サービスへのアクセス」などで、参加者は各国の状況について情報を交換し、自国及び世界的な自立生活運動推進のための方策について話し合いました。本書では、これらの会議録と日本人参加者の参加報告などを紹介しています。



多文化共生センター

『多文化共生ファシリテーター育成プログラム 報告書』

(多文化共生センター編刊. 大阪, 2000年, 86p)

本書は、多文化共生センターが実施した人材育成プログラムの報告書です。

このプログラムは、在日外国人の増加を背景に、地域での多文化共生に取り組む人材育成を目的として、1999年12月から2000年3月にかけて全30回の連続講座を東京と大阪で開催したものです。講座では、米国における多文化共生社会実現のための取り組みへの理解を深めながら、日米双方の多文化社会における問題の解決に向けた今後の活動を具体的に検討しました。本書には、30回の講座の内容と、アンケートによって測定した受講生の満足度・理解度調査から分析したプログラムの成果と将来展望が掲載されています。

たんぼぼの家

『社会的援助を必要としている人たちのための いのちを守る安心システム

～ 阪神・淡路大震災から学ぶ～

(『市民の手による地震災害時の“社会的弱者”のための防災・救援対策システム研究』システム検討委員会編. 奈良, たんぼぼの家, 1996年, 361p)

本書は、たんぼぼの家が実施した研究の報告書です。

この研究は、阪神大震災を契機に、自然災害時において、障害を持つ人や高齢者などに対してどのような防災・救援対策が必要かについて、同じく大地震を経験している米国カリフォルニア州のNPOであるCARD (Collaborating Agencies Responding to Disasters) と、市民レベルの日米共同研究を行ったものです。日本の調査参加者は訪米調査を行い、CARDの他、行政機関やNPOを訪問し、米国の防災・救援対策システムの特徴を調査しました。また、阪神大震災の際の日本の行政機関や民間ボランティア団体の活動についても調査を行い、日米の比較分析に取り組みました。本書には、以上のような調査研究の成果として、「市民の手による地震災害時の“社会的弱者”のための防災・救援システム」についての具体的提言や調査資料等が掲載されています。



地球市民の会

『地球市民ブックレットNo.5 第1回アジア太平洋協力会議

日・米・韓・タイそしてアジア太平洋の人々が繋がった』

(地球市民の会編刊. 佐賀, 1993年, 74p)

The First Asia-Pacific Cooperation Conference—The People of Japan, the USA, South Korea, Thailand and Asia-Pacific Region Joined—

(Saga, Terra People Association, 1995, 87pp)

本書は、地球市民の会が実施した会議の報告書です。

この会議においては、日・米・韓を軸としたアジア・太平洋地域における各国間の協力関係を、地域開発と国際交流の促進に重点を置いて検討するため、シンポジウムとセミナーが開催されました。佐賀で開かれた「地球共感シンポジウム'93」では「地域づくり/国づくり/国際交流」「宇宙/地球/人類」「アジア太平洋社会の発展のためのパートナーシップ/日・米・韓の役割」をテーマとして、パネルディスカッションや分科会で討論が行われました。また、韓国で開催された「アジア太平洋経済セミナーINソウル」では、アジア太平洋諸国の持つ経済問題やそれに対する日・米・韓の役割について、講演や各国報告、討論が行われました。本書には、以上のようなシンポジウムとセミナーで行われた討論等の内容がまとめられています。

日米草の根交流サミット実行委員会

『ジョン万次郎漂流150周年記念 第1回日米草の根交流サミット大会 報告書』

(第1回日米草の根交流サミット実行委員会編刊. 東京, 1992年, 47p)

本書は、日米草の根交流サミット実行委員会が実施したサミットの報告書です。

このサミットは、日米両国市民が個人レベルで日常の身近な話題について解決方法を議論し合い、相互に協力して世界の平和と繁栄を目指すことを目的にして、1991年11月に、京都を中心に開催されたものです。米国から総勢500名以上の参加者が来日し、教育関係者・学生・産業関係者・マスコミ等分野ごとの交流会で草の根の交流を深めました。また、日米関係の専門家によるスピーチやパネルディスカッション等が行われました。本書は、本サミットで行われた以上のような各行事の内容をまとめたものです。

- 和** 『日米で考えるグローバル・パートナーシップ～日本人とアメリカ人ー草の根交流と共同作業～
第2回日米草の根交流サミット大会 報告書』
(第2回日米草の根交流サミット実行委員会編刊. 東京, 1992年, 120p)

本書は、日米草の根交流サミット実行委員会が実施したサミットの報告書です。

このサミットは、日米両国市民が個人レベルで日常の身近な話題について解決方法を議論し合い、相互に協力して世界の平和と繁栄を目指すことを目的にして、1992年9月に、ボストンを中心に開催されたものです。日本から210名の参加者が渡米し、「環境」「教育」「女性のリーダーシップ」などをテーマにした分科会やホームステイを通じて草の根の交流を深めました。また「日米関係」をテーマにしたパネルディスカッション、「ボランティアリズム」をテーマにした講演等も開催されました。本書は、本サミットで行われた以上のような各行事の内容をまとめたものです。

日米地域間交流推進協会

- 和** 『第1回日米姉妹都市会議 新しい時代の日米地域間交流の創造 報告書』
(日米地域間交流推進協会編刊. 東京, 2000年, 113p)

本書は、日米地域間交流推進協会が実施した会議の報告書です。

この会議は、日米間の姉妹都市交流の活性化を図ることで、草の根レベル・地域レベルの交流を発展させ、日米相互の理解と信頼を深めることを目的として、1999年9月に仙台で2日間にわたって開催されたものです。トーマス・フォーリー駐日米大使(当時)並びに高村正彦外務大臣(当時)の基調講演、日米関係に精通した有識者による講演、地方自治体関係者による体験発表が行われ、それぞれの立場から姉妹都市交流、草の根交流の経験を発表しあい、地域・草の根レベルでの日米交流の重要性について確認する機会となりました。本書には、以上の会議の内容が掲載されています。

日米文科系学術交流センター

- 和** 『太平洋に掛ける橋 - 1992年度日米友好セミナー講演集 - 』
(辻成史編. 大阪, 日米文科系学術交流センター, 1993年, 176p)

本書は、日米文科系学術交流センターが実施した連続セミナーの講演集です。

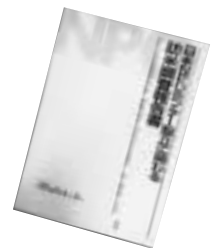
この連続セミナーは、歴史・経済・法律から、文学・芸術に至る様々な問題を、実際面でのノーハウとしてではなく、それぞれの事象に関してより根源にさかのぼっての考察を行うことを目的として、1992年6月から7月にかけて合計7回実施されました。日米から、政治・経済・法律・言語・宗教などの研究者・専門家を招き、一般市民が米国及び日米関係への理解を深める機会を提供しました。本書には、このセミナーにおいて各講師によって行われた基調講演の内容が掲載されています。

日本NPOセンター

- 和** 『日本NPOセンター設立に関わる訪米調査報告書
アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション』
(日本NPOセンター編刊. 東京, 1997年, 145p)

本書は、日本NPOセンター設立準備企画委員会が実施した、日本NPOセンター設立に先立って行われた訪米調査をとりまとめた報告書です。

この訪米調査は、日本NPOセンターの事業内容、活動展開の方向性や組織デザイン等に関する示唆を得ることを目的に実施されました。米国の19のNPO支援組織の調査を行い、その結果から、日本NPOセンターのあり方と、具体的なミッション、事業例、運営スタンスなどが提案されました。本書では、調査の成果として、米国19組織の概要と特徴をまとめて紹介すると共に、日本NPOセンター設立のための具体的提案や関連資料を掲載しています。



- 和** 『NPOフォーラム '97 in かながわ 報告書』
(田尻佳史、藤田恵子編, 東京, 日本NPOセンター刊. 1998年, 90p)

本書は、日本NPOセンター及びNPOフォーラム'97 in かながわ実行委員会が実施したフォーラムの報告書です。

このフォーラムは、市民活動及び民間非営利活動を振興するために、各地のNPO関係者及び各界の関係者が集まってその課題と解決法を議論する初めての全国会議であり、1997年6月に2日間にわたって開催されたものです。米国からゲストを招いて、米国における非営利セクターの役割や歴史的背景、課題などについて話を聞くと共に、セミナーと分科会によって、NPOと行政・企業とのパートナーシップや地域のNPO支援センターのあり方、NPO発展のための大学・シンクタンクの役割など、具体的な課題や事例について、議論を行いました。また交流会によって全国から集まった関係者間の情報交換とネットワーキングの促進を図りました。本書には、本フォーラムで行われた講演、セミナー、分科会の内容が掲載されています。

日本建築学会

- 和** 『建築と子供たち日米セミナー'93』
(日本建築学会建築教育委員会編刊. 東京, 1993年, 57p)

本書は、日本建築学会建築教育委員会が実施した交流事業の報告書です。

この事業は、アメリカ建築家協会 (The American Institute of Architects) が建築のもつ科学と芸術の総合性を学習に生かすために作成したカリキュラム「建築と子供たち」(“Architecture and Children”)を利用して、日米の子供たちや教育関係者、建築関係者の交流を促進するために実施されたものです。1993年6月に、米国ニューメキシコ州で開催された「建築と子供たち国際サミット」に日本代表団を派遣しました。また、同年7月には、米国から同カリキュラム開発者を招聘してセミナーと研究授業を行うと共に、東京とミシシッピ州の小学校を結んで衛星中継でテレビ授業を行いました。本書には、全国4ヵ所で行われたセミナー・研究授業の内容が、授業風景写真や新聞記事を交えて、紹介されています。

日本国際交流センター

- 和** 『日米女性ダイアログ：地域の発展と女性の役割』
(勝又英子、ショーン・マーティン編. 東京, 日本国際交流センター、国際教育研究所, 1994年, 165p)
ISBN: 4-88907-003-3

本書は、日本国際交流センター及び国際教育研究所 (Institute of International Education) が共催で実施した交流事業の報告書です。

この事業は、日米両国の地域コミュニティで活躍する女性リーダーが互いに相手国を訪問し、各地のコミュニティの女性リーダーとの対話や視察を通じて、お互いの社会が抱える課題について理解を深めたものです。1993年1～2月に米国側代表団が来日、同年6月には日本側代表団が訪米しました。本書は、本事業の参加者日米各6名計12名の報告をまとめたものです。地域における女性の地位や役割、市民活動の特徴等について、それぞれ相手国のあり方を考察した報告が、日米の女性の視点の類似点・相違点を明らかにしています。

日本国際ボランティアセンター JVC

- 和** 『1997年国際ワークショップ報告書 インドシナの持続的開発をめざして』
(日本国際ボランティアセンター、メコン・ウォッチ編刊. 東京, 1997年, 128p)

本書は、日本国際ボランティアセンター及びメコン・ウォッチが共催で実施した国際ワークショップ「インドシナの持続的開発をめざして ODAの目、NGOの目」の報告書です。

このワークショップは、インドシナ地域において「持続可能な開発」を可能にする条件と課題を検討することで、今後の日本のODAのあり方を議論することを目的に、1997年1月に2日間にわたって開催されたものです。日本のODA実施機関や日米及びアジア諸国のNGOから参加者を得て、「ODAの政策と仕組み」「持続的開発の要件と制約」「インドシナにおける持続的開発」「今後の取り組みに向けて」という4つのセッションで、東南アジア各国における具体的事例の発表を基に討論が行われました。本書では、本ワークショップで行われた発表と討論の内容が紹介されています。

日本国際連合学生連盟模擬国連委員会 (Japan Model United Nations Society)

- 和美** 『1993年模擬国連会議全米大会第10回参加報告書』
The Report on '93 National Model United Nations
(室伏謙一編. 東京, 日本国際連合学生連盟模擬国連委員会, 1993年, 113p)

- 和美** 『1996年模擬国連会議全米大会第13回参加報告書』
The Report on '96 National Model United Nations
(川本充編. 東京, 日本国際連合学生連盟模擬国連委員会、関西模擬国連委員会, 1996年, 121p)

- 和美** 『1999年模擬国連会議全米大会第16回派遣事業報告書』
The Report on the 16th Joint Delegation to the 1999 National Model United Nations
(家本了誌編. 東京, 日本国際連合学生連盟模擬国連委員会、関西模擬国連, 1999年, 133p)

- 和美** 『2000年模擬国連会議全米大会第17回派遣事業報告書』
The Report on the 17th Joint Delegation to the 2000 National Model United Nations
(川本敦編. 東京, 模擬国連委員会、関西模擬国連, 2000年, 143p)

和英 『2001年模擬国連会議全米大会第18回派遣事業報告書』
The Report on the 18th Joint Delegation to the 2001 National Model United Nations
 (模擬国連委員会、関西模擬国連編刊、東京、2001年、163p)

和英 『2002年模擬国連会議全米大会第19回派遣事業報告書』
The Report on the 19th Joint Delegation to the 2002 National Model United Nations
 (古賀聡明編、東京、模擬国連委員会、関西模擬国連、2002年、246p)

日本国際連合学生連盟模擬国連委員会及び関西模擬国連は、毎年ニューヨークで開催される「模擬国連会議全米大会」に日本代表団を派遣しています。

模擬国連とは、大学生が国連の下にある様々な国際会議を模倣し、各学生が一国の大使として自国の利益を追求するという形式で会議を行う活動ですが、全米大会では、日本代表団は米国のパートナー大学の代表団と共に一国を担当して参加します。

日本全国の模擬国連会員の中から選抜された派遣団員は、担当国の政策研究などの事前研修を行った上で渡米し、パートナー大学との合同準備を経て全米大会に臨みます。世界各国から集まった学生と共に、国連形式を模した会議を通じて、国際社会が抱える問題や現状への理解を深めます。帰国後には、毎回参加者による会議報告をまとめた報告書が制作されています。

日本災害救援ボランティアネットワーク

和 『災害救援国際シンポジウム“新世紀へ広がるネットワーク”報告書』
 (日本災害救援ボランティアネットワーク編刊、兵庫、2001年、38p)

本書は、日本災害救援ボランティアネットワークが実施した国際シンポジウムの報告書です。

このシンポジウムは、効果的な防災・救援活動のためのボランティア・ネットワークを日本で構築することを目的として、2001年2月に全国5ヶ所で実施されたものです。災害救援に関して先進国である米国の全米災害救援ボランティア機構からゲストを招き、米国における災害救援の民間ネットワーク組織のあり方を広く聴衆と共有すると共に、ネットワークの必要性、ネットワーク構築に向けての問題点、地域内の連携促進、国内のみならず国際的な場面で効力を発揮する災害救援ネットワーク・システムなどについて議論を深めました。本書は、神戸で行われたシンポジウムの報告書です。

日本太平洋資料ネットワーク (Japan Pacific Resource Network JPRN)

和 『パートナーシップ形成に向けて 企業、行政と市民団体の新しい関係を考える』
 (日本太平洋資料ネットワーク編刊、東京、1995年、123p)

本書は、日本太平洋資料ネットワークが実施した連続セミナーの報告書です。

この連続セミナーは、日本でオルタナティブ型の市民活動(社会の問題に対して、政府や企業への批判に終始するのではなく、具体的な対案を提出することで、より民主的な社会を築いていこうとするもの)を創造することを目的として、分野ごとのNPOの運営や企業・行政とのパートナーシップのあり方を検討するために、米国からNPOと企業・行政のパートナーシップによる事業を実施しているNPOの指導者を招いて実施されたものです。3回開催されたセミナーは、それぞれ「医療・福祉問題」「障害者の社会参加」「NPOへの融資」をテーマとし、NPO・企業・行政の関係者が多数参加しました。本書は、各セミナーの内容をまとめたもので、講師による発表と質疑応答の内容等が掲載されています。

和英 『日米NPOインターンシップ・プログラム Spring 1997』
Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Spring 1997
 (日米コミュニティ・エクステンジ編刊、1998年、144p)

和英 『日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997』
Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997
 (日米コミュニティ・エクステンジ編刊、1998年、136p)

和英 『日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997 in Japan』
Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997 in Japan
 (日米コミュニティ・エクステンジ編刊、1998年、94p)



本書は、日本太平洋資料ネットワークの一部門としての日米コミュニティ・エクスチェンジが運営したインターンシップ・プログラムの報告書です。

このプログラムは、市民同士が直接つながる21世紀の日米関係に向けて、共通分野で活動する日米のNPO・NGOがより緊密なコミュニケーションをとり、情報交換・人材交流・協力体制の構築に努めることが重要であるとの認識に基づき、日米の非営利セクターの人的交流・相互啓発促進を目的として実施されたものです。米国（サンフランシスコ地域）に日本からの参加者を派遣するプログラム（97年2・3月、7・8月の2回、各4週間実施。各回20名を公募選考）と、日本（東京地区）に米国からの参加者を派遣するプログラム（97年6月の4週間。5名を公募選考）とを行いました。プログラムの終了後には報告会を開催し、参加者が体験報告を発表すると共に、日本のNPO活動の展望について討論を行いました。本書には、環境、国際協力・国際交流、人権、まちづくり等の分野でインターンを行った参加者によるインターンレポート等が掲載されています。

- 和** 『実践的NPOマネジメント米国研修報告書
 < ボランティア・マネジメント、ファンドレイズ、戦略計画 >』
 （日本太平洋資料ネットワーク編刊。東京、1999年、95p）

本書は、日本太平洋資料ネットワークが実施した米国研修プログラムの報告書です。

このプログラムは、日本においてNPOマネジメントを担う人材を育成することを目的として、1999年2～3月に、米国においてセミナーやNPO視察など一ヶ月間の包括的なトレーニングを実施したもので、選抜された日本のNPO関係者11名が参加しました。本書では、「プログラムの企画・運営」や「ファンドレイズ」等のテーマによる全6回のセミナーの内容や、視察を行った米国NPOの紹介、参加者によるレポート等が掲載されています。

- 和** 『第2回実践的NPOマネジメント米国研修プログラム報告書』
 （日本太平洋資料ネットワーク編刊。東京、2000年、78p）

本書は、日本太平洋資料ネットワークが実施した米国研修プログラムの報告書です。

このプログラムは、日本においてNPOマネジメントに携わる人材を育成すると共に、人材育成のために必要なマニュアルやトレーニング方法を開発することを目的として行われたものです。2000年2～3月に米国において、セミナーやNPO視察など一ヶ月間の包括的なトレーニングと、「人事管理」「財務管理」「組織開発」といったテーマごとの一週間単位の研修が行われ、計20名が参加しました。本書には、米国研修で行われた全9回のマネジメント・セミナーや視察を行った米国NPOの紹介及び参加者によるレポートが掲載されています。

- 和** 『非営利組織のマネジメント・マニュアル』
 （日本太平洋資料ネットワーク編刊。東京、2000年、109p）

本書は、日本太平洋資料ネットワークが実施した「実践的NPOマネジメント米国研修プログラム」の一環として作成されたマネジメント・マニュアルです。米国研修の参加者以外の人々に米国のNPOマネジメントを紹介し、日本における指導体制確立の一助を提供するために作成されたもので、米国研修参加者の経験を基に、NPOマネジメント全般、セミナー・ワークショップなどの研修プログラムの作成方法、NPOの人事管理、財務管理、組織管理についての経営指導教材となっています。

日本ネットワークス会議 JNC

- 和** 『第2回日本ネットワークス・フォーラム報告書 “ ネットワーキングを形に！ ”』
 （日本ネットワークス会議編刊。東京、1993年、155p）
Shaping Networking into a Reality: Seeking a New Relationship between Individuals and Society
 （Tokyo, Japan Networkers' Conference, 1993, 99pp）

本書は、日米ネットワークス会議が実施したフォーラムの報告書です。

このフォーラムは、日本の非営利団体を強化し、草の根活動の基盤を確立することを目的として、米国で成功している非営利団体を検証し、非営利団体の運営及び企業・行政とのパートナーシップのモデルを提示することを目指したもので、川崎、大阪、名古屋の3ヶ所で開催され、計800人余りが参加しました。本書には、本フォーラムに招かれた日米両国のNPO関係者の報告内容が掲載されています。日本の公益法人制度の現状や、米国におけるNPOの意義・運営・支援システム・企業や行政とのパートナーシップなどのテーマが扱われています。

パートナーシップ・サポートセンター PSC

和 『NPO評価と企業評価 - その社会的責任 - 』
(パートナーシップ・サポートセンター編刊. 愛知, 2001年, 164p)

本書は、パートナーシップ・サポートセンターが実施した日米比較研究プロジェクトの報告書です。
このプロジェクトは、企業とNPOのパートナーシップ推進のために、両者の協働事業の評価をめぐる問題を取り上げたもので、訪米調査による日米比較研究の後、2000年秋に、日米各2カ所でシンポジウムを開催しました。日本のNPO及び企業の社会活動関係者と、訪米調査の訪問先から米国人講師を招いて行われた日本でのシンポジウムでは、企業及びNPOそれぞれについての様々な評価方法、また、企業とNPOのパートナーシップ評価の概念や事例などが紹介されました。本書は、訪米調査とシンポジウムの内容をまとめたもので、あわせて制作されたビデオでさらに詳しくプロジェクトを紹介しています。

パブリックアート・フォーラム

和 『地域の活性化とパブリックアート～文化と産業が担うまちづくり～』
(パブリックアート・フォーラム編刊. 東京, 1998年, 94p)

本書は、第5回全国パブリックアート・フォーラム高岡開催委員会が実施したフォーラムの報告書です。
このフォーラムは、地域のまちづくりや産業振興にパブリックアートをいかに活用できるかについて、問題点と可能性を討議して、分野間や地域間の交流を行ったもので、1998年10月に2日間にわたって富山県高岡市で開催されました。米国から2人の専門家、また国内から幅広い層の参加者を招いて、地域社会再生のためのパブリックアートの新たな役割、地域特性を生かしたまちづくりへの住民参加、パブリックアートの保守管理などのテーマについて議論を行いました。本書では、各参加者の報告やパネルトークの討論の内容が紹介されています。

ぱれっとを支える会

和英 『福祉NPOの日米比較ワークショップ報告書』
Workshop for Comparative Study of Welfare NPO in Japan and the U.S. - Project Report
(ぱれっとを支える会編刊. 東京, 2001年, 106p)

本書は、日米21世紀福祉NPOを考える会及びぱれっとを支える会が実施したワークショップの報告書です。
このワークショップは、米国の知的及び精神障害者の就労支援システムを日本に紹介し、日米の福祉NPOの現状と役割の比較を行うことで、福祉NPOが今後果たすべき役割を共に考え、日米の関係者間にネットワークを構築することを目的として、2000年7月～8月にかけて福岡・北海道・広島・東京の4カ所で実施されました。各ワークショップでは、米国人ゲストによる基調講演と、日米の関係者を交えてのパネルディスカッション、テーマ別の分科会が設けられ、意見交換が行われました。本書では、各地でのワークショップの内容が紹介されています。



POWER～市民の力～

和 『POWER of the Youth ～若者の参画がNPO活動に必要な理由』
(Youth Empowerment実行委員会編. 千葉, POWER～市民の力～, 2001年, 96p)

本書は、POWER～市民の力～が実施した日米比較研究の報告書です。
この研究では、日本における青年層のNPO活動への参加促進を目的として、日米の「青年主体のNPO」及び「青年が主体でないNPO」がそれぞれ行っている青年向けの研修・育成プログラムの現状調査が行われました。訪米調査を通じて得た米国におけるNPOと青年の関係及び効果的なトレーニングについての情報と、日本での現状調査をもとに、米国NPOのトレーニングを日本において実施しました。本書には、日米それぞれの調査報告とトレーニングの実施報告、調査の総括と提言などが掲載されています。

反差別国際運動日本委員会

和 『アメリカの人権のまちづくり - 地域住民のチャレンジ』
(反差別国際運動日本委員会編刊. 東京, 2000年, 156p) ISBN: 4-7592-6320-9

本書は、反差別国際運動日本委員会が実施した、米国における「人権のまちづくり」の実情視察・交流事業の報告書です。

この事業は、地域レベルにおけるマイノリティの人権擁護政策推進のため、日米のNPOと行政・企業がどのようなパートナーシップを形成しているか、そのなかでも特に、NPOのイニシアティブがどのように発揮されているかについて、日米相互理解を深めることを目的として実施されました。1999年9月に実施された本視察で、ニューヨーク、サンフランシスコ、オークランド、サクラメントの関係団体を訪問し、情報交換や関係者の交流を行いました。本書は、調査参加者による報告書を中心にまとめたもので、訪問した団体の取り組みを紹介すると共に、日本との比較を行いながら、米国の、地域ごとに特色あるまちづくりのあり方をも紹介しています。

評価システム研究会

和 『評価システム研究会2001
国際シンポジウム「NPOと評価 - NPOマネジメントの実際 - 」資料集』
(評価システム研究会編刊. 東京, 2001年, 58p)

本書は、評価システム研究会が実施したシンポジウムのための資料集です。

このシンポジウムは、NPOに関する日本版評価システムを開発するために、各地のNPO支援センター代表者らが協力して、米国におけるNPOに関する多様な評価システムを訪米調査等によって実践的に研究した事業の一環として、2001年9月に行われたものです。2001年5月に行った訪米調査について、その事前調査を含めての成果を発表すると共に、米国からNPO評価に詳しい2名のゲストを招き、議論を深める機会として実施されました。本書は、訪米調査の概要、訪米調査の成果、参加者によるレポートなどをシンポジウム向けにまとめたものです。NPO組織マネジメント評価、NPO事業評価、NPOと行政の協働評価の3つの評価システムの作成を目標に、日本版評価システムのあり方が検討されています。

ベティ・フリーダンを迎える実行委員会

和 『ザ・ファウンテン・オブ・エイジ・フォーラム』
(ベティ・フリーダンを迎える実行委員会編刊. 新潟, 1996年, 45p)

本書は、ベティ・フリーダンを迎える実行委員会、新潟県、財団法人新潟県長寿社会振興財団が共催で実施したフォーラムの報告書です。

このフォーラムは、米国で“ The Fountain of Age ” を出版し、老いの素晴らしさや可能性に光をあてたベティ・フリーダン氏を招いて、1995年9月に新潟市で実施されたものです。年齢を重ねても、能力を社会に還元し、男性も女性も積極的に生きることのできる社会にしていこうと提案するフリーダン氏の基調講演に加えて、木村尚三郎、岩國哲人、桐島洋子、猪口邦子の各講師を招いて、「新しい老い」をめぐる講演やパネルディスカッションが行われました。本書には、それらの講演やパネルディスカッションの内容が掲載されています。

ボランティア活動推進国際協議会日本事務局 IAVE日本

和 『世界ボランティア会議第13回IAVE世界会議報告書』
(「世界ボランティア会議 - 第13回IAVE世界会議」組織委員会、IAVE日本編刊. 東京, 1995年, 159p)
The 13th IAVE Biennial International Conference IAVE JAPAN 1994 Report
(Tokyo, International Association for Volunteer Effort Japan, 1995, 63pp)

本書は、IAVE、IAVE日本、日本青年奉仕協会、大阪ボランティア協会が主催した国際会議の報告書です。

この国際会議は、「新しい時代を開くボランティア - 地球家族の絆を求めて - 」をテーマに、67の国と地域から、行政・経済・非営利等様々なセクターのボランティア活動推進者が集い、ボランティア組織の運営、セクター間のパートナーシップ、資金調達、ネットワーキング、効果的なボランティア・マネジメントなどの問題について討論を行ったものです。本書には、参加者によるスピーチや討論の内容等が掲載されています。

まちづくり情報センターかながわ アリスセンター

- 和** 『NPOの日米比較を通して、日本におけるNPOの役割を考える
- 行政とNPOのパートナーシップに焦点をあてて - 』
(まちづくり情報センターかながわ編刊. 神奈川, 2000年, 118p)

本書は、まちづくり情報センターかながわが実施した調査をとりまとめた報告書です。

この調査は、NPOをめぐる状況について日米の比較調査を行うことで、日本におけるNPOの役割と、NPOと行政のパートナーシップのあり方について提案することを目的として行われたものです。日米の社会的・文化的背景について事前調査を行った上で、米国の各種NPOを訪問して、行政制度、企業セクターの役割、NPOセクターの役割、パートナーシップのあり方、NPOセクターへの期待・考え方を調査し、日本の状況との比較を行いました。その成果に基づき、NPOと行政のパートナーシップ構築に向けて、行政とNPOに対する提言をまとめました。本書には、調査の概要、比較調査内容、提言と訪米調査に関する資料が掲載されています。

松山国際理解教育情報センター

- 和** 『日米地球の学校 国際理解教育ハンドブック - 国際理解教育の授業・海外との学校交流のために - 』
(松山国際理解教育情報センター、グローバル教育財団編刊. 愛媛, 1997年, 51p)
Japan-U.S. Global School Handbook: Global Education in the Classroom
(Ehime, Matsuyama International Education Center, Education for Global Involvement, Inc. eds., 1997, 60pp)

本書は、松山国際理解教育情報センターとグローバル教育財団 (Education for Global Involvement, Inc.) の協同事業によって制作された教材です。

この教材は、日米間の学校交流と国際理解教育の推進に役立つ教材開発を目的に、日米の小・中・高校の現場の教師が参加して、パイロット事業の実施、その評価・反省の過程を経て、制作されました。日本語版と英語版が作成され、日米の学校が同じ教材を使用して交流授業を行うことを意図したもので、「環境教育」「平和教育」「異文化理解教育」という3つのテーマについてそれぞれ6つの授業案を掲載しています。授業案は参加型のプログラムで、実際に生徒が調査や分析を行い、主体的に活動しながら学習することができる内容になっています。



むつ国際交流協会

- 和** 『93年度国際交流事業報告』
(むつ国際交流協会編刊. 青森, 1993年, 47p)

本書は、むつ国際交流協会が実施した交流事業の報告書です。

この事業は、自然環境が類似し、水産業・林業・観光という共通の産業基盤を有するむつ市とワシントン州ポートエンジェルス市の両市民同士が、両地域の共通した課題について意見交換したものです。むつ市周辺の中・高等学校から選抜された生徒と水産業関係者等計16名が渡米し、水産資源の有効利用についての討論やホームステイを通じて、市民レベルの交流を行いました。本書では、事業実施記録、中高生参加者の感想、中高生の見た日米物価比較等が掲載されています。

- 和** 『95年度国際交流事業報告』
(むつ国際交流協会編刊. 青森, 1995年, 66p)

本書は、むつ国際交流協会が実施した交流事業の報告書です。

この事業は、青森県むつ市とワシントン州ポートエンジェルス市の相互交流事業です。1995年5月に、ポートエンジェルス市から高校生と市関係者等計19名の使節団がむつ市を訪れ、日米の高校生・大学生が環境問題について討論を行う「日米てっぺん半島ジュニアサミット」や学校訪問などを実施しました。また、1995年8月には、むつ市からポートエンジェルス市へ同じく使節団を派遣し、「日米てっぺん半島市民サミット」や、日本の文化やむつ市の水産資源等を紹介する「ジャパン・フレンドシップ・デイ」を開催しました。本書には、本交流事業の概要、ポートエンジェルス市で開いた市民サミットの内容、参加者の感想等が掲載されています。

横浜市女性協会

- 和** 『'94アジア女性起業家会議報告書』
(横浜市女性協会編刊. 神奈川, 1995年, 59p)

本書は、横浜市女性協会、国連工業開発機関（UNIDO）横浜市が共催で実施した会議の報告書です。

この会議は、女性が起業や管理職という課題にどのように取り組み、成功をおさめているか、また、女性の起業・管理職への挑戦が持続可能な発展にどのようにつながっていくのかを探ることを目的として、1994年10月に横浜で開催されました。日本・米国・アジア諸国から22名の専門家が集まって2日間の非公式会議を行った後、公開シンポジウムを開催して、会議の成果を広く共有すると共に、米国の専門家を招き、米国における女性起業家支援の経験についての講演を行いました。非公式会議及び公開シンポジウムの成果は「横浜提言」としてまとめられました。本書には、非公式会議の記録や、公開シンポジウムにおける講演やパネルディスカッションの内容、「横浜提言」等が掲載されています。

リーガル・アドボカシー育成会議 LADD

- 和** 『「障害を持つ人へのリーガル・アドボカシーに関する日米共同事業」報告書』
(リーガル・アドボカシー育成会議編刊. 東京, 1997年 161p)

本書は、リーガル・アドボカシー育成会議が実施した日米共同事業の報告書です。

この事業は、障害を持つ人に対する権利侵害をなくすために、米国におけるリーガル・アドボカシー（法律を梃子にした社会変革）活動の実態を調査・研究し、その成果をもとに日本ではどのような具体的な行動が可能かを探るために実施されたものです。米国の障害者の権利確立を支援している民間団体の協力を得て、障害者と弁護士を計6回米国に派遣して調査・研究を行うと共に、米国から専門家を招き、日本国内5ヶ所で講演会を行いました。本書は、以上の2年間にわたる活動の成果をまとめたもので、講演会、米国派遣研修の報告等が掲載されています。米国研修参加者は、「カリフォルニア州における精神医療分野のアドボケートの活動」や「差別禁止法（権利法）の制定に向けて」など、6つのテーマで報告をまとめています。

ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

- 和美** 『1997サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集』
1997 Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays
(ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団編刊. 東京, 1998年, 70p)

- 和美** 『サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集』
Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays
(ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団編刊. 東京, 1999年, 80p)

本書は、ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団によって実施された「日米交流特別計画(上院交流米国高校生招聘事業)」の報告書です。

米国上院議員の推薦を受けて米国各州より1名ずつ選ばれた計50名の高校生が、予め日本に関する基礎的な学習をして訪日し、約1ヶ月間の日本滞在中に、関係省庁や米国大使館などへ訪問すると共に、各地に分かれてのホームステイ・高校訪問・文化行事などに参加することで、日本の文化と生活に対する理解を深めていきます。本書は、参加した高校生が、帰国後に執筆した日本体験エッセイのうち、特に優れたものをまとめたものです。

問い合わせ先：助成先団体

A SEED JAPAN

〒160-0022
東京都新宿区新宿5-4-23
Tel: 03-5366-7484
Fax: 03-3341-6030
E-mail: asj@jca.apc.org
Website: <http://www.aseed.org/>

アジア女性交流・研究フォーラム

〒803-0814
福岡県北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市大手町ビル3階
Tel: 093-583-3434
Fax: 093-583-5195
E-mail: kfaw@kfaw.or.jp
Website: <http://www.kfaw.or.jp/>

アフリカ教育基金の会

〒806-0000
福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3階
Tel: 093-691-6232
Fax: 093-691-6238
E-mail: aefhq@network.or.jp
Website:
http://www.jca.apc.org/kodomo/data/kid295_2.html

市川房枝記念会

〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館
Tel: 03-3370-0238/0239
Fax: 03-5388-4633
E-mail: fitikawa@trust.ocn.ne.jp
Website: <http://www.ichikawa-fusae.or.jp/>

ウィメンズ・イニシャティブ

〒108-0023
東京都港区六本木4-7-14 みなとNPOハウス4階
女性と仕事研究所内
Tel: 03-5414-3560
Fax: 03-5414-1295
E-mail: wawck@gol.com
Website: <http://wi-j.org/title.html>

NGO活動推進センター

現：特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
(JANIC)
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町2-9-1 斉藤ビル5階
Tel: 03-3294-5370
Fax: 03-3294-5398
E-mail: janic@jca.apc.org
Website: <http://www.jca.apc.org/janic>

桜美林大学

〒194-0294
東京都町田市常盤町3758
Tel: 042-797-2661
Fax: 042-797-1887
E-mail: gen-adm@obirin.ac.jp
Website: <http://www.obirin.ac.jp/>

大阪国際交流センター

〒543-0001
大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6
Tel: 06-6772-5931
Fax: 06-6772-7600
E-mail: center@ih-osaka.or.jp
Website: <http://www.ih-osaka.or.jp/l.house/>

大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会

〒543-0063
大阪府大阪市天王寺区茶臼山町1-82 大阪市立美術館内
Tel: 06-6771-4874
Fax: 06-6771-4856

大阪府青少年活動財団

〒540-0003
大阪府大阪市中央区森ノ宮中央2-13-33
Tel: 06-6942-2441
Fax: 06-6942-2444
E-mail: jyoho@yso.or.jp
Website: <http://www.yso.or.jp/>

大阪ボランティア協会

〒530-0035
大阪府大阪市北区同心1-5-27
Tel: 06-6357-5741
Fax: 06-6358-2892
E-mail: mayu@ovn.gr.jp
Website: <http://cw1.zaq.ne.jp/osakavol/>

オレゴン児童・生徒文芸協会

Oregon Students Writing and Art Foundation
P.O. Box 2100
Portland, Oregon 97208-2100, USA

カーネギー国際平和財団

Carnegie Endowment for International Peace
1779 Massachusetts Avenue, NW
Washington, DC 20036-2013, USA
Tel: 202-483-7600
Fax: 202-483-1840
E-mail: info@ceip.org
Website: <http://www.ceip.org/>

海外開発評議会

Overseas Development Council
1875 Connecticut Avenue, NW
Washington, DC 20009, USA
Tel: 202-234-8701
Fax: 202-745-0067
Website: <http://www.odc.org/>

神奈川学習障害教育研究協会 神奈川LD協会

〒226-0025
神奈川県横浜市緑区十日市場町801-8 ホームストプラザ十日市場E-204
Tel: 045-984-7910
Fax: 045-984-7910
E-mail: kanald@246.ne.jp
Website: <http://www.246.ne.jp/kanald/>

かながわ女性会議

〒251-0036
 神奈川県藤沢市江の島1-11-1 県立かながわ女性センター内
 Tel: 0466-27-2111
 Fax: 0466-27-4089
 E-mail: kawone@cityfujisawa.ne.jp
 Website: <http://www.cityfujisawa.ne.jp/kawone/>

貨物自動車運送事業振興センター

〒163-1519
 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー19階
 Tel: 03-3346-7761
 Website:
<http://www.jta.or.jp/truckstation/station/shinko.html>

カリフォルニア大学サンディエゴ校
 イベリア・ラテンアメリカ研究センター
 University of California, San Diego, Center for
 Iberian and Latin American Studies

Latin American Studies 0528
 University of California, San Diego
 9500 Gilman Drive
 La Jolla, CA 92093-0528, USA
 Tel: 858-534-6050
 Fax: 858-534-7175
 E-mail: latamst@ucsd.edu
 Website: <http://orpheus.ucsd.edu/las/>

カリフォルニア大学デイビス校
 University of California, Davis

One Shields Avenue
 Davis, CA 95616, USA
 Tel: 530-752-1011
 Website: <http://www.ucdavis.edu/>

環境文明21

〒211-0006
 神奈川県川崎市中原区丸子通1-665-201
 Tel: 044-411-8455
 Fax: 044-411-8977
 E-mail: info@kanbun.org
 Website: <http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/>

象潟町国際交流協会

〒018-0113
 秋田県由利郡象潟町字浜ノ田1番地
 Tel: 0184-43-3200
 Fax: 0184-43-5707
 E-mail: kisakata@chokai.ne.jp
 Website: <http://www.chokai.ne.jp/kisakata/kisa.htm>

北東北・日本アメリカ協会

〒020-0024
 岩手県盛岡市菜園1-4-10 第2産業会館ビル6階 新渡戸センター内
 Tel: 019-654-3279
 Fax: 019-652-4213
 E-mail: fund@nitobe.com
 Website: http://www.nitobe.com/nichibei_001.htm

京都ユースホステル協会

〒616-8191
 京都府京都市右京区太秦中山町29 宇多野ユースホステル内
 Tel: 075-462-9185
 Fax: 075-462-2289
 E-mail: yh-kyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp
 Website: <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/yh-kyoto/>

グローバル・フォーラム

〒107-0052
 東京都港区赤坂2-17-12-1301
 Tel: 03-3584-2190
 Fax: 03-3859-5120
 E-mail: info@gfj.jp
 Website: http://www.gfj.jp/index_gfj.htm

軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部

〒141-0032
 東京都品川区大崎1-20-8 INOビル605
 Tel: 03-5435-8355
 Fax: 03-5435-8380
 Website: <http://www.asiawide.or.jp/ecaar/main.htm>

公共行政研究所
 Institute of Public Administration

411 Lafayette Street, Suite 303
 New York, NY 10003, USA
 Tel: 212-992-9898
 Fax: 212-995-4876
 E-mail: info@theipa.org
 Website: <http://www.theipa.org/index.html>

国際科学振興財団

〒305-0062
 茨城県つくば市赤塚586-9 池田理化ビル
 Tel: 029-839-4600
 Fax: 029-839-4601
 E-mail: step@fais.or.jp
 Website: <http://www.fais.or.jp/>

国際教育振興会 日米学生会議

〒160-0004
 東京都新宿区四谷1-21
 Tel: 03-3359-0561
 Fax: 03-3359-0562
 E-mail: info@iec-nichibei.or.jp
 Website: <http://www.iec-nichibei.or.jp/>

国際協力研究会

〒181-0015
 東京都三鷹市大沢2-7-17
 Tel: 0422-34-6825
 Fax: 0422-34-6825

国際協力推進協会

〒112-0012
 東京都文京区大塚5-3-13 小石川アーバンビル8階
 Tel: 03-3947-2491
 Fax: 03-3947-4491
 E-mail: apic3@gol.com
 Website: <http://www.apic.or.jp/>

国際金融情報センター

〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町9-9 小網町安田ビル8階
Tel: 03-4330-1100
Fax: 03-3666-1191
Website: <http://www.jcif.or.jp/>

国際経済成長センター

International Center for Economic Growth
One Sansome Street, Suite 2000, San Francisco, CA 94104, USA
Tel: 916-563-7164
Fax: 916-563-7166
E-mail: admin@iccg.org
Website: <http://www.iccg.org/>

国際交流団体日本委員会

〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-28 赤坂1丁目森ビル4階 (財)国際文化交流推進協会内
Tel: 03-5562-4422
Fax: 03-5562-4423
E-mail: ace@acejapan.or.jp
Website: <http://www.acejapan.or.jp/exchg/usj96/report/profiles-j.html#iinkai>

国際社会福祉協議会日本国委員会

〒100-8980
東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビル
Tel: 03-3592-1390
Fax: 03-3581-7854
E-mail: icsw@po.ptopnet.or.jp

国際障害者年記念ナイスハート基金

〒105-0022
東京都港区海岸1-4-26 ゆうらいふセンター
Tel: 03-3434-2170
Fax: 03-5401-0681
E-mail: info@niceheart.or.jp
Website: <http://www.niceheart.or.jp/>

国際青少年育成財団 IYF

現：特定非営利活動法人青少年育成支援フォーラム
〒108-0074
東京都港区高輪4-10-63 エミナンス高輪202
Tel: 03-3440-3373
Fax: 03-3440-4447
E-mail: info@JIYD.org
Website: <http://www.jiyd.org/index.html>

国際大学日米関係研究所 現：国際大学研究所

〒949-7246
新潟県南魚沼郡大和町大字穴地新田777
Tel: 025-779-1111
Fax: 025-779-4441
E-mail: ori@iuj.ac.jp
Website:
http://www.iuj.jp/web/iuj_section.cfm?section=18&Language=J

国際長寿社会リーダーシップ・センター（日本）

現：国際長寿センター
〒168-0071
東京都杉並区高井戸西1-12-1
Tel: 03-5941-1031
Fax: 03-5941-1032
Website: <http://www.ilcJapan.org/index.html>

国際長寿社会リーダーシップ・センター（米国）

現：国際長寿米国センター
International Leadership Center on Longevity and Society (US)
現：International Longevity Center - USA
60 E. 86th Street, NY, NY 10028, USA
Tel: 212-288-1468
Fax: 212-288-3132
E-mail: info@ilcusa.org
Website: <http://www.ilcusa.org/>

国際文化会館

〒106-0032
東京都港区六本木5-11-16
Tel: 03-3470-3211
Fax: 03-3470-3170
E-mail: program@l-house.or.jp
Website: <http://www.l-house.or.jp/index.html>

国際文化交流推進協会 エース・ジャパン

〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-28 赤坂1丁目森ビル4階
Tel: 03-5562-4422
Fax: 03-5562-4423
E-mail: ace@acejapan.or.jp
Website: <http://www.acejapan.or.jp/index-j.html>

国際文化フォーラム

〒163-0726
東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル26階
Tel: 03-5322-5211
Fax: 03-5322-5215
E-mail: forum@tjf.or.jp
Website: <http://www.tjf.or.jp/jp/indexj/indexj.html>

国際労働財団

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町3-23-2 錦明ビル5階
Tel: 03-3288-4188
Fax: 03-3288-4155
E-mail: info@jilaf.or.jp
Website: <http://www.jilaf.or.jp/>

財政経済協会

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル5階
Tel: 03-3508-4568
Fax: 03-3580-7702
Website: <http://www.nira.go.jp/icj/tt-you/1166.html>

札幌国際プラザ

〒060-0001
北海道札幌市中央区北1条西3丁目 札幌MNビル3階
Tel: 011-211-2105
Fax: 011-232-3833
E-mail: sicpf@poplar.ocn.ne.jp
Website: <http://www.plaza-sapporo.or.jp/>

産業技術等に関する国際交流委員会

〒107-0052
東京都港区赤坂2-17-62 ヒルトップ赤坂3階
Tel: 03-5570-0855
Fax: 03-5570-0845

サンフランシスコ平和条約締結50周年記念
A50事業実行委員会
〒107-0052
東京都港区赤坂3-4-3 赤坂マカベビル7階 (株)デンジョンシステム気付
Tel: 03-3589-0321
Fax: 03-3585-2774
E-mail: mail@a50.gr.jp
Website: <http://www.a50.gr.jp/>

シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会 C's
〒062-0825
東京都新宿区神楽坂2-22 かつ田ビル3階
Tel: 03-5227-2008
Fax: 03-5227-2009
E-mail: npoweb@abelia.ocn.ne.jp
Website: <http://www.npoweb.gr.jp/index.php3>

ジョージア大学
University of Georgia
Athens, GA 30602, USA
Website: <http://www.uga.edu/>

ジョン万次郎ホイットフィールド記念
国際草の根交流センター
〒108-0074
東京都港区高輪4-8-33 ハイネス高輪904
Tel: 03-5423-6521
Fax: 03-5423-3621
E-mail: info@manjiro.or.jp
Website: <http://www.manjiro.or.jp/menu.html>

世界平和研究所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル5階
Tel: 03-5253-2511
Fax: 03-5253-2510
E-mail: info@iips.org
Website: <http://www.iips.org/j-index.html>

全国社会福祉協議会
〒100-8980
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
Tel: 03-3581-7851
Fax: 03-3581-7854
Website: <http://www.shakyo.or.jp/>

全国自立生活センター協議会
〒192-0046
東京都八王子市明神町4-11-11 シルクヒルズ大塚1階
Tel: 0426-60-7747
Fax: 0426-60-7746
E-mail: jil@d1.dion.ne.jp
Website: <http://www.j-il.jp/>

戦略・国際問題研究所
Center for Strategic and International Studies
CSIS
1800 K Street, NW Washington, DC 20006, USA
Tel: 202-887-0200
Fax: 202-775-3199
E-mail: webmaster@csis.org
Website: <http://www.csis.org/>

租税法学会
〒113-0033
東京都文京区本郷7-3-1 東京大学法学部研究室内

多文化共生センター
〒555-0021
大阪府大阪市港南築港2-8-24 PIA-NPO 401
Tel: 06-4395-1377
Fax: 06-4395-1378
E-mail: QWD01242@nifty.ne.jp
Website: <http://www.tabunka.jp/>

たんぽぽの家
〒630-8044
奈良県奈良市六条西3-25-4
Tel: 0742-43-7055
Fax: 0742-49-5501
E-mail: tanpopo@popo.or.jp
Website: <http://www.popo.or.jp/index.html>

地球市民の会
〒840-0822
佐賀県佐賀市高木町3-10
Tel: 0952-24-3334
Fax: 0952-24-7321
E-mail: tpa@mint.ocn.ne.jp
Website: <http://tpa.nk-i.net/>

中央大学日本比較法研究所
〒192-0393
東京都八王子市東中野742-1
Tel: 0426-74-3302
Fax: 0426-74-3301
E-mail: jsil@wwwsoc.nii.ac.jp
Website: <http://www.soc.nii.ac.jp/jsil/>

東京経済研究センター
〒100-0005
千代田区丸の内1-1-1 パレスビル8階 社団法人経済同友会事務局内
Tel: 03-3284-0466
Fax: 03-3212-3774
Website: <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/org/tcer/>

統計研究会
〒105-0004
東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル7階
Tel: 03-3591-8496
Fax: 03-3595-2220
E-mail: isr@asahi-net.or.jp
Website: <http://www.nira.go.jp/icj/tt-you/1336.html>

日米欧委員会 日本委員会
現：三極委員会 日本委員会
〒106-0047
東京都港区南麻布4-9-17 財団法人日本国際交流センター内
Tel: 03-3446-7781
Fax: 03-3443-7580
E-mail: admin@jcie.or.jp
Website: http://www.jcie.or.jp/japan/gt_tri/index.htm

日米草の根交流サミット実行委員会

現：国際草の根交流センター
〒108-0074
東京都港区高輪4-8-33 ハイネス高輪904
Tel: 03-5423-6521
Fax: 03-5423-3621
E-mail: info@manjiro.or.jp
Website: <http://www.manjiro.or.jp/menu.html>

日米地域間交流推進協会

〒104-0031
東京都中央区京橋2-12-3
Tel: 03-3538-5585
Fax: 03-3561-8455
E-mail: info@jus-ace.jp
Website: <http://www.jus-ace.jp/>

日米文科学術交流センター

〒560-0043
大阪府豊中市待兼山町1-5 大阪大学文学部内
Tel: 06-6850-6111

日本NPOセンター

〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-8-1 日比谷パークビル4階
Tel: 03-5220-3911
Fax: 03-5220-3912
E-mail: jncenter@jnpoc.ne.jp
Website: <http://www.jnpoc.ne.jp/>

日本経済研究センター

〒100-0025
東京都中央区日本橋茅場町2-6-1 日経茅場町別館
Tel: 03-3639-2801
Fax: 03-3639-2839
E-mail: jcernet@jcer.or.jp
Website: <http://www.jcer.or.jp/>

日本経済調査協議会

〒106-0047
東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル6階
Tel: 03-3442-9400
Fax: 03-3442-9403
E-mail: web@nikkeicho.or.jp
Website: <http://www.nikkeicho.or.jp/>

日本建築学会

〒108-8414
東京都港区芝5-26-20
Tel: 03-3456-2051
Fax: 03-3456-2058
E-mail: info@aij.or.jp
Website: <http://www.aij.or.jp/aijhomej.htm>

日本国際交流センター

〒106-0047
東京都港区南麻布4-9-17
Tel: 03-3446-7781
Fax: 03-3443-7580
E-mail: admin@jcie.or.jp
Website: <http://www.jcie.or.jp>

日本国際ボランティアセンター JVC

〒110-8605
東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6階
Tel: 03-3834-2388
Fax: 03-3835-0519
E-mail: jvc@jca.apc.org
Website: <http://www1.jca.apc.org/jvc/>

日本国際問題研究所

〒100-6011
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階
Tel: 03-3503-7261
Fax: 03-3503-7292
E-mail: info@jiia.or.jp
Website: <http://www.jiia.or.jp/j-index.htm>

日本国際連合学生連盟模擬国連委員会

Website: <http://www.jmun.org/>

日本災害救援ボランティアネットワーク

〒663-8114
兵庫県西宮市上甲子園5-1-1
Tel: 0798-36-9900
Fax: 0798-36-4392
E-mail: CXC02237@nifty.ne.jp
Website: <http://www.nvnad.or.jp/>

日本太平洋資料ネットワーク

〒104-0033
東京都中央区新川1-22-12 ニッテイマンション1105
Tel: 03-3523-5007
Fax: 03-3523-5008
E-mail: jprntky@d2.dion.ne.jp
Website: <http://www.jpnrn.org/>

日本ネットワークーズ会議 JNC

〒105-0022
東京都港区海岸1-4-26 ゆうらいふセンター
国際障害者年記念ナイスハート基金気付
Tel: 03-3434-2170
Fax: 03-5401-0681
E-mail: info@niceheart.or.jp
Website: <http://www.niceheart.or.jp/>

日本労働研究機構

〒163-0296
東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
Tel: 03-5321-3000
Fax: 03-5321-3015
E-mail: jil@jil.go.jp
Website: <http://www.jil.go.jp/>

ネブラスカ大学オマハ校

University of Nebraska at Omaha
Omaha 6001 Dodge Street Omaha, NE 68182, USA
Tel: 402-554-2800
E-mail: world@unomaha.edu
Website: <http://www.unomaha.edu/home.html>

パートナーシップ・サポートセンター PSC

〒464-0848
愛知県名古屋市中区千種区春岡1-1-5 ファーストKATOビル2B
Tel: 052-762-0401
Fax: 052-762-0407
E-mail: PSCnpo@aol.com
Website: <http://www.psc.or.jp/>

パブリックアート・フォーラム

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-2-8
Tel: 03-3407-9132
Fax: 03-3407-5247
E-mail: sugi-p@publicart.co.jp
Website: <http://www.publicart.co.jp/ins/0/>

パブリックリソースセンター

〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-22-11 野沢天祐堂ビル3階
Tel: 03-5540-6256
Fax: 03-5540-6256
E-mail: center@public.or.jp
Website: <http://www.public.or.jp/index.html>

ぱれっとを支える会

〒150-0011
東京都渋谷区東3-19-9 恵比寿イーストビル101
Tel: 03-3797-0432
Fax: 03-3409-3190
E-mail: sasaeru@tke.att.ne.jp
Website:
http://www.okashiya-palette.or.jp/admission_guidance/

POWER ~ 市民の力 ~

〒272-0832
千葉県市川市曾谷1-15-14-105
Tel: 047-371-2209
Fax: 047-371-2152
E-mail: power@jca.apc.org
Website: <http://www.jca.apc.org/power/>

反差別国際運動日本委員会

〒106-0032
東京都港区六本木3-5-11
Tel: 03-3586-7447
Fax: 03-3586-7462
E-mail: imadris@imadr.org
Website: <http://www.imadr.org/japan/>

一橋大学経済研究所

〒186-8603
東京都国立市中2-1
Tel: 042-580-8312
Fax: 042-580-8333
E-mail: www.info@ier.hit-u.ac.jp
Website: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

評価システム研究会

〒185-0012
東京都国分寺市本町3-10-22 オリエントプラザ406
特定非営利活動法人NPO研修・情報センター内
Tel: 042-359-8605
Fax: 042-359-8606
E-mail: tichn@mui.biglobe.ne.jp
Website: <http://www.minmin.org/hyouka/hyouka.htm>

フィリピン・アメリカン財団

Philippine American Foundation
122 Connecticut Avenue, NW, Suite 504
Washington, DC 20036, USA
Tel: 202-466-5799
Fax: 202-466-6195
E-mail: pafwash@aol.com
Website: <http://www.philamfoundation.com>

米国中東研究所

Middle East Institute
1761 N Street, NW, Washington, DC 20036-2882, USA
Tel: 202-785-1141
Fax: 202-331-8861
E-mail: mideasti@mideasti.org
Website: <http://www.mideasti.org>

平和・安全保障研究所

〒113-0033
東京都文京区本郷3-23-14 ショウエイビル9階
Tel: 03-3811-7901
Fax: 03-3811-7902
E-mail: rips@nifty.com
Website: <http://homepage2.nifty.com/rips/index.html>

ベティ・フリーダンを迎える実行委員会

〒951-8122
新潟県新潟市旭町通2番町5239 あさひ幼稚園内
Tel: 025-222-9186
Fax: 025-228-2539

ヘンリー・L・スチムソンセンター

Henry L. Stimson Center
11 Dupon Circle, Suite 900, Washington, DC 20036, USA
Tel: 202-223-5956
E-mail: info@stimson.org
Website: <http://www.stimson.org>

法律扶助協会

〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階
Tel: 03-3581-6941
Fax: 03-3581-6943
Website: <http://www.jlaa.or.jp/>

北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想

日本委員会
〒105-0001
東京都八王子市大塚359 帝京大学法学部内

ボランティア活動推進国際協議会日本事務局 IAVE日本
〒160-0014
東京都東京都新宿区内藤町1-6 御苑ハイツ305
Tel: 03-3351-5130
Fax: 03-3351-5131
E-mail: iave@gray.plala.or.jp
Website: <http://www8.plala.or.jp/iavej/>

まちづくり情報センター かながわ
〒231-0000
神奈川県横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ6階
Tel: 045-212-5835
Fax: 045-212-5826
E-mail: alice@jca.apc.org
Website: <http://www.jca.apc.org/alice/index.html/>

松山国際理解教育情報センター
現：国際理解教育情報センター
〒101-0031
東京都千代田区東神田1-4-8-403
Tel: 03-3851-1011
Fax: 03-3851-1015
E-mail: info@iec-bitc.org
Website: <http://www.iec-bitc.org>

麻薬・覚せい剤乱用防止センター
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-7-9 第一岡名ビル2階
Tel: 03-3581-7436
Fax: 03-3581-7438
Website: <http://www.dapc.or.jp/>

マンズフィールド太平洋問題センター
Mansfield Center for Pacific Affairs
1401 New York Avenue, NW, Suite740
Washington, DC 20005, USA
Tel: 202-347-1994
Fax: 202-347-3941
E-mail: mcpadc@mcpa.org
Website: <http://www.mcpa.org>

むつ国際交流協会
〒035-0071
青森県むつ市小川町1-18-3
Tel: 0715-22-5012
Fax: 0715-22-5012

メガシティ・プロジェクト
The Mega-Cities Project
71 Vernon Street
Hartford, CT 06106-3100, USA
Tel: 860-297-4035
Fax: 860-297-4079
E-mail: megacities@trincoll.edu
Website: <http://www.megacitiesproject.org/>

横浜市女性協会
〒244-0816
神奈川県横浜市戸塚区上倉田町435-1
Tel: 045-862-5050
Fax: 045-862-3101
E-mail: koho@women.city.yokohama.jp
Website: <http://www.women.city.yokohama.jp/>

ランド研究所アジア太平洋政策センター
RAND Center for Asia-Pacific Policy
1700 Main Street
Santa Monica, CA 90407-2138, USA
Tel: 310-393-0411
Fax: 310-451-6960
E-mail: cappwebmaster@rand.org
Website: <http://www.rand.org/nsrd/capp>

リーガル・アドボカシー育成会議 LADD
〒113-0033
東京都文京区本郷3-18-11 TYビル501
Tel: 03-3816-5123
Fax: 03-3816-5123
E-mail: ladd2@mua.biglobe.ne.jp
Website: <http://www.din.or.jp/ladd/ladd.htm>

立命館大学国際地域研究所
〒603-8577
京都府京都市北区等持院北町56-1
Tel: 075-465-8244
Fax: 075-465-8245
E-mail: kokuchi@st.ritsumei.ac.jp
Website:
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/krsc/ras/ras_index.htm

ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団
〒107-0062
東京都港区南青山1-15-9 第45興和ビル
Tel: 03-3404-0141
Fax: 03-3404-1820
E-mail: info@yfu.or.jp
Website: <http://www.yfu.or.jp/>

早稲田大学アジア太平洋研究センター
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田1-21-1 早大西早稲田ビル7階
Tel: 03-5286-3877
Fax: 03-5272-4533
Website: <http://www.wiaps.waseda.ac.jp/>

問い合わせ先：出版者

亜紀書房

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-32
Tel: 03-5280-0261
Fax: 03-5280-0263
E-mail: info@akishobo.com
Website: <http://www.akishobo.com/>

NHK放送文化研究所

〒105-6216
東京都港区愛宕2-5-1 愛宕MORIタワー16階
Tel: 03-5400-6800
Fax: 03-3436-5880
E-mail: Info@culture.nhk.or.jp
Website: <http://www.nhk.or.jp/bunken/>

NTT出版

〒153-0064
東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー11階
Tel: 03-5434-1020
E-mail: info@nttpub.co.jp
Website: <http://www.nttpub.co.jp/>

エネルギー総合推進委員会

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-1-4 日比谷中日ビル
Tel: 03-3501-6833
Fax: 03-3501-8601

桜美林・草の根国際理解教育支援プロジェクト

〒194-0294
東京都町田市常盤町3758 桜美林大学忠生第2ゼミハウス2階(205号室)
草の根国際理解教育支援プロジェクト事務室
Tel.&Fax: 042-797-2745
E-mail: kusanone@obirin.ac.jp
Website:
<http://www.obirin.ac.jp/kusanone/kusanone.html>

大阪国際大学国際関係研究所

〒573-0117
大阪府枚方市杉3-50-1
Tel: 072-858-1616
Fax: 072-858-1651
E-mail: sugimoto@mis.oiu.ac.jp
Website: <http://www.oiu.ac.jp/top.html>

柏書房

〒113-0021
東京都文京区本駒込1-13-14
Tel: 03-3947-8251
Fax: 03-3947-8255
E-mail: eigyo@kashiwashobo.co.jp
Website: <http://www.kashiwashobo.co.jp/>

紀伊国屋書店

〒150-8513
東京都渋谷区東3-13-11
Tel: 03-5469-5902
Fax: 03-5469-5942
E-mail: info@kinokuniya.co.jp
Website: <http://www.kinokuniya.co.jp/>

ぎょうせい

〒104-0061
東京都中央区銀座7-4-12
Tel: 03-3571-2126
Fax: 03-3575-9808
E-mail: business@gyosei.co.jp
Website: <http://www.gyosei.co.jp/>

現代人文社

〒160-0016
東京都新宿区信濃町20 佐藤ビル201
Tel: 03-5379-0307
Fax: 03-5379-5388
E-mail: daihyo@genjin.jp
Website: <http://www.genjin.jp/>

神戸都市問題研究所

〒651 - 0083
兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14
神戸商工貿易センタービル18階
Tel: 078-252-0984
Fax: 078-252-0877
Website: <http://www.exd.city.kobe.jp/kiur/index.htm>

国際開発ジャーナル

〒107-0052
東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル3階
Tel: 03-3584-2191
Fax: 03-3582-5745
E-mail: mail@idj.co.jp
Website: <http://www.idj.co.jp/>

三極委員会アジア太平洋委員会

〒106-0047
東京都港区南麻布4-9-17
Tel: 03-3446-7781
Fax: 03-3443-7580
E-mail: admin@jcie.or.jp
Website: <http://www.jcie.or.jp>

彩流社

〒102-0071
東京都千代田区富士見2-2-2
Tel: 03-3234-5931
Fax: 03-3234-5932
E-mail: sairyuusha@mtg.biglobe.ne.jp
Website: <http://www.sairyuusha.co.jp>

思文閣出版

〒606-8203
京都府京都市左京区田中関田町2-7
Tel: 075-751-1781
Fax: 075-751-0723
E-mail: pub@shibunkaku.co.jp
Website: <http://www.shibunkaku.co.jp/>

新評論

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田3-16-28
Tel: 03-3202-7391
Fax: 03-3202-5832
E-mail: shrn@shinhyoron.co.jp
Website: <http://www.shinhyoron.co.jp/>

総合開発研究機構 NIRA

〒150-6034
東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
Tel: 03-5448-1700
Fax: 03-5448-1743
E-mail: www@nira.go.jp
Website: <http://www.nira.go.jp/menu2/index.html>

第一書林

〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-11
Tel: 03-3545-0601
Fax: 03-3545-0660

多賀出版

〒102-0072
東京都千代田区飯田3-2-12 山田ラインビル2階
Tel: 03-3262-9996
Fax: 03-3262-9980
E-mail: taga@msh.biglobe.ne.jp
Website: <http://www.taga-shuppan.co.jp/>

中央公論社 現：中央公論新社

〒104-8320
東京都中央区京橋2-8-7
Tel: 03-3563-1261
E-mail: hanbai@chuko.co.jp
Website: <http://www.chuko.co.jp/>

中央大学出版部

〒192-0393
東京都八王子市東中野742-1
Tel: 0426-74-2351
Fax: 0426-74-2354
E-mail: syuppan@tamajs.chuo-u.ac.jp
Website: <http://www2.chuo-u.ac.jp/up/>

電力新報社 現：エネルギーフォーラム

〒104-0061
東京都中央区銀座5-13-3
Tel: 03-5565-3500
Fax: 03-3545-5715
Website: <http://www.energy-forum.co.jp/>

東京市政調査会

〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館
Tel: 03-3591-1201
Fax: 03-3591-1209
Website: <http://www.timr.or.jp/>

東京大学出版会

〒113-8654
東京都文京区本郷7-3-1 東京大学構内
Tel: 03-3811-8814
Fax: 03-3812-6958
E-mail: info@utp.or.jp
Website: <http://www.utp.or.jp/>

東信堂

〒182-0035
東京都調布市上石原1-31-10
Tel: 0424-85-2131
Fax: 0424-85-2003
E-mail: info@toshindo.com
Website: <http://www.toshindo.com/index.html>

日米コミュニティ・エクステンジ

〒113-0033
東京都文京区本郷7-2-2 9階
Tel: 03-5805-3920
Fax: 03-5805-3921
E-Mail: info-j@jucee.org
Website: <http://www.jucee.com/jp/index.html>

日本経済新聞社

〒100-8066
東京都千代田区大手町1-9-5
Tel: 03-3270-0251
E-mail: webmaster@nikkei.co.jp
Website: <http://www.nikkei.co.jp/>

日本大学総合科学研究所

〒102-0074
東京都千代田区九段南4-8-24
E-mail: www-adm@cin.nihon-u.ac.jp
Website: <http://www.nihon-u.ac.jp/>

メコン・ウォッチ

〒110-0015
東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2階
Tel: 03-3832-5034
Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: <http://www.mekongwatch.org/>

有斐閣

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17
Tel: 03-3264-1310
Fax: 03-3264-2236
Website: <http://www.yuhikaku.co.jp/>

早稲田大学教育総合研究所

〒169-8050
東京都新宿区西早稲田1-6-1
Tel: 03-5286-3838
E-mail: kyosoken@edu.waseda.ac.jp
Website:
<http://www.waseda.ac.jp/kyoikusoken/home.html>

Cambridge University Press Distribution Center

110 midland Avenue
Port Chester, NY 10573-4930, USA
Tel: 800-872-7423
Fax: 914-937-4712

Graduate School of International Relations and
Pacific Studies, University of California

9500 Gilman Drive, La Jolla, CA 92093-0520, USA
Tel: 858-534-5914
Fax: 858-534-3939
Website: <http://www-irps.ucsd.edu/irps/front/index.html>

Ralph Bunche Institute on the United Nations at
the City University of New York

365 Fifth Avenue, Suite 5203
New York, NY 10016-4309, USA
Tel: 212-817-2100
Fax: 212-817-1565
E-mail: RBInstitute@gc.cuny.edu
Website: <http://web.gc.cuny.edu/RalphBuncheInstitute/>

The Trilateral Commission

The North American Group
1156 Fifteenth Street, NW
Washington, DC 20005, USA
Tel: 202-467-5410
Fax: 202-467-5415
Website: <http://www.trilateral.org/>

University of Washington Press

1326 Fifth Avenue, Suite 555
Seattle, WA 98101-2604, USA
Tel: 206-543-8870
Fax: 206-685-3460
Website: <http://www.washington.edu/uwpress/>

University Press of America

Baker & Taylor International
1200 Highway 22 East
Bridgewater, NJ 8807, USA
Tel: 908-429-4074
Fax: 717-794-3803
Website: <http://www.univpress.com/>

主題別索引：和文書名

安全保障

- ・ 1990年代における日本の戦略的課題【日本国際問題研究所】 11
- ・ アジア太平洋における日本と米国：アジアにおける日本の課題【日本国際交流センター】 11
- ・ アジアにおける新生ロシア【世界平和研究所】 7
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀の世界秩序の形成：政治と経済」報告書【グローバル・フォーラム】... 3
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」報告書【グローバル・フォーラム】 3
- ・ 核兵器解体：恐怖の均衡から「平和の配当」へ【世界平和研究所】 7
- ・ 軍縮と安全保障の経済学：ECAAR第2回シンポジウム議事録【軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部】... 3
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割【国際協力研究会】 4
- ・ 国連PKOと日米安保：新しい日米協力のあり方【平和・安全保障研究所】 13
- ・ 国連強化に関する東京会議：平和と環境【国際協力研究会】 4
- ・ Japan and Ballistic Missile Defense（日本語要約版）【ランド研究所アジア太平洋政策センター】 16
- ・ 新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する【国際大学日米関係研究所】 5
- ・ 世界のグランド・デザインを考える【日本経済調査協議会】 11
- ・ 第5回拡大上級者東京会議「北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想」報告書【北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想 日本委員会】 14
- ・ 太平洋戦争の終結：アジア・太平洋の戦後形成【国際文化会館】 6
- ・ 中東情勢の展望と日本の役割【米國中東研究所】 13
- ・ 東アジアと国際システム【日米欧委員会日本委員会】 9
- ・ 日米安全保障関係の新たなフロンティア【平和・安全保障研究所】 14
- ・ 日米共同行動のための提言：国連の開発機能の強化をめざして【日本国際問題研究所】 12
- ・ 日米共同朝鮮半島研究 '96-'97【平和・安全保障研究所】 13
- ・ 日米同盟と中国：建設的安全保障関係へ【ヘンリー・L・スチムソン・センター】 14
- ・ 日米同盟の新しい役割：封じ込めから地域安定へ【平和・安全保障研究所】 14
- ・ 米国新政権下における日米安全保障関係【グローバル・フォーラム】 3
- ・ 冷戦後の核不拡散と日米関係【カーネギー国際平和財団】 1
- ・ 冷戦後の東アジアと軍備管理【カーネギー国際平和財団】 1
- ・ 冷戦後の日米関係：国際制度の政治経済学【国際文化会館】 6
- ・ 冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建：ECAARシンポジウム議事録【軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部】 3

医療・高齢化

- ・ 高齢者ケアの需要・供給、費用に関する日米および国際比較研究【国際長寿社会リーダーシップ・センター（米国）】 5
- ・ 死の尊厳：日米の生命倫理【国際科学振興財団】 4
- ・ 特集「高齢化問題の経済学」（日本経済研究 No.25）【日本経済研究センター】 10
- ・ 特集「高齢化問題の経済学」（日本経済研究 No.36）【日本経済研究センター】 10
- ・ 日米の僻地医療：共通の課題と対策【マンスフィールド太平洋問題センター】 15
- ・ 「日米比較」医療制度改革【日本経済研究センター】 11
- ・ 日本の医療：統制とバランス感覚【ミシガン大学】 15
- ・ 「メディア・プロジェクト」報告書【国際長寿社会リーダーシップ・センター（日本）】 5
- ・ メリーランドの女性と語るシンポジウム報告書 介護者・被介護者双方の幸福をもとめて【かながわ女性会議】... 20
- ・ ザ・ファウンテン・オブ・エイジ・フォーラム【ベティ・フリーダンを迎える実行委員会】 33
- ・ 「薬物乱用防止教育に関する日米シンポジウム」報告書【麻薬・覚せい剤乱用防止センター】 15
- ・ 老人医療費の日米比較【国際長寿社会リーダーシップ・センター（米国）】 5

NPO基盤強化

- ・ 7カ国共同研究報告書：「南」の人々の自立に寄与する政府のNGO支援策【NGO活動推進センター】 18
- ・ 1994年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】 23
- ・ 1995年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】 23
- ・ NGO組織強化ワークショップ報告書【アフリカ教育基金の会】 17
- ・ NPO時代の幕開け アメリカの経験に学ぶ労働運動とNPO【国際労働財団】 25
- ・ NPOスタッフ研修に関する調査研究 調査報告書【国際障害者年記念ナイスハート基金】 23
- ・ NPOの日米比較を通して、日本におけるNPOの役割を考える - 行政とNPOのパートナーシップに焦点をあてて - 【まちづくり情報センターかながわ】 34

- ・ NPO評価と企業評価 その社会的責任 【パートナーシップ・サポートセンター】32
- ・ NPOフォーラム '97 in かながわ 報告書【日本NPOセンター】28
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'93」地域レベルの民間公益団体発展戦略への新しいアプローチ 報告書【大阪国際交流センター】18
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'94」地域レベルの国際交流NPO発展戦略への新しいアプローチ 報告書【大阪国際交流センター】19
- ・ 実践的NPOマネジメント米国研修報告書 ボランティア・マネジメント、ファンドレイズ、戦略計画 【日本太平洋資料ネットワーク】31
- ・ 第2回実践的NPOマネジメント米国研修プログラム報告書【日本太平洋資料ネットワーク】31
- ・ 第2回日本ネットワーク・フォーラム報告書 “ネットワークキングを形に！”【日本ネットワーク・フォーラム】31
- ・ 地球市民ブックレット No.5 第1回アジア太平洋協力会議 日・米・韓・タイそしてアジア太平洋の人々が繋がった【地球市民の会】27
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Spring 1997【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997 in Japan【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ 日本NPOセンター設立に関わる訪米調査報告書 アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション【日本NPOセンター】28
- ・ パートナーシップ形成に向けて 企業、行政と市民団体の新しい関係を考える【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ POWER of the Youth ~若者の参画がNPO活動に必要である理由【POWER~市民の力~】32
- ・ 非営利組織のマネジメント・マニュアル【日本太平洋資料ネットワーク】31
- ・ 評価システム研究会2001 国際シンポジウム「NPOと評価 NPOマネジメントの実際」資料集【評価システム研究会】33
- ・ 福祉NPOの日米比較ワークショップ報告書【ばれっとを支える会】32
- ・ 米国の包括補助金制度から考える「NPOと自治体の協働のしくみ」【シーズ=市民活動を支える制度をつくる会】25
- ・ ボランティアマネジメント・システムの日米比較研究 報告書~ボランティアセンターの多様なあり方を考える~【大阪ボランティア協会】19

環境・開発

- ・ 7カ国共同研究報告書：「南」の人々の自立に寄与する政府のNGO支援策【NGO活動推進センター】18
- ・ 21世紀人類生存への道（第17回日本大学国際シンポジウム 報告書）【カリフォルニア大学デビス校】2
- ・ 1997年国際ワークショップ報告書 インドシナの持続的開発をめざして【日本国際ボランティアセンター】29
- ・ 環境教育シンポジウム 環境教育へのアメリカからの提言 自然との共生をめざして - 報告書【大阪府青少年活動財団】19
- ・ 「国際会議：持続可能な発展、環境条件および行政」(NIRA政策研究 Vol.13, No.12)【ネブラスカ大学オマハ校】12
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割【国際協力研究会】4
- ・ 国連強化に関する東京会議：平和と環境【国際協力研究会】4
- ・ 国際青年環境講演者ツアー・国際青年環境開発会議 報告書【A SEED JAPAN】17
- ・ 社会主義市場経済移行期における中国都市計画の問題【公共行政研究所】4
- ・ 循環社会：ビジョンと道すじ【環境文明21】2
- ・ 世界のグランド・デザインを考える【日本経済調査協議会】11
- ・ 大都市問題改善に向けた5つの挑戦【メガシティ・プロジェクト】15
- ・ 特集 地球環境と都市（季刊 都市政策第74号）【ミシガン大学人口・環境力学プロジェクト】15
- ・ 日米アジアワークショップ報告書【アジア女性交流・研究フォーラム】17
- ・ 日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて【日本国際問題研究所】11
- ・ 日米トラック運送事業環境問題シンポジウム「地球環境と道路貨物運送の調和を目指して」報告書【貨物自動車運送事業振興センター】21
- ・ 日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト 報告書【京都ユースホステル協会】21
- ・ 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議（METROPLEX）96年東京会議報告書【日米大都市圏計画会議】9
- ・ ポスト冷戦時代の開発援助と日米協力【海外開発評議会】1
- ・ 立命館国際地域研究（第7号、第8号）【立命館大学国際地域研究所】16

教育

- ・ 21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から【早稲田大学アジア太平洋研究センター】16
- ・ 環境教育シンポジウム 環境教育へのアメリカからの提言 自然との共生をめざして 報告書【大阪府青少年活動財団】19
- ・ 草の根国際理解教育年報 第1号【桜美林大学】18
- ・ 経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか【早稲田大学アジア太平洋研究センター】16

- ・ 建築と子供たち日米セミナー'93【日本建築学会】29
- ・ 国際理解教育への情熱と新動向 国際理解教育セミナー2001 報告書【国際文化交流推進協会】24
- ・ 消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック【早稲田大学アジア太平洋研究センター】...16
- ・ 第4回「21世紀の教育・人材育成の新しいパラダイム」～「子どもの参画」は学校・地域・企業を元気にするか？～報告【国際青少年育成財団】23
- ・ 「日米加共同産学ワークショップ'96」報告書【産業技術等に関する国際交流委員会】6
- ・ 日米の初等中等教育における国際理解教育の現状と課題【国際文化フォーラム】.....24
- ・ 日米地球の学校 国際理解教育ハンドブック - 国際理解教育の授業・海外との学校交流のために - 【松山国際理解教育情報センター】.....34
- ・ 日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト 報告書【京都ユースホステル協会】.....21
- ・ パソコンネットワークとビデオレターを利用した日米相互理解教育プログラム - What's Japan? & What's America? - 1993年度 報告書【国際協力推進協会】.....22
- ・ 「薬物乱用防止教育に関する日米シンポジウム」報告書【麻薬・覚せい剤乱用防止センター】15

経 済

- ・ 21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から【早稲田大学アジア太平洋研究センター】.....16
- ・ 1990年代における日本の戦略的課題【日本国際問題研究所】11
- ・ アジア太平洋における日本と米国：アジアにおける日本の課題【日本国際交流センター】11
- ・ アジアとラテンアメリカ：新たなパートナーシップの構築【カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター】2
- ・ アジアにおける市場経済への移行問題：改革への挑戦と展望【国際経済成長センター】5
- ・ APEC諸国における競争政策と経済発展【中央大学日本比較法研究所】8
- ・ 環太平洋圏と日本の選択：オープン・リージョナリズムへの道【カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター】1
- ・ 企業行動と労働市場【日本経済研究センター】10
- ・ 競争法の国際的調整と貿易問題【中央大学日本比較法研究所】8
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀の世界秩序の形成：政治と経済」報告書【グローバル・フォーラム】3
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」報告書【グローバル・フォーラム】...3
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」報告書【グローバル・フォーラム】.....3
- ・ グローバル・フォーラム日米対話：貿易システムの将来【戦略・国際問題研究所】7
- ・ 経済システムの比較制度分析【東京経済研究センター】8
- ・ 経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか【早稲田大学アジア太平洋研究センター】.....16
- ・ 現代日本の経済システムの源流【東京経済研究センター】8
- ・ 消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック【早稲田大学アジア太平洋研究センター】...16
- ・ 新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する【国際大学日米関係研究所】5
- ・ 世界のグランド・デザインを考える【日本経済調査協議会】11
- ・ 「組織形態の多様化と所得課税」(租税法研究第30号)【租税法学会】.....7
- ・ デジタル化時代の組織革新【一橋大学経済研究所】.....12
- ・ 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究 No.25)【日本経済研究センター】.....10
- ・ 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究 No.36)【日本経済研究センター】.....10
- ・ 「日米加共同産学ワークショップ'96」報告書【産業技術等に関する国際交流委員会】6
- ・ 日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて【日本国際問題研究所】.....11
- ・ 日米経済のインテグレーションと協調政策に関する研究：貿易、資本移動と企業進出を中心として【統計研究会】4
- ・ 日米政策研究グループ会議要旨【国際金融情報センター】4
- ・ 「日米比較」医療制度改革【日本経済研究センター】11
- ・ 日米労働市場における雇用環境の変化とヒューマン・リソース・マネジメント【日本労働研究機構】12
- ・ 日本における規制緩和の推進【統計研究会】9
- ・ 日本における規制緩和をどう進めるべきか：政策科学的アプローチによる日米共同研究【統計研究会】.....9
- ・ 日本の企業システム【東京経済研究センター】.....8
- ・ 比較日米マクロ経済政策【財政経済協会】6
- ・ 東アジアと国際システム【日米欧委員会日本委員会】9
- ・ ポスト冷戦時代の開発援助と日米協力【海外開発評議会】1
- ・ 摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係【ジョージア大学】7
- ・ 「メディア・プロジェクト」報告書【国際長寿社会リーダーシップ・センター(日本)】.....5
- ・ 冷戦後の日米関係：国際制度の政治経済学【国際文化会館】.....6

- ・ 冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建：ECAARシンポジウム議事録【軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部】3

芸 術

- ・ 地域の活性化とパブリックアート～文化と産業が担うまちづくり～【パブリックアート・フォーラム】32
- ・ とれじゃあず3：日本とオレゴンの児童・生徒による文芸作品集【オレゴン児童・生徒文芸協会】20
- ・ 「美術館の可能性を求めて 市民との共生」報告書【大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会】19

国際連合

- ・ 1993年模擬国連会議全米大会第10回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ 1996年模擬国連会議全米大会第13回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ 1999年模擬国連会議全米大会第16回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ 2000年模擬国連会議全米大会第17回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ 2001年模擬国連会議全米大会第18回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】30
- ・ 2002年模擬国連会議全米大会第19回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】30
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割【国際協力研究会】4
- ・ 国連PKOと日米安保：新しい日米協力のあり方【平和・安全保障研究所】13
- ・ 国連強化に関する東京会議：平和と環境【国際協力研究会】4
- ・ 日米共同行動のための提言：国連の開発機能の強化をめざして【日本国際問題研究所】12
- ・ 日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて【日本国際問題研究所】11

シビル・ソサエティ

- ・ アジアの法律扶助：公益的弁護士活動と臨床的法学教育と共に【法律扶助協会】14
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割【国際協力研究会】4
- ・ 世界ボランティア会議第13回IAVE世界会議報告書【ボランティア活動推進国際協議会日本事務局】33
- ・ 第2回日本ネットワークーズ・フォーラム報告書「ネットワークングを形に！」【日本ネットワークーズ会議】31
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Spring 1997【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997 in Japan【日本太平洋資料ネットワーク】30
- ・ パブリックリソースハンドブック：市民社会を拓く資源ガイド【パブリックリソースセンター】12
- ・ 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議（METROPLEX）96年東京会議報告書【日米大都市圏計画会議】9

障 害 者

- ・ LD児日米比較研究報告No.2【神奈川学習障害教育研究協会】20
- ・ 国際シンポジウム報告 LDとADHD：21世紀の教育【神奈川学習障害教育研究協会】20
- ・ 社会的援助を必要としている人たちのための いのちを守る安心システム～阪神・淡路大震災から学ぶ～【たんぼの家】27
- ・ 「障害を持つ人へのリーガル・アドボカシーに関する日米共同事業」報告書【リーガル・アドボカシー育成会議】35
- ・ 全米自立生活協議会(NCIL)総会参加報告書【全国自立生活センター協議会】26
- ・ 第2回 自立生活国際サミット会議【全国自立生活センター協議会】26
- ・ ピープルファースト、一歩前へ！日米知的障害者プロジェクト【全国自立生活センター協議会】26
- ・ 福祉NPOの日米比較ワークショップ報告書【ばれっとを支える会】32

情 報

- ・ 日米テレビ報道比較研究：テレビは相手国をどう伝えているか【日米テレビ報道比較研究実行委員会】10
- ・ 電子化される情報と図書館【日米図書館会議「電子化する情報環境と学術図書館」実行委員会】10

女 性

- ・ '94アジア女性起業家会議報告書【横浜市女性協会】35
- ・ 日米アジアワークショップ報告書【アジア女性交流・研究フォーラム】17
- ・ 日米女性ダイアログ：地域の発展と女性の役割【日本国際交流センター】29
- ・ 日米女性フォーラム 女性の政治参画の拡大をめざして【市川房枝記念会】17
- ・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性勤労者の職業差別【フィリピン・アメリカン財団】13
- ・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性労働者の不安定雇用問題【フィリピン・アメリカン財団】13
- ・ 米国Catalyst招聘シンポジウム報告書【ウィメンズ・イニシャティブ】18
- ・ メリーランドの女性と語るシンポジウム報告書 介護者・被介護者双方の幸福をもとめて【かながわ女性会議】20

青少年

- ・ 21世紀の架け橋・日米子供座談会交流事業 報告書【象潟町国際交流協会】.....21
- ・ 93年国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 95年国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 国際青年環境講演者ツアー・国際青年環境開発会議 報告書【A SEED JAPAN】.....17
- ・ 1993年模擬国連会議全米大会第10回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....29
- ・ 1996年模擬国連会議全米大会第13回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....29
- ・ 1997サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集【ワイ・エフ・ユー日本国際交流機関】...35
- ・ 1999年模擬国連会議全米大会第16回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....29
- ・ 2000年模擬国連会議全米大会第17回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....29
- ・ 2001年模擬国連会議全米大会第18回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....30
- ・ 2002年模擬国連会議全米大会第19回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】.....30
- ・ サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集【ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団】.....35
- ・ 第4回「21世紀の教育・人材育成の新しいパラダイム」～「子どもの参画」は学校・地域・企業を元気にする
か?～報告【国際青少年育成財団】.....23
- ・ 第49回日米学生会議 日本側報告書【国際教育振興会】.....22
- ・ 第51回日米学生会議 日本側報告書【国際教育振興会】.....22
- ・ 第53回日米学生会議 日本側報告書【国際教育振興会】.....22
- ・ とれじゃあず3：日本とオレゴンの児童・生徒による文芸作品集【オレゴン児童・生徒文芸協会】.....20
- ・ 日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト報告書【京都ユースホステル協会】...21
- ・ POWER of the Youth ～若者の参画がNPO活動に必要である理由【POWER～市民の力～】.....32

地域社会

- ・ 21世紀の架け橋・日米子供座談会交流事業 報告書【象潟町国際交流協会】.....21
- ・ 93年度国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 95年度国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 1994年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】.....23
- ・ 1995年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】.....23
- ・ アメリカの人権のまちづくり 地域住民のチャレンジ【反差別国際運動日本委員会】.....33
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'93」地域レベルの民間公益団体発展戦略への新しい
アプローチ 報告書【大阪国際交流センター】.....18
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'94」地域レベルの国際交流NPO発展戦略への新しい
アプローチ 報告書【大阪国際交流センター】.....19
- ・ 社会的援助を必要としている人たちのための いのちを守る安心システム～阪神・淡路大震災から学ぶ～【たんば
ぼの家】.....27
- ・ 多文化共生ファシリテーター育成プログラム 報告書【多文化共生センター】.....27
- ・ 地域の活性化とパブリックアート～文化と産業が担うまちづくり～【パブリックアート・フォーラム】.....32
- ・ 地球市民ブックレットNo.5 第1回アジア太平洋協力会議 日・米・韓・タイそしてアジア太平洋の人々が繋
がった【地球市民の会】.....27
- ・ 日米女性ダイアログ：地域の発展と女性の役割【日本国際交流センター】.....29
- ・ 日米民間国際交流団体会議 地球市民社会と若者の国際交流【国際交流団体日本委員会】.....22
- ・ 「美術館の可能性を求めて 市民との共生」報告書【大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会】.....19
- ・ 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議（METROPLEX）96年東京会議報告書【日米大都市
圏計画会議】.....9

日米関係

- ・ A50キャラバン報告 米国への感謝を新たな日米関係の架け橋に【サンフランシスコ平和条約締結50周年記念A50事
業実行委員会、日本国際交流センター】.....25
- ・ ジョン万次郎漂流150周年記念 第1回日米草の根交流サミット大会 報告書【日米草の根交流サミット実行委員
会】.....27
- ・ 第1回日米姉妹都市会議 新しい時代の日米地域間交流の創造 報告書【日米地域間交流推進協会】.....28
- ・ 第3回日米草の根交流サミット大会報告書【ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター】.....26
- ・ 太平洋に掛ける橋 1992年度日米友好セミナー講演集 【日米文科系学術交流センター】.....28
- ・ 日米で考えるグローバル・パートナーシップ～日本人とアメリカ人 草の根交流と共同作業～ 第2回日米草の
根交流サミット大会 報告書【日米草の根交流サミット実行委員会】.....28
- ・ 『武士道』発刊100年記念“日米友好の集い”会議報告書【北東北・日本アメリカ協会】.....21
- ・ 北東アジア・日米フォーラム 実施報告書【札幌国際プラザ】.....25
- ・ ララ救援活動に関する調査報告書【全国社会福祉協議会】.....26

法 律

- ・ アジアの法律扶助：公益的弁護士活動と臨床的法学教育と共に【法律扶助協会】14
- ・ APEC諸国における競争政策と経済発展【中央大学日本比較法研究所】8
- ・ 競争法の国際的調整と貿易問題【中央大学日本比較法研究所】8
- ・ 「組織形態の多様化と所得課税」(租税法研究第30号)【租税法学会】7
- ・ 摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係【ジョージア大学】7

ボランティア

- ・ 災害救援国際シンポジウム“新世紀へ広がるネットワーク”報告書【日本災害救援ボランティアネットワーク】 ...30
- ・ 世界ボランティア会議第13回IAVE世界会議 報告書【ボランティア活動推進国際協議会日本事務局】33
- ・ ボランティアマネジメント・システムの日米比較研究 報告書～ボランティアセンターの多様なあり方を考える～
【大阪ボランティア協会】19

歴 史

- ・ 北太平洋圏のリーダーたち【北太平洋圏若手研究者研究交流ワークショップ実行委員会】2
- ・ 現代日本の経済システムの源流【東京経済研究センター】8
- ・ 太平洋戦争の終結：アジア・太平洋の戦後形成【国際文化会館】6

労 働

- ・ NPO時代の幕開け アメリカの経験に学ぶ労働運動とNPO【国際労働財団】25
- ・ 企業行動と労働市場【日本経済研究センター】10
- ・ デジタル化時代の組織革新【一橋大学経済研究所】12
- ・ 「日米加共同産学ワークショップ '96」報告書【産業技術等に関する国際交流委員会】6
- ・ 日米労組交流セミナー No.1 交通産業における安全とサービス - 経営側の責任と労働組合の果すべき役割 -
【国際労働財団】24
- ・ 日米労組交流セミナー No.2 環北太平洋の繊維衣料産業 - 労働基本権と貿易体制を中心に - 【国際労働財団】 24
- ・ 日米労働市場における雇用環境の変化とヒューマン・リソース・マネジメント【日本労働研究機構】12
- ・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性勤労者の職業差別【フィリピン・アメリカン財団】13
- ・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性労働者の不安定雇用問題【フィリピン・アメリカン財団】13

主題別索引：英文書名

安全保障

- *An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China*【Henry. L. Stimson Center】.....14
- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability for Development Cooperation*【Japan Institute of International Affairs】.....12
- *East Asia and the International System: Report of a Special Study Group*【The Trilateral Commission Japan Commission】.....9
- *Japan and Ballistic Missile Defense*【RAND Center for Asia-Pacific Policy】.....16
- *Japan and the United States in Asia-Pacific: The Challenges for Japan in Asia (Final Report of the Shimoda '94 October 5-8, 1994)*【Japan Center for International Exchange】.....11
- *New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations*【Research Institute for Peace and Security】.....14
- *The New Russia and Asia 1991-1995*【Institute for International Policy Studies】.....7
- *Next Steps in Arms Control and Non-Proliferation*【Carnegie Endowment for International Peace】.....1
- *Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia*【International University of Japan】.....5
- *Reshaping the US-Japan Alliance: From Containment to Regional Stability*【Research Institute for Peace and Security】.....14
- *Strengthening the United Nations for Peace and Environment*【International Cooperation Research Association】...4
- *The United States, Japan, and the Future of Nuclear Weapons*【Carnegie Endowment for International Peace】.....1
- *United States-Japan Relations and International Institutions after the Cold War*【International House of Japan】...6

医療・高齢化

- *The Art of Balance in Health Policy: Maintaining Japan's Low-Cost, Egalitarian System*【University of Michigan】.....15
- *A Comparative Study of Health Care for the Elderly between Japan and the U.S.*【International Leadership Center on Longevity and Society (US)】.....5
- *An Economic Comparison of US & Japanese Systems of Health Care for the Elderly*【International Leadership Center on Longevity and Society (US)】.....5
- *Japan-U.S. Symposium '93 on Education for Drug Abuse Prevention in Tokyo*【The Drug Abuse Prevention Center】.....15
- *Rural Health Care in Japan and the United States: Shared Challenges and Solutions*【Mansfield Center for Pacific Affairs】.....15

NPO基盤強化

- *The First Asia-Pacific Cooperation Conference - The People of Japan, the USA, South Korea, Thailand and Asia Pacific Region Joined -*【Terra People Association】.....27
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1994*【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】.....23
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1995*【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】.....23
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Spring 1997*【Japan Pacific Resource Network (JPRN)】.....30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997*【JPRN】.....30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997 in Japan*【JPRN】.....30
- *Shaping Networking into a Reality: Seeking a New Relationship between Individuals and Society*【Japan Networkers' Conference】.....31
- *Workshop for Comparative Study of Welfare NPO in Japan and the U.S.-Project Report*【Palette Support Organization】.....32

環境・開発

- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security*【Japan Institute of International Affairs】.....11
- *Common Vision, Different Paths: The United States and Japan in the Developing World*【Overseas Development Council】.....1
- *Junkan Society: The Vision and the Path*【Japan Association of Environment and Society for the 21st Century】.....2
- *Strengthening the United Nations for Peace and Environment*【International Cooperation Research Association】...4

教 育

- *An Education Program for Better Understanding Between Japan & the United States Using Computer Networks & Video Letters - What's Japan? & What's America? - 1993 Program Implementation Report* 【Association for Promotion of International Cooperation (APIC)】.....22
- *International / Global Education in Primary and Secondary Education* 【The Japan Forum】24
- *Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '96* 【Business-University Forum of Japan】6
- *Japan-U.S. Global School Handbook: Global Education in the Classroom* 【Matsuyama International Education Center】.....34
- *Japan-U.S. Symposium '93 on Education for Drug Abuse Prevention in Tokyo* 【The Drug Abuse Prevention Center】.....15

経 済

- *Asian Transitional Economies: Challenges and Prospects for Reform and Transformation* 【International Center for Economic Growth】.....5
- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security* 【Japan Institute of International Affairs】11
- *The Change of Employment Environment and Human Resource Management in U.S. and Japanese Labor Markets* 【Japan Institute of Labor】.....12
- *Common Vision, Different Paths: The United States and Japan in the Developing World* 【Overseas Development Council】1
- *Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim* 【University of California, San Diego, Center for Iberian and Latin American Studies】1
- *East Asia and the International System: Report of a Special Study Group* 【The Trilateral Commission Japan Commission】9
- *Income Taxation of Various Entities (Japan Tax Law Review No.30)* 【Japanese Society for Tax Law】7
- *Japan and the United States in Asia-Pacific: The Challenges for Japan in Asia (Final Report of the Shimoda '94 October 5-8, 1994)* 【Japan Center for International Exchange】.....11
- *Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '96* 【Business-University Forum of Japan】6
- *Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia* 【International University of Japan】.....5
- *Reshaping the US-Japan Alliance: From Containment to Regional Stability* 【Research Institute for Peace and Security】14
- *United States-Japan Relations and International Institutions after the Cold War* 【International House of Japan】6
- *U.S.-Japan Macroeconomic Relations: Interaction and Interdependence in the 1980s* 【Institute for Economic and Financial Research】.....6

芸 術

- *Treasures 3: Stories & Art by Students in Japan and Oregon* 【Oregon Students Writing and Art Foundation】...20

国際連合

- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability for Development Cooperation* 【Japan Institute of International Affairs】12
- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security* 【Japan Institute of International Affairs】11
- *The Report on '93 National Model United Nations* 【Japan Model United Nations Society (JMUNS)】29
- *The Report on '96 National Model United Nations* 【JMUNS】29
- *The Report on the 16th Joint Delegation to the 1999 National Model United Nations* 【JMUNS】29
- *The Report on the 17th Joint Delegation to the 2000 National Model United Nations* 【JMUNS】29
- *The Report on the 18th Joint Delegation to the 2001 National Model United Nations* 【JMUNS】30
- *The Report on the 19th Joint Delegation to the 2002 National Model United Nations* 【JMUNS】30
- *Strengthening the United Nations for Peace and Environment* 【International Cooperation Reserch Association】 ...4

シビル・ソサエティ

- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Spring 1997* 【Japan Pacific Resource Network (JPRN)】.....30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997* 【JPRN】.....30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997 in Japan* 【JPRN】.....30
- *Shaping Networking into a Reality: Seeking a New Relationship between Individuals and Society* 【Japan Networkers' Conference】31
- *The 13th IAVE Biennial International Conference IAVE JAPAN 1994 Report* 【International Association for Volunteer Effort Japan (IAVE)】33

障害者

- *The Report of Comparative Study in Japan & the U.S. - Children with Learning Disabilities*【Kanagawa Research Institute of Learning Disabilities】.....20
- *Reports of the International Symposium for the Education of Children with LD & ADHD*【Kanagawa Research Institute of Learning Disabilities】20
- *Workshop for Comparative Study of Welfare NPO in Japan and the U.S. - Project Report*【Palette Support Organization】32

情報

- *Electronic Information Environment and Academic Libraries*【Organizing and Programming Committee of Japan-U.S. Library Conference】10

女性

- *Contingent Employment of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States*【Philippine American Foundation】13
- *Occupational Segregation of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States*【Philippine American Foundation】13

青少年

- *1997 Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays*【YFU Japan Foundation Inc.】 ...35
- *Kisakata & Anacortes: The Exchange program Reports, 1994*【Kisakata International Society Association】21
- *The Report on '93 National Model United Nations*【Japan Model United Nations Society (JMUNS)】29
- *The Report on '96 National Model United Nations*【JMUNS】29
- *The Report on the 16th Joint Delegation to the 1999 National Model United Nations*【JMUNS】29
- *The Report on the 17th Joint Delegation to the 2000 National Model United Nations*【JMUNS】29
- *The Report on the 18th Joint Delegation to the 2001 National Model United Nations*【JMUNS】30
- *The Report on the 19th Joint Delegation to the 2002 National Model United Nations*【JMUNS】30
- *Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays*【YFU Japan Foundation Inc.】35
- *Treasures 3: Stories & Art by Students in Japan and Oregon*【Oregon Students Writing and Art Foundation】...20

地域社会

- *Kisakata & Anacortes: The Exchange program Reports, 1994*【Kisakata International Society Association】21
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1994*【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】23
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1995*【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】23
- *The First Asia-Pacific Cooperation Conference - The People of Japan, the USA, South Korea, Thailand and Asia Pacific Region Joined -*【Terra People Association】27
- *U.S.-Japan Dialogue for International Exchange Organizations: Global Citizenship and International Student Exchange*【Japan Committee of International Exchange Organizations】22

日米関係

- *A50 Caravan Report: Appreciating the Past as a Bridge to the Future*【A50 Executive Committee, to Commemorate the Fiftieth Anniversary of the Signing of the San Francisco Peace Treaty】25

法律

- *Income Taxation of Various Entities (Japan Tax Law Review No.30)*【Japanese Society for Tax Law】7

ボランティア

- *The 13th IAVE Biennial International Conference IAVE JAPAN 1994 Report*【International Association for Volunteer Effort Japan (IAVE)】33

歴史

- *Leaders in the North Pacific*【Committee of the North Pacific International Seminar】2

労働

- *The Change of Employment Environment and Human Resource Management in U.S. and Japanese Labor Markets*【Japan Institute of Labor】12
- *Contingent Employment of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States*【Philippine American Foundation】13
- *Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '96*【Business-University Forum of Japan】6
- *Occupational Segregation of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States*【Philippine American Foundation】13

出版年別索引：和文書名

1991年

- ・ 日米労組交流セミナー No.1 交通産業における安全とサービス - 経営側の責任と労働組合の果たすべき役割 - 【国際労働財団】.....24

1992年

- ・ ジョン万次郎漂流150周年記念 第1回日米草の根交流サミット大会 報告書【日米草の根交流サミット実行委員会】...27
- ・ 日米で考えるグローバル・パートナーシップ～日本人とアメリカ人 草の根交流と共同作業～ 第2回日米草の根交流サミット大会 報告書【日米草の根交流サミット実行委員会】.....28
- ・ 日米トラック運送事業環境問題シンポジウム「地球環境と道路貨物運送の調和を目指して」報告書【貨物自動車運送事業振興センター】.....21
- ・ 日米労組交流セミナー No.2 環北太平洋の繊維衣料産業 - 労働基本権と貿易体制を中心に - 【国際労働財団】.....24

1993年

- ・ 93年度国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 1990年代における日本の戦略的課題【日本国際問題研究所】11
- ・ 1993年模擬国連会議全米大会第10回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ 核兵器解体：恐怖の均衡から「平和の配当」へ【世界平和研究所】7
- ・ 現代日本の経済システムの源流【東京経済研究センター】8
- ・ 建築と子供たち日米セミナー'93【日本建築学会】29
- ・ 国際交流開発セミナー「INTER-COMMUNITY FORUM'93」地域レベルの民間公益団体発展戦略への新しいアプローチ 報告書【大阪国際交流センター】18
- ・ 国際青年環境講演者ツアー・国際青年環境開発会議 報告書【A SEED JAPAN】.....17
- ・ 国連強化に関する東京会議：平和と環境【国際協力研究会】.....4
- ・ 世界のブランド・デザインを考える【日本経済調査協議会】11
- ・ 太平洋に掛ける橋 1992年度日米友好セミナー講演集 【日米文科系学術交流センター】.....28
- ・ 第2回日本ネットワークーズ・フォーラム報告書“ ネットワーキングを形に！”【日本ネットワークーズ会議】...31
- ・ 地球市民ブックレットNo.5 第1回アジア太平洋協力会議 日・米・韓・タイそしてアジア太平洋の人々が繋がった【地球市民の会】.....27
- ・ 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究No.25)【日本経済研究センター】10
- ・ 特集 地球環境と都市(季刊 都市政策第74号)【ミシガン大学人口・環境力学プロジェクト】15
- ・ 「薬物乱用防止教育に関する日米シンポジウム」報告書【麻薬・覚せい剤乱用防止センター】15

1994年

- ・ 21世紀の架け橋・日米子供座談会交流事業 報告書【象潟町国際交流協会】.....21
- ・ 1994年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】23
- ・ 北太平洋圏のリーダーたち【北太平洋圏若手研究者研究交流ワークショップ実行委員会】2
- ・ グローバル・フォーラム日米対話：貿易システムの将来【戦略・国際問題研究所】7
- ・ 国際交流開発セミナー「INTER-COMMUNITY FORUM'94」地域レベルの国際交流NPO発展戦略への新しいアプローチ 報告書【大阪国際交流センター】19
- ・ 第3回日米草の根交流サミット大会報告書【ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター】.....26
- ・ とれじゃあず3：日本とオレゴンの児童・生徒による文芸作品集【オレゴン児童・生徒文芸協会】.....20
- ・ 日米経済のインテグレーションと協調政策に関する研究：貿易、資本移動と企業進出を中心として【統計研究会】9
- ・ 日米女性ダイアログ：地域の発展と女性の役割【日本国際交流センター】.....29
- ・ パソコンネットワークとビデオレーターを利用した日米相互理解教育プログラム What's Japan? & What's America? 1993年度 報告書【国際協力推進協会】22
- ・ 冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建：ECAARシンポジウム議事録【軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部】3
- ・ 老人医療費の日米比較【国際長寿社会リーダーシップ・センター(米国)】5

1995年

- ・ 7カ国共同研究報告書：「南」の人々の自立に寄与する政府のNGO支援策【NGO活動推進センター】18
- ・ '94アジア女性起業家会議報告書【横浜市女性協会】35
- ・ 95年度国際交流事業報告【むつ国際交流協会】.....34
- ・ 1995年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書【国際社会福祉協議会日本国委員会】23
- ・ アジア太平洋における日本と米国：アジアにおける日本の課題【日本国際交流センター】11

- ・ 環太平洋圏と日本の選択：オープン・リージョナリズムへの道【カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター】1
- ・ 軍縮と安全保障の経済学：ECAAR第2回シンポジウム議事録【軍縮問題を考えるエコノミストの会 日本支部】...3
- ・ 高齢者ケアの需要・供給、費用に関する日米および国際比較研究【国際長寿社会リーダーシップ・センター（米国）】5
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割【国際協力研究会】4
- ・ 国連PKOと日米安保：新しい日米協力のあり方【平和・安全保障研究所】13
- ・ 死の尊厳：日米の生命倫理【国際科学振興財団】4
- ・ 社会主義市場経済移行期における中国都市計画の問題【公共行政研究所】4
- ・ 世界ボランティア会議第13回IAVE世界会議報告書【ボランティア活動推進国際協議会日本事務局】33
- ・ 大都市問題改善に向けた5つの挑戦【メガシティ・プロジェクト】15
- ・ 日米アジアワークショップ報告書【アジア女性交流・研究フォーラム】17
- ・ 日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて【日本国際問題研究所】11
- ・ 日米の初等中等教育における国際理解教育の現状と課題【国際文化フォーラム】24
- ・ 日米労働市場における雇用環境の変化とヒューマン・リソース・マネジメント【日本労働研究機構】12
- ・ パートナーシップ形成に向けて 企業、行政と市民団体の新しい関係を考える【日本太平洋資料ネットワーク】...30
- ・ ポスト冷戦時代の開発援助と日米協力【海外開発評議会】1
- ・ 立命館国際地域研究（第7号、第8号）【立命館大学国際地域研究所】16

1996年

- ・ 1996年模擬国連会議全米大会第13回参加報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】29
- ・ アジアにおける市場経済への移行問題：改革への挑戦と展望【国際経済成長センター】5
- ・ アジアにおける新生ロシア【世界平和研究所】7
- ・ NPOスタッフ研修に関する調査研究 調査報告書【国際障害者年記念ナイスハート基金】23
- ・ 環境教育シンポジウム 環境教育へのアメリカからの提言 - 自然との共生をめざして - 報告書【大阪府青少年活動財団】19
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」【グローバル・フォーラム】3
- ・ 経済システムの比較制度分析【東京経済研究センター】8
- ・ ザ・ファウンテン・オブ・エイジ・フォーラム【ベティ・フリーダンを迎える実行委員会】33
- ・ 社会的援助を必要としている人たちのための いのちを守る安心システム～阪神・淡路大震災から学ぶ～【たんぼの家】27
- ・ 日米テレビ報道比較研究：テレビは相手国をどう伝えているか【日米テレビ報道比較研究実行委員会】10
- ・ 日本の医療：統制とバランス感覚【ミシガン大学】15
- ・ 日本の企業システム【東京経済研究センター】8
- ・ ピープルファースト、一歩前へ！日米知的障害者プロジェクト【全国自立生活センター協議会】26
- ・ 比較日米マクロ経済政策【財政経済協会】6
- ・ ララ救援活動に関する調査報告書【全国社会福祉協議会】26
- ・ 冷戦後の核不拡散と日米関係【カーネギー国際平和財団】1

1997年

- ・ 21世紀人類生存への道（第17回日本大学国際シンポジウム 報告書）【カリフォルニア大学デイビス校】2
- ・ 1997年国際ワークショップ報告書 インドシナの持続的開発をめざして【日本国際ボランティアセンター】29
- ・ NGO組織強化ワークショップ報告書【アフリカ教育基金の会】17
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」報告書【グローバル・フォーラム】3
- ・ 「障害を持つ人へのリーガル・アドボカシーに関する日米共同事業」報告書【リーガル・アドボカシー育成会議】...35
- ・ 太平洋戦争の終結：アジア・太平洋の戦後形成【国際文化会館】6
- ・ 電子化される情報と図書館【日米図書館会議「電子化する情報環境と学術図書館」実行委員会】10
- ・ 中東情勢の展望と日本の役割【米国中東研究所】13
- ・ 日米加共同産学ワークショップ '96報告書【産業技術等に関する国際交流委員会】6
- ・ 日米共同朝鮮半島研究 '96-'97【平和・安全保障研究所】13
- ・ 日米地球の学校 国際理解教育ハンドブック 国際理解教育の授業・海外との学校交流のために 【松山国際理解教育情報センター】34
- ・ 日本における規制緩和の推進【統計研究会】9
- ・ 日本における規制緩和をどう進めるべきか：政策科学的アプローチによる日米共同研究【統計研究会】9
- ・ 日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト 報告書【京都ユースホステル協会】21
- ・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性勤労者の職業差別【フィリピン・アメリカン財団】13
- ・ 日米民間国際交流団体会議 地球市民社会と若者の国際交流【国際交流団体日本委員会】22

・ 日本NPOセンター設立に関わる訪米調査報告書 アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション【日本NPOセンター】	28
・ 「美術館の可能性を求めて 市民との共生」報告書【大阪市立美術館開館60周年記念事業実行委員会】	19
・ 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議（METROPLEX）96年東京会議記録報告書【日米大都市圏計画会議】	9
・ 北東アジア・日米フォーラム 実施報告書【札幌国際プラザ】	25
・ 冷戦後の日米関係：国際制度の政治経済学【国際文化会館】	6
1998年	
・ 1997サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集【ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団】	35
・ NPO時代の幕開け アメリカの経験に学ぶ労働運動とNPO【国際労働財団】	25
・ NPOフォーラム 97 in かながわ 報告書【日本NPOセンター】	28
・ LD児日米比較研究報告No.2【神奈川県学習障害教育研究協会】	20
・ 競争法の国際的調整と貿易問題【中央大学日本比較法研究所】	8
・ 草の根国際理解教育年報 第1号【桜美林大学】	18
・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀の世界秩序の形成：政治と経済」報告書【グローバル・フォーラム】	3
・ 新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する【国際大学日米関係研究所】	5
・ 第49回日米学生会議日本側報告書【国際教育振興会】	22
・ 地域の活性化とパブリックアート～文化と産業が担うまちづくり～【パブリックアート・フォーラム】	32
・ 特集「高齢化問題の経済学」（日本経済研究No.36）【日本経済研究センター】	10
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Spring 1997【日本太平洋資料ネットワーク】	30
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997【日本太平洋資料ネットワーク】	30
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997 in Japan【日本太平洋資料ネットワーク】	30
・ 日米共同行動のための提言：国連の開発機能の強化をめざして【日本国際問題研究所】	12
・ 日米政策研究グループ会議要旨【国際金融情報センター】	4
・ 日米同盟の新しい役割：封じ込めから地域安定へ【平和・安全保障研究所】	14
・ 「メディア・プロジェクト」報告書【国際長寿社会リーダーシップ・センター（日本）】	5
1999年	
・ 1999年模擬国連会議全米大会第16回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】	29
・ サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集【ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団】	35
・ 実践的NPOマネジメント米国研修報告書＜ボランティア・マネジメント、ファンドレイズ、戦略計画＞【日本太平洋資料ネットワーク】	31
・ 全米自立生活協議会（NCIL）総会参加報告書【全国自立生活センター協議会】	26
・ 第4回「21世紀の教育・人材育成の新しいパラダイム」～「子どもの参画」は学校・地域・企業を元気にするか？～報告【国際青少年育成財団】	23
・ 第51回日米学生会議 日本側報告書【国際教育振興会】	22
・ 日米女性フォーラム 女性の政治参画の拡大をめざして【市川房枝記念会】	17
・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性労働者の不安定雇用問題【フィリピン・アメリカン財団】	13
・ 冷戦後の東アジアと軍備管理【カーネギー国際平和財団】	1
2000年	
・ 2000年模擬国連会議全米大会第17回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】	29
・ アメリカの人権のまちづくり 地域住民のチャレンジ【反差別国際運動日本委員会】	33
・ NPOの日米比較を通して、日本におけるNPOの役割を考える 行政とNPOのパートナーシップに焦点をあてて【まちづくり情報センターかながわ】	34
・ 国際会議：持続可能な発展、環境条件および行政（NIRA政策研究Vol.13 No.12）【ネブラスカ大学オマハ校】	12
・ 第1回日米姉妹都市会議 新しい時代の日米地域間交流の創造 報告書【日米地域間交流推進協会】	28
・ 第2回実践的NPOマネジメント米国研修プログラム報告書【日本太平洋資料ネットワーク】	31
・ 第5回拡大上級者東京会議「北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想」報告書【北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想 日本委員会】	14
・ 多文化共生ファシリテーター育成プログラム 報告書【多文化共生センター】	27
・ 非営利組織のマネジメント・マニュアル【日本太平洋資料ネットワーク】	31
・ 『武士道』発刊100年記念“日米友好の集い”会議報告書【北東北・日本アメリカ協会】	21
・ メリーランドの女性と語るシンポジウム報告書 介護者・被介護者双方の幸福をもとめて【かながわ女性会議】	20
2001年	
・ 2001年模擬国連会議全米大会第18回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】	30
・ アジアの法律扶助：公益的弁護士活動と臨床的法学教育と共に【法律扶助協会】	14

- ・ NPO評価と企業評価 その社会的責任 【パートナーシップ・サポートセンター】32
- ・ 企業行動と労働市場【日本経済研究センター】10
- ・ 経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか【早稲田大学アジア太平洋研究センター】16
- ・ 国際シンポジウム報告 LDとADHD：21世紀の教育【神奈川県学習障害教育研究協会】20
- ・ 国際理解教育への情熱と新動向 国際理解教育セミナー2001 報告書【国際文化交流推進協会】24
- ・ 災害救援国際シンポジウム “ 新世紀へ広がるネットワーク ” 報告書【日本災害救援ボランティアネットワーク】30
- ・ Japan and Ballistic Missile Defense (日本語要約版)【ランド研究所アジア太平洋政策センター】16
- ・ 第2回 自立生活国際サミット会議【全国自立生活センター協議会】26
- ・ 第53回日米学生会議日本側報告書【国際教育振興会】22
- ・ デジタル化時代の組織革新【一橋大学経済研究所】12
- ・ 日米の僻地医療：共通の課題と対策【マンスフィールド太平洋問題センター】15
- ・ POWER of the Youth ~ 若者の参画がNPO活動に必要である理由【POWER~市民の力~】32
- ・ 東アジアと国際システム【日米欧委員会日本委員会】9
- ・ 評価システム研究会2001 国際シンポジウム「NPOと評価 NPOマネジメントの実際」資料集【評価システム研究会】33
- ・ 福祉NPOの日米比較ワークショップ報告書【ばれっとを支える会】32
- ・ 米国Catalyst招聘シンポジウム報告書【ウィメンズ・イニシャティブ】18
- ・ 米国新政権下における日米安全保障関係【グローバル・フォーラム】3
- ・ 米国の包括補助金制度から考える「NPOと自治体の協働のしくみ」【シーズ=市民活動を支える制度をつくる会】25
- ・ ボランティアマネジメント・システムの日米比較研究 報告書~ボランティアセンターの多様なあり方を考える~【大阪ボランティア協会】19
- ・ 摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係【ジョージア大学】7

2002年

- ・ 21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から【早稲田大学アジア太平洋研究センター】16
- ・ 2002年模擬国連会議全米大会第19回派遣事業報告書【日本国際連合学生連盟模擬国連委員会】30
- ・ アジアとラテンアメリカ：新たなパートナーシップの構築【カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター】2
- ・ A50キャラバン報告 米国への感謝を新たな日米関係の架け橋に【サンフランシスコ平和条約締結50周年記念A50事業実行委員会、日本国際交流センター】25
- ・ APEC諸国における競争政策と経済発展【中央大学日本比較法研究所】8
- ・ 循環社会：ビジョンと道すじ【環境文明21】2
- ・ 消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック【早稲田大学アジア太平洋研究センター】16
- ・ 組織形態の多様化と所得課税（租税法研究第30号）【租税法学会】7
- ・ 日米安全保障関係の新たなフロンティア【平和・安全保障研究所】14
- ・ 日米同盟と中国：建設的安全保障関係へ【ヘンリー・L・スチムソン・センター】14
- ・ 「日米比較」医療制度改革【日本経済研究センター】11
- ・ パブリックリソースハンドブック：市民社会を拓く資源ガイド【パブリックリソースセンター】12

出版年別索引：英文書名

1993年

- *Common Vision, Different Paths: The United States and Japan in the Developing World* 【Overseas Development Council】1
- *Japan-U.S. Symposium '93 on Education for Drug Abuse Prevention in Tokyo* 【The Drug Abuse Prevention Center】15
- *The Report on '93 National Model United Nations* 【Japan Model United Nations Society】29
- *Shaping Networking into a Reality: Seeking a New Relationship between Individuals and Society* 【Japan Networkers' Conference】31
- *Strengthening the United Nations for Peace and Environment* 【International Corporation Research Association】 ...4

1994年

- *An Economic Comparison of US & Japanese Systems of Health Care for the Elderly* 【International Leadership Center on Longevity and Society (US)】5
- *An Education Program for Better Understanding Between Japan & the United States Using Computer Networks & Video Letters - What's Japan? & What's America? - 1993 Program Implementation Report* 【Association for Promotion of International Cooperation (APIC)】22
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1994* 【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】23
- *Kisakata & Anacortes: The Exchange program Reports, 1994* 【Kisakata International Society Association】21
- *Leaders in the North Pacific* 【Committee of the North Pacific International Seminar】2
- *Treasures 3: Stories & Art by Students in Japan and Oregon* 【Oregon Students Writing and Art Foundation】 ...20

1995年

- *Asian Transitional Economies: Challenges and Prospects for Reform and Transformation* 【International Center for Economic Growth】5
- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security* 【Japan Institute of International Affairs】11
- *The Change of Employment Environment and Human Resource Management in U.S. and Japanese Labor Markets* 【Japan Institute of Labor】12
- *A Comparative Study of Health Care for the Elderly between Japan and the U.S.* 【International Leadership Center on Longevity and Society (US)】5
- *The First Asia-Pacific Cooperation Conference - The People of Japan, the USA, South Korea, Thailand and Asia Pacific Region Joined -* 【Terra People Association】27
- *International / Global Education in Primary and Secondary Education* 【The Japan Forum】24
- *JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 1995* 【Japanese National Committee, International Council on Social Welfare】23
- *The 13th IAVE Biennial International Conference: IAVE JAPAN 1994 Report* 【International Association for Volunteer Effort Japan (IAVE)】33
- *The United States, Japan, and the Future of Nuclear Weapons* 【Carnegie Endowment for International Peace】 ...1
- *United States-Japan Relations and International Institutions after the Cold War* 【International House of Japan】 ...6
- *Japan and the United States in Asia-Pacific: The Challenges for Japan in Asia (Final Report of the Shimoda '94 October 5-8, 1994)* 【Japan Center for International Exchange】11

1996年

- *Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim* 【University of California, San Diego, Center for Iberian and Latin American Studies】1
- *The New Russia and Asia 1991-1995* 【Institute for International Policy Studies】7
- *Next Steps in Arms Control and Non-Proliferation* 【Carnegie Endowment for International Peace】1
- *The Report on '96 National Model United Nations* 【JMUNS】29
- *U.S.-Japan Macroeconomic Relations: Interaction and Interdependence in the 1980s* 【Institute for Economic and Financial Research】6

1997年

- *Electronic Information Environment and Academic Libraries* 【Organizing and Programming Committee of Japan-U.S. Library Conference】10
- *Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '96* 【Business-University Forum of Japan】6
- *Japan-U.S. Global School Handbook: Global Education in the Classroom* 【Matsuyama International Education Center】34

- *Occupational Segregation of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States* 【Philippine American Foundation】13
- *U.S.-Japan Dialogue for International Exchange Organizations: Global Citizenship and International Student Exchange* 【Japan Committee of International Exchange Organizations】22

1998年

- *1997 Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays* 【YFU Japan Foundation Inc.】35
- *The Art of Balance in Health Policy: Maintaining Japan's Low-Cost, Egalitarian System* 【University of Michigan】15
- *A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability for Development Cooperation* 【Japan Institute of International Affairs】12
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Spring 1997* 【Japan Pacific Resource Network (JPRN)】30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997* 【JPRN】30
- *Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997 in Japan* 【JPRN】30
- *Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia* 【International University of Japan】5
- *The Report of Comparative Study in Japan & the U.S. - Children with Learning Disabilities* 【Kanagawa Research Institute of Learning Disabilities】20
- *Reshaping the US-Japan Alliance: From Containment to Regional Stability* 【Research Institute for Peace and Security】14

1999年

- *Contingent Employment of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States* 【Philippine American Foundation】13
- *The Report on the 16th Joint Delegation to the 1999 National Model United Nations* 【JMUNS】29
- *Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays* 【YFU Japan Foundation Inc.】35

2000年

- *The Report on the 17th Joint Delegation to the 2000 National Model United Nations* 【JMUNS】29

2001年

- *East Asia and the International System: Report of a Special Study Group* 【The Trilateral Commission Japan Commission】9
- *Japan and Ballistic Missile Defense* 【RAND Center for Asia-Pacific Policy】16
- *The Report on the 18th Joint Delegation to the 2001 National Model United Nations* 【JMUNS】30
- *Reports of the International Symposium for the Education of Children with LD & ADHD* 【Kanagawa Research Institute of Learning Disabilities】20
- *Rural Health Care in Japan and the United States: Shared Challenges and Solutions* 【Mansfield Center for Pacific Affairs】15
- *Workshop for Comparative Study of Welfare NPO in Japan and the U.S. - Project Report* 【Palette Support Organization】32

2002年

- *A50 Caravan Report: Appreciating the Past as a Bridge to the Future* 【A50 Executive Committee, to Commemorate the fiftieth Anniversary of the Signing of the San Francisco Peace Treaty】25
- *An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China* 【Henry L. Stimson Center】14
- *Income Taxation of Various Entities (Japan Tax Law Review No.30)* 【Japanese Society for Tax Law】7
- *Junkan Society: The Vision and the Path* 【Japan Association of Environment and Society for the 21st Century】2
- *New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations* 【Research Institute for Peace and Security】14
- *The Report on the 19th Joint Delegation to the 2002 National Model United Nations* 【JMUNS】30

全書名索引：和文書名

- ・ 7カ国共同研究報告書：「南」の人々の自立に寄与する政府のNGO支援策18
- ・ 21世紀人類生存への道（第17回日本大学国際シンポジウム 報告書）.....2
- ・ 21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から16
- ・ 21世紀の架け橋・日米子供座談会交流事業 報告書 ...21
- ・ 93年度国際交流事業報告34
- ・ '94アジア女性起業家会議報告書.....35
- ・ 95年度国際交流事業報告34
- ・ 1990年代における日本の戦略的課題11
- ・ 1993年模擬国連会議全米大会第10回参加報告書29
- ・ 1994年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書23
- ・ 1995年日米コミュニティ・ワーカー交流プログラム報告書23
- ・ 1996年模擬国連会議全米大会第13回参加報告書29
- ・ 1997サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集35
- ・ 1997年国際ワークショップ報告書 インドシナの持続的開発をめざして29
- ・ 1999年模擬国連会議全米大会第16回派遣事業報告書 ...29
- ・ 2000年模擬国連会議全米大会第17回派遣事業報告書 ...29
- ・ 2001年模擬国連会議全米大会第18回派遣事業報告書 ...30
- ・ 2002年模擬国連会議全米大会第19回派遣事業報告書 ...30
- ・ アジア太平洋における日本と米国：アジアにおける日本の課題11
- ・ アジアとラテンアメリカ：新たなパートナーシップの構築2
- ・ アジアにおける市場経済への移行問題：改革への挑戦と展望5
- ・ アジアにおける新生ロシア7
- ・ アジアの法律扶助：公益的弁護士活動と臨床的法学教育と共に14
- ・ アメリカの人権のまちづくり 地域住民のチャレンジ ...33
- ・ A50キャラバン報告 米国への感謝を新たな日米関係の架け橋に25
- ・ APEC諸国における競争政策と経済発展8
- ・ NGO組織強化ワークショップ報告書17
- ・ NPO時代の幕開け アメリカの経験に学ぶ労働運動とNPO25
- ・ NPOスタッフ研修に関する調査研究 調査報告書.....23
- ・ NPOの日米比較を通して、日本におけるNPOの役割を考える 行政とNPOのパートナーシップに焦点をあてて34
- ・ NPO評価と企業評価 その社会的責任32
- ・ NPOフォーラム'97 in かながわ 報告書.....28
- ・ LD児日米比較研究報告 No.220
- ・ 核兵器解体：恐怖の均衡から「平和の配当」へ7
- ・ 環境教育シンポジウム 環境教育へのアメリカからの提言 - 自然との共生をめざして - 報告書19
- ・ 環太平洋圏と日本の選択：オープン・リージョナリズムへの道1
- ・ 企業行動と労働市場10
- ・ 北太平洋圏のリーダーたち2
- ・ 競争法の国際的調整と貿易問題8
- ・ 草の根国際理解教育年報 第1号18
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」報告書3
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「21世紀の世界秩序の形成：政治と経済」報告書3
- ・ グローバル・フォーラム東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」報告書3
- ・ グローバル・フォーラム日米対話：貿易システムの将来 ...7
- ・ 軍縮と安全保障の経済学：ECAAR第2回シンポジウム議事録3
- ・ 経済システムの比較制度分析8
- ・ 経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか ...16
- ・ 現代日本の経済システムの源流8
- ・ 建築と子供たち日米セミナー'9329
- ・ 高齢者ケアの需要・供給、費用に関する日米および国際比較研究5
- ・ 国際会議：持続可能な発展、環境条件および行政（NIRA政策研究Vol.13, No.12）12
- ・ 国際協力：国連新時代と日本の役割4
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'93」地域レベルの民間公益団体発展戦略への新しいアプローチ 報告書18
- ・ 国際交流開発ゼミナール「INTER-COMMUNITY FORUM'94」地域レベルの国際交流NPO発展戦略への新しいアプローチ 報告書19
- ・ 国際シンポジウム報告 LDとADHD：21世紀の教育 ...20
- ・ 国際青年環境講演者ツアー・国際青年環境開発会議 報告書17
- ・ 国際理解教育への情熱と新動向 国際理解教育セミナー2001 報告書24
- ・ 国連強化に関する東京会議：平和と環境4
- ・ 国連PKOと日米安保：新しい日米協力のあり方13
- ・ 災害救援国際シンポジウム「新世紀へ広がるネットワーク」報告書30
- ・ ザ・ファウンテン・オブ・エイジ・フォーラム33
- ・ サマープログラム日本ホームステイ・エッセイコンテスト受賞作品集35
- ・ 実践的NPOマネジメント米国研修報告書＜ボランティア・マネジメント、ファンドレイズ、戦略計画＞31
- ・ 死の尊厳：日米の生命倫理4
- ・ 社会主義市場経済移行期における中国都市計画の問題 ...4
- ・ 社会的援助を必要としている人たちのための いのちを守る安心システム～阪神・淡路大震災から学ぶ～27
- ・ Japan and Ballistic Missile Defense（日本語要約版）16
- ・ 循環社会：ビジョンと道すじ2
- ・ 「障害を持つ人へのリーガル・アドボカシーに関する日米共同事業」報告書35
- ・ 消費者・市民のための生活経済入門：経済リテラシー・ワークブック16
- ・ ジョン万次郎漂流150周年記念 第1回日米草の根交流サミット大会 報告書27
- ・ 新時代の日米関係：パートナーシップを再定義する ...5
- ・ 世界のグランド・デザインを考える11
- ・ 世界ボランティア会議第13回IAVE世界会議報告書33
- ・ 全米自立生活協議会(NCIL)総会参加報告書26
- ・ 組織形態の多様化と所得課税（租税法研究第30号）.....7
- ・ 第1回日米姉妹都市会議 新しい時代の日米地域間交流の創造 報告書28
- ・ 第2回実践的NPOマネジメント米国研修プログラム報告書31
- ・ 第2回自立生活国際サミット会議26

・ 第2回日本ネットワークーズ・フォーラム報告書“ネットワークを形に！”	31	・ 日米労組交流セミナー No.1 交通産業における安全とサービス 経営側の責任と労働組合の果たすべき役割	24
・ 第3回日米草の根交流サミット大会報告書	26	・ 日米労組交流セミナー No.2 環北太平洋の繊維衣料産業 労働基本権と貿易体制を中心に	24
・ 第4回「21世紀の教育・人材育成の新しいパラダイム」～「子どもの参画」は学校・地域・企業を元気にするか?～報告	23	・ 日米労働市場における雇用環境の変化とヒューマン・リソース・マネジメント	12
・ 第5回拡大上級者東京会議「北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想」報告書	14	・ 日本NPOセンター設立に関わる訪米調査報告書 アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション	28
・ 「第49回日米学生会議」日本側報告書	22	・ 日本における規制緩和の推進	9
・ 「第51回日米学生会議」日本側報告書	22	・ 日本における規制緩和をどう進めるべきか：政策科学的アプローチによる日米共同研究	9
・ 「第53回日米学生会議」日本側報告書	22	・ 日本の医療：統制とバランス感覚	15
・ 大都市問題改善に向けた5つの挑戦	15	・ 日本の企業システム	8
・ 太平洋戦争の終結：アジア・太平洋の戦後形成	6	・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性勤労者の職業差別	13
・ 太平洋に掛ける橋 1992年度日米友好セミナー講演集	28	・ 日本、フィリピンそしてアメリカにおける女性労働者の不安定雇用問題	13
・ 多文化共生ファシリテーター育成プログラム 報告書	27	・ パソコンネットワークとビデオテラーを利用した日米相互理解教育プログラム What's Japan? & What's America? 1993年度 報告書	22
・ 地域の活性化とパブリックアート～文化と産業が担うまちづくり～	32	・ パートナーシップ形成に向けて 企業、行政と市民団体の新しい関係を考える	30
・ 地球市民ブックレットNo.5 第1回アジア太平洋協力会議 日・米・韓・タイそしてアジア太平洋の人々が繋がった	27	・ パブリックリソースハンドブック：市民社会を拓く資源ガイド	12
・ 中東情勢の展望と日本の役割	13	・ POWER of the Youth ～若者の参画がNPO活動に必要な理由	32
・ デジタル化時代の組織革新	12	・ 非営利組織のマネジメント・マニュアル	31
・ 電子化される情報と図書館	12	・ 比較日米マクロ経済政策	6
・ 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究No.25)	10	・ 東アジアと国際システム	9
・ 特集「高齢化問題の経済学」(日本経済研究No.36)	10	・ 「美術館の可能性を求めて 市民との共生」報告書	19
・ 特集 地球環境と都市(季刊 都市政策第74号)	15	・ ビーブルファースト、一歩前へ！日米知的障害者プロジェクト	26
・ とれじゃあず3：日本とオレゴンの児童・生徒による文芸作品集	20	・ 評価システム研究会2001 国際シンポジウム「NPOと評価 NPOマネジメントの実際」資料集	33
・ 日米アジアワークショップ報告書	17	・ 「ひらかれたまちづくりをめざして」日米大都市圏計画会議(METROPLEX)96年東京会議報告書	9
・ 日米安全保障関係の新たなフロンティア	14	・ 福祉NPOの日米比較ワークショップ報告書	32
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Spring 1997	30	・ 『武士道』発刊100年記念“日米友好の集い”会議報告書	21
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997	30	・ 米国Catalyst招聘シンポジウム報告書	18
・ 日米NPOインターンシップ・プログラム Summer 1997 in Japan	30	・ 米国新政権下における日米安全保障関係	3
・ 日米加共同産学ワークショップ'96報告書	6	・ 米国の包括補助金制度から考える「NPOと自治体の協働のしくみ」	25
・ 日米共同行動のための提言：国連の開発機能の強化をめざして	12	・ 北東アジア・日米フォーラム 実施報告書	25
・ 日米共同行動へのアピール：国際平和と安全に関する国連の機能強化に向けて	11	・ ポスト冷戦時代の開発援助と日米協力	1
・ 日米共同朝鮮半島研究'96-'97	13	・ ボランティアマネジメント・システムの日米比較研究 報告書～ボランティアセンターの多様なあり方を考える～	19
・ 日米経済のインテグレーションと協調政策に関する研究：貿易、資本移動と企業進出を中心として	9	・ 摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係	7
・ 日米女性ダイアログ：地域の発展と女性の役割	29	・ 「メディア・プロジェクト」報告書	5
・ 日米女性フォーラム 女性の政治参画の拡大をめざして	17	・ メリーランドの女性と語るシンポジウム報告書 介護者・被介護者双方の幸福をもとめて	20
・ 日米政策研究グループ会議要旨	4	・ 「薬物乱用防止教育に関する日米シンポジウム」報告書	15
・ 日米地球の学校 国際理解教育ハンドブック 国際理解教育の授業・海外との学校交流のために	34	・ ララ救援活動に関する調査報告書	26
・ 日米で考えるグローバル・パートナーシップ～日本人とアメリカ人 草の根交流と共同作業～ 第2回日米草の根交流サミット大会 報告書	28	・ 立命館国際地域研究(第7号、第8号)	16
・ 日米テレビ報道比較研究：テレビは相手国をどう伝えているか	10	・ 冷戦後の核不拡散と日米関係	1
・ 日米同盟と中国：建設的安全保障関係へ	14	・ 冷戦後の日米関係：国際制度の政治経済学	6
・ 日米同盟の新しい役割：封じ込めから地域安定へ	14	・ 冷戦後の東アジアと軍備管理	1
・ 日米トラック運送事業環境問題シンポジウム「地球環境と道路貨物運送の調和を目指して」報告書	21	・ 冷戦終結後の軍縮問題と世界経済の再建：ECAARシンポジウム議事録	3
・ 日米の初等中等教育における国際理解教育の現状と課題	24	・ 老人医療費の日米比較	5
・ 日米の僻地医療：共通の課題と対策	15		
・ 日米のユースホステルによるパートナーシップに基づいた環境問題プロジェクト 報告書	21		
・ 「日米比較」医療制度改革	11		
・ 日米民間国際交流団体会議 地球市民社会と若者の国際交流	22		

全書名索引：英文書名

- 1997 Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays35
- A50 Caravan Report: Appreciating the Past as a Bridge to the Future25
- An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China14
- The Art of Balance in Health Policy: Maintaining Japan's Low-Cost, Egalitarian System15
- Asian Transitional Economies: Challenges and Prospects for Reform and Transformation5
- A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability for Development Cooperation12
- A Call for U.S.-Japan Joint Action: Strengthening the United Nations' Capability of Contributing to International Peace and Security11
- The Change of Employment Environment and Human Resource Management in U.S. and Japanese Labor Markets12
- Common Vision, Different Paths: The United States and Japan in the Developing World1
- A Comparative Study of Health Care for the Elderly between Japan and the U.S.5
- Contingent Employment of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States13
- Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim1
- East Asia and the International System: Report of a Special Study Group9
- An Economic Comparison of US & Japanese Systems of Health Care for the Elderly5
- An Education Program for Better Understanding Between Japan & the United States Using Computer Networks & Video Letters - What's Japan? & What's America? - 1993 Program Implementation Report ...22
- Electronic Information Environment and Academic Libraries10
- The First Asia-Pacific Cooperation Conference - The People of Japan, the USA, South Korea, Thailand and Asia Pacific Region Joined -27
- Income Taxation of Various Entities (Japan Tax Law Review No.30)7
- International / Global Education in Primary and Secondary Education24
- Japan and Ballistic Missile Defense16
- Japan and the United States in Asia-Pacific: The Challenges for Japan in Asia (Final Report of the Shimoda '94 October 5-8, 1994)11
- Japan-U.S.-Canada Joint Business-University Workshop '966
- JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 199423
- JAPAN-US Community Worker Exchange Program Report: 199523
- Japan-U.S. Global School Handbook: Global Education in the Classroom34
- Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Spring 199730
- Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 199730
- Japan-U.S. Nonprofit Internship Program Summer 1997 in Japan30
- Japan-U.S. Symposium '93 on Education for Drug Abuse Prevention in Tokyo15
- Junkan Society: The Vision and the Path2
- Kusakata & Anacortes: The Exchange program Reports, 199421
- Leaders in the North Pacific2
- New Frontiers for U.S.-Japan Security Relations14
- The New Russia and Asia 1991-19957
- Next Steps in Arms Control and Non-Proliferation1
- Occupational Segregation of Women Workers in Japan, the Philippines, and the United States13
- Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia5
- The Report of Comparative Study in Japan & the U.S. - Children with Learning Disabilities20
- The Report on '93 National Model United Nations ...29
- The Report on '96 National Model United Nations ...29
- The Report on the 16th Joint Delegation to the 1999 National Model United Nations29
- The Report on the 17th Joint Delegation to the 2000 National Model United Nations29
- The Report on the 18th Joint Delegation to the 2001 National Model United Nations30
- The Report on the 19th Joint Delegation to the 2002 National Model United Nations30
- Reports of the International Symposium for the Education of Children with LD & ADHD20
- Reshaping the US-Japan Alliance: From Containment to Regional Stability14
- Rural Health Care in Japan and the United States: Shared Challenges and Solutions15
- Shaping Networking into a Reality: Seeking a New Relationship between Individuals and Society31
- Strengthening the United Nations for Peace and Environment4
- Summer AO Japan Homestay Essay Contest: Collection of Awarded Essays35
- The 13th IAVE Biennial International Conference: IAVE JAPAN 1994 Report33
- Treasures 3: Stories & Art by Students in Japan and Oregon20
- The United States, Japan, and the Future of Nuclear Weapons1
- United States-Japan Relations and International Institutions after the Cold War6
- U.S.-Japan Dialogue for International Exchange Organizations: Global Citizenship and International Student Exchange22
- U.S.-Japan Macroeconomic Relations: Interaction and Interdependence in the 1980s6
- Workshop for Comparative Study of Welfare NPO in Japan and the U.S. - Project Report32

国際交流基金日米センター
助成成果文献目録：日本語文献 1991-2002

2003年3月発行

編集・発行：国際交流基金日米センター
〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F
Tel: 03-5562-3541, Fax: 03-5572-6324
URL: http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j

印刷：株式会社 第一印刷所

© 2003 The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo Japan